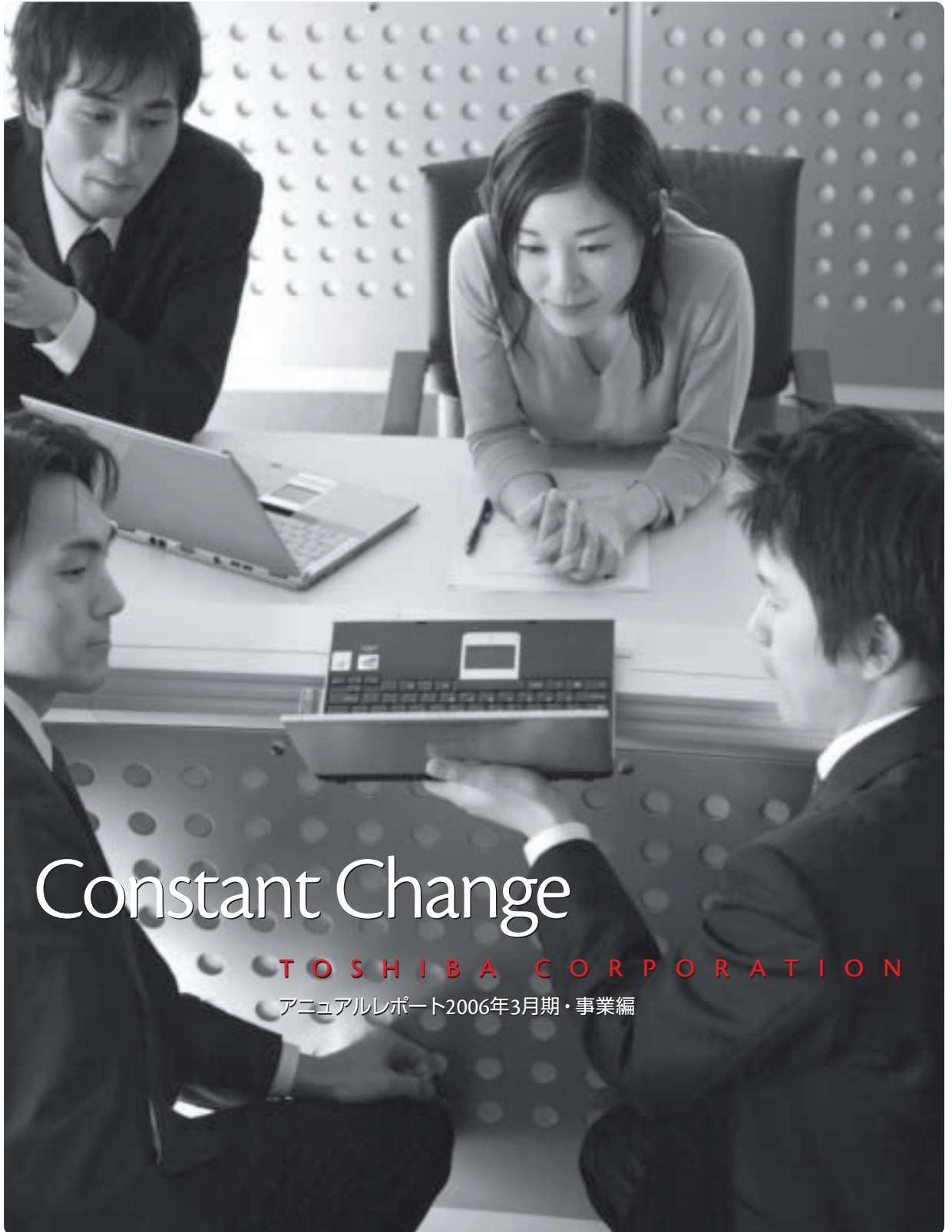


TOSHIBA



Constant Change

T O S H I B A C O R P O R A T I O N

アニュアルレポート2006年3月期・事業編

	単位:百万円		増減率(%)	単位:千米ドル (注記1)
	2006年	2005年	2006/2005年	2006年
売上高(日本)	¥ 3,382,143	¥ 3,259,853	3.8	\$ 28,907,205
(海外)	2,961,363	2,576,286	14.9	25,310,795
売上高	6,343,506	5,836,139	8.7	54,218,000
営業利益(注記2)	240,610	154,807	55.4	2,056,496
税金等調整前当期純利益	178,177	111,232	60.2	1,522,880
当期純利益	78,186	46,041	69.8	668,256
総資産	4,727,113	4,571,412	3.4	40,402,675
株主資本	1,002,165	815,507	22.9	8,565,513
設備投資額(有形固定資産)	338,800	318,394	6.4	2,895,726
研究開発費	372,447	348,010	7.0	3,183,308
株主資本利益率(%)	8.6	5.9	—	—
総資産利益率(%)	1.7	1.0	—	—

1株当たり:	単位:円		単位:米ドル	
	2006年	2005年	2006/2005年	2006年
当期純利益(注記3)				
—基本的	¥ 24.32	¥ 14.32	69.8	\$ 0.21
—希薄化後	22.44	13.53	65.9	0.19
配当金	6.50	5.00	30	0.06
従業員数(千人)	172	165	4.2	—

注記: 1.米ドル金額は、便宜上、1ドル117円で計算されています。

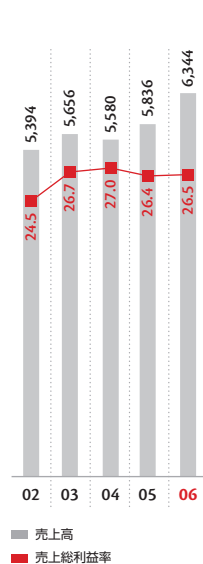
2.営業利益は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して計算されています。

3.基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算されています。希薄化後1株当たり当期純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き、新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されています。

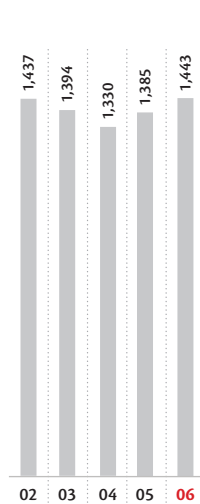
4.2006年3月期から、持分法による投資利益(損失)を税金等調整前当期純利益に含めて表示する方法に変更しています。

2005年3月期の財務データは2006年3月期にあわせて組替再表示しています。

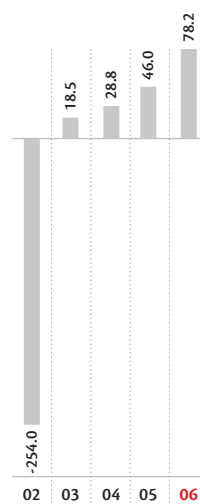
売上高/売上総利益率
(10億円) (%)



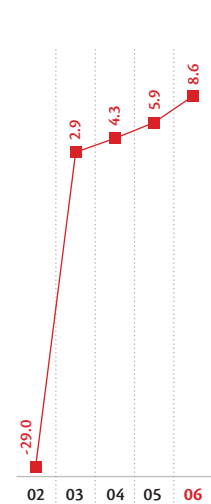
販売費及び一般管理費
(10億円)



当期純利益(損失)
(10億円)



株主資本利益率
(%)



Changing the constant— for continued growth.

絶えざる変革

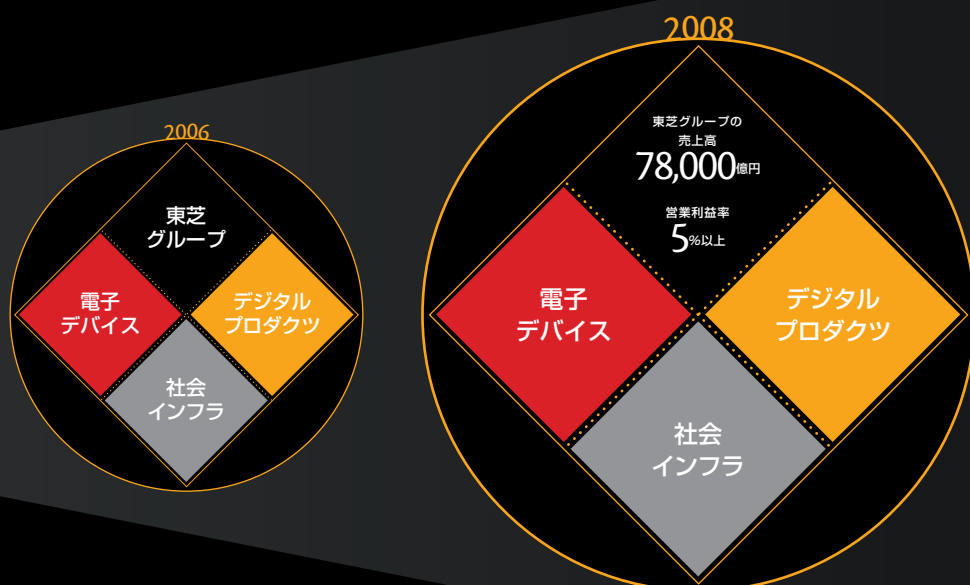
内部構造改革という雌伏の時代を経て、東芝グループは、
イノベーションを大きな力に、新たなビジョンに向かって
歩み始めました。利益ある持続的成長に向けて ——。
東芝グループは変革を続けます。

2. 中期計画と2010年ビジョン 4. 株主の皆様へ 6. 社長インタビュー 10. 変革の軌跡
13. 3つの戦略事業 20. 事業概況 22. 事業レビュー 32. 研究開発
34. 取締役・執行役 35. コーポレートガバナンス 36. 持続可能な社会の実現に向けて
39. 株主メモ/インベスターリレーションズ 40. グローバルネットワーク/連結子会社・持分法適用会社 42. 組織図

Toshiba Group

中期計画と2010年ビジョン

東芝は「電子デバイス事業」「デジタルプロダクツ事業」「社会インフラ事業」を主力事業ドメインとし、高い収益性を安定的に確保できる東芝グループを目指しています。2008年に向けてはこの基幹事業の競争力を更に強化し、「利益ある持続的成長」を実現していきます。そして、2010年に向けては現在取り組んでいる新規事業の確立と原子力事業におけるシナジー効果を織り込み、売上高9兆円、営業利益5,400億円を目指します。



(単位:億円)

	売上高				営業利益率 2008年度計画
	2005年度	2006年度見通し	2008年度計画	CAGR (05-08年度)	
電子デバイス	13,881	16,200	22,900	18%	10%
デジタルプロダクツ	25,365	27,000	31,000	7%	2%
社会インフラ	18,823	19,400	21,600	4%	4%
家電事業	6,875	7,100	7,500	3%	1%

>> 電子デバイス

技術の先行性を維持し、高成長・高収益拡大を進めます。

>> デジタルプロダクツ

競争激化するデジタル情報ネットワーク市場に生き残るため体質改善を推進します。

>> 社会インフラ

グローバル展開の加速、サービス事業の拡大を図り、安定成長・安定収益を確保します。

2010

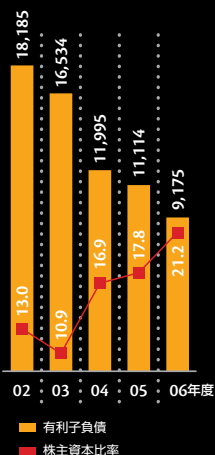
東芝グループの
売上高
90,000 億円
営業利益
5,400 億円

電子
デバイス

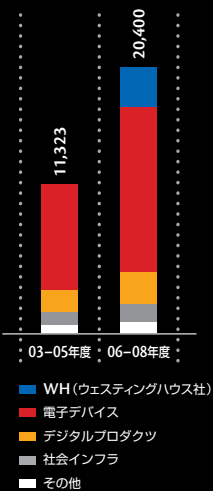
デジタル
プロダクツ

社会
インフラ

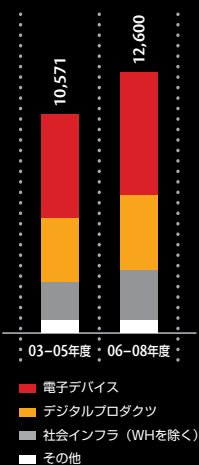
有利子負債 (億円)
株主資本比率 (%)



設備投資戦略 (億円)



研究開発計画 (億円)



株主の皆様へ

東芝グループは、事業の再編と構造改革を進めた時代を経て、現在、経営の舵を大きく「成長」へと切り、前進を続けています。高い成長性と安定した収益性を兼ね備えた企業グループを目指し、社員一人ひとりが果敢にイノベーションの実行に取り組んでいます。

また東芝のマネージメントチームは、当期、経営のスピードを更に上げ、「利益ある持続的成長」を目標に「攻めの経営」を断行しました。

当期はデジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門、社会インフラ部門、家庭電器部門のすべてにおいて増収増益を達成し、連結売上高は6兆3,435億円(前期比5,074億円増)、連結営業利益は2,406億円(前期比858億円増)、連結当期純利益は782億円(前期比322億円増)となりました。

しかし、われわれは、現状のレベルで満足しているわけではありません。東芝グループはこの度、すべての事業領域で高成長・高収益を実現し、売上高9兆円、営業利益5,400億円を目指すという「2010年ビジョン」を策定しました。その実現のための中期計画として、2008年度に、売上高7兆8,000億円、営業利益率5%以上を達成する計画です。

われわれは、この中期計画達成のため、従来以上に戦略的な設備投資を実行する一方、不断にイノベーションを実行することによって、強固な収益構造を確立してまいります。また「地球内企業」としてすべてのステークホルダーに信頼される企業となるべくCSR経営に全力を尽くします。躍動感溢れる東芝グループを目指し、「利益ある持続的成長」を更に追求してまいります。

岡村 正

岡村 正
取締役会長

西田厚聰

西田 厚聰
取締役 代表執行役社長



(左) 岡村 正 取締役会長 ・ (右) 西田 厚聰 取締役 代表執行役社長

経営方針が浸透して大きな力になり、成果が出てきているのだと思います。しかし、これで満足しては、勝ち組企業としては残れません。

Q.2005年度は好業績を取られました、

この結果についてはどのように評価されていますか。

2005年度は前年度の業績を大きく上回り、連結売上高6兆3,435億円は過去最高、連結営業利益2,406億円も過去10年では最高の業績でした。

順調な米国経済や欧州経済の緩やかな改善、中国等の景気拡大や国内の景気回復など、良好な外部環境がNAND型フラッシュメモリなどに追い風となったことは事実ですが、より重要な要因は内部的なものではないかと思います。私は昨年6月の社長就任時に、成長に軸足を置いて攻めの経営を行うことを宣言しました。その経営方針が従業員に少しずつ浸透し、大きな力になって成果が出てきているのだと思います。

しかし、私は、この現在のレベルで満足しては、熾烈化する国際競争の中で、今後勝ち組企業として残っていくことはできないと考えています。

Q.事業別ではどのような成果が出てきたのでしょうか。

デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラなどすべての部門で増収増益を達成しました。家庭電器の黒字化も実現しました。事業の特性も製品サイクルも異なる全セグメントで増収増益を達成したことは意義あることだと思います。

デジタルプロダクツについては、携帯電話事業やHDD事業が好調を維持しました。パソコン事業は、AVノートPCなどの差異化商品が好評を博しました。

電子デバイスでは、2005年度の半導体事業連結売上高が1兆円を超え、好調でした。デジタルプロダクツの市場が拡大すると、それに使用される部品を販売する電子デバイス分野も成長していきますから、引き続きNAND型フラッシュメモリやシステムLSIに注力していきます。

社会インフラでは電力・社会システム事業や社会ネットワーク事業、ソリューション事業が増益を達成しました。また、マルチスライスCT装置が好調だった医用システム事業が過去最高益を出し、当セグメントの収益に大きく貢献しました。

市場経済の中で企業活動をしているわれわれは、状況の変化にすばやく対応しなければいけません。

Q.ウェスチングハウス社の株式取得やNAND型フラッシュメモリへの投資、HD DVDのリリースなどが印象的でした。社会は東芝に対してこれまでと違ったイメージを持ったのではないのでしょうか。

われわれは競争を原理にして動いている市場経済の中で企業活動を行っているわけですから、競争状況の変化にすばやく対応することが非常に重要です。ウェスチングハウス社の株式取得もそういう点を考慮した意思決定によ

るものです。現在、世界各国において原子力発電を見直す動きが出ていますが、当社はウェスチングハウス社とのシナジー効果を活かし、米国及び中国を中心としたアジアにおいて拡販に努めていく計画です。

NAND型フラッシュメモリ増産投資も同様の考えによるものです。拡大する市場において、シェアを確保するため、2005年度はメモリ事業に約2,000億円の投資を実行しました。市場予測では、2004年に8,000億円程度だったNAND型フラッシュメモリ市場は2008年に2兆6,000億円を超える規模まで成長すると言われています。NAND型フラッシュメモリを収益の柱の一つと位置づけている東芝としては、今後も市場の変化に対応しつつ生産能力を拡大していく考えです。

原子力事業や半導体事業は特に大規模な先行投資が必要で、そのためには的確な判断力とスピーディな意思決定が大事です。これを実行したことが今までとは違う東芝というイメージにつながっているのかもしれませんが。

原子力事業や半導体事業には大規模な先行投資が必要で、そのためにはスピーディな意思決定が重要です。

西田 厚聡

取締役
代表執行役社長



Q.巨額の投資に対して懸念の声も一部には見られました。

設備投資に対する基本方針と今後の計画をお聞かせください。

経営というのは、リスクをとることではないでしょうか。リスクをとらない経営戦略もありますが、長期的に見れば、リスクをとらないといずれ企業は成長できなくなります。

もちろんリスクをとることと無謀であることは全く違います。われわれは的確な市場調査を行い、周到的な資金計画を立て、タイミングよく投資を行うことを鉄則にしています。資金面ではフリー・キャッシュ・フローがかなり改善してきましたので投資余力は充分にあります。当社グループが推進している成長戦略に沿って、高成長かつ高収益な事業に経営資源を戦略的に配分していきます。

今後の計画としては、2006年度から2008年度までの3年間にウェスチングハウス社を含め、累計で2兆400億円の設備投資を計画しています。2003年度から2005年度までの実績に比べて約9,000億円の増額です。高成長・高収益事業の拡大を図るためにNAND型フラッシュメモリやSEDパネルなどの電子デバイスに傾斜配分していきます。

リスクをとらない経営はいずれ成長できなくなります。リスクをとることと無謀であることは異なります。

Q. 2006年5月に発表された中期計画のポイントはどこにあるのでしょうか。

5月発表の中期計画では、前回の「05中計」を大きく上回る目標を設定しました。最終年度である2008年度には、連結売上高7兆8,000億円、営業利益率5%以上を目指します。2005年度をベースに考えると、年間平均売上高成長率(CAGR)は7%になります。また2008年度の連結海外売上高比率は57%、D/Eレシオ100%以下、ROE10%以上をターゲットにしています。

中期計画期間内における新規事業の利益への寄与は必ずしも大きくないと予測されますから、2008年度に向けては、既存事業の強化が「利益ある持続的成長」を実現するための最重要事項と認識しています。この中期計画を達成することが、次の大きな目標としての「2010年ビジョン」の実現につながります。2010年に連結売上高9兆円、連結営業利益5,400億円を目指すものですが、そのためにもやはりイノベーションの推進が重要なのです。

.....
2008年度に向けては既存の事業を強化し、次の2010年ビジョンにつなげていきます。
.....



Q. イノベーションを標榜している企業は数多くあります。

東芝のイノベーション戦略はどこが異なっているのですか。

エクセレントカンパニーの経営者なら、誰でもイノベーションの重要性を認識していると思います。当社がいま取り組んでいるのは、開発・生産・販売3部門のイノベーションを同時に行い「掛け算」としての乗数効果を発揮していくプログラムです。それがi cube(アイキューブ)で、開発プロセスにおけるinnovation、生産プロセスにおけるinnovation、そして営業プロセスにおけるinnovation、この3つのiの掛け算、つまりiの3乗ということです。

従来の枠にとらわれない新しい発想で独創的な技術を開発することもイノベーションですし、生産における品質向上やリードタイムの短縮もイノベーションです。また、マーケティングによって顧客の潜在ニーズを正確につかみ、開発や生産にフィードバックしていくのもイノベーションです。2006年度はこのi cubeに全社をあげて取り組み、イノベーションの乗数効果を最大化していきます。

.....
イノベーションなくしては、企業は発展も成長もあり得ません。
.....

Q. 東芝はどのような企業グループになろうとしているのでしょうか。

今後の企業ビジョンについてお聞かせください。

これからの日本社会や国際社会を展望すると、デジタル化やネットワーク化が更に進展し、10年度には完全なユビキタス社会が出現することは間違いありません。当社はこのユビキタスネットワーク社会をリードする存在になると確信しています。

当社グループは、デジタルプロダクツから、半導体、社会インフラ、家電まで、きわめて広範な技術と商品を有している複合企業体です。保有する技術を融合して、次世代にふさわしい新商品を世の中に送り出すことができます。「産業の知恵」であるエレクトロニクスの技術と、「産業の基盤」であるエネルギーの技術をベースに、次々とイノベーションを起こし、21世紀の世界経済を牽引するリーディングカンパニーの地位を確かなものにしていきます。スピーディな意思決定と戦略的な投資によって利益の最大化を図り、グローバルな競争力を更に高めていきます。

また、生命・安全、法令遵守をすべての事業活動において最優先し、環境経営、社会貢献にもこれまで以上に力を注ぎながら信頼される企業グループになるためのCSR経営に邁進します。

東芝ブランドは、株主・投資家の皆様を始め、お客様、取引先、従業員、地域社会などすべてのステークホルダーの共有財産です。この厳粛な事実を忘れることなく、常にSense of Urgency(危機意識)を持ち、企業価値の最大化を目指していく覚悟です。

.....
東芝はユビキタスネットワーク社会をリードする存在になると確信しています。
.....

.....
CSR経営を推進し、東芝ブランドの価値を高めてまいります。
.....

History

OF CHANGE

過去10年間、東芝グループの主力事業領域であるエネルギーとエレクトロニクスの分野においては、グローバル化が一層進み、メガコンペティションが更に熾烈さを増してきました。こうした厳しい経営環境のもと、東芝は「利益ある持続的成長」を実現するために、事業構造改革を断行し、ビジネス、技術開発、経営体制のあらゆる領域において変革と刷新を重ねてきました。たゆまざるイノベーション、それが創立130年を経て現在も脈々と受け継がれてきた東芝のDNAです。

1995

BUSINESS >>

16MビットNAND型フラッシュメモリを搭載したフラッシュメモ리카ードを発売。耐衝撃性に優れ、モバイル機器の普及に貢献しました。

TECHNOLOGY >>

3.5インチサイズで1.3ギガバイト、世界最大の記録容量の高密度光ディスク「DVD」を開発しました。



2000

BUSINESS >>

1.8型磁気ディスク装置を商品化。超小型軽量ながら2ギガバイトの大容量を実現した磁気ディスク装置を発売。低消費電力や耐衝撃性にも優れ、モバイル環境の高度化に貢献しました。

2001

MANAGEMENT >>

01アクションプランを策定。事業の集中と選択、調達コスト削減、グループ人員削減、資産圧縮を重点項目と定め、事業構造改革と経営体質強化を確実に進めました。

MANAGEMENT >>

半導体メモリ事業の構造改革の一環として、汎用DRAM事業から撤退を決定。

2002

BUSINESS >>

工場建設を含め、投資総額3,500億円の半導体300ミリウエハへの設備投資を決定。(大分工場、四日市工場)



2004

TECHNOLOGY >>

世界最小の燃料電池システムを開発。小型電子機器向けに、ダイレクトメタノール燃料電池(DMFC)を用いた世界最小の電源システムです。2006年度版のギネスブックに「世界最小のDMFC」として掲載されました。



1996

BUSINESS >>

世界初改良型沸騰水型原子炉 (ABWR) を採用した原子力発電所が運転を開始。

1997

TECHNOLOGY >>

世界で初めての12.1型大型低温ポリシリコン液晶表示装置を開発。中・小型LCD市場において競争優位性を確立しました。

1998

BUSINESS >>

GMRヘッドを世界で初めて採用した磁気ディスク装置を商品化。厚さ8.45mmの磁気ディスク装置としては業界最大クラスの3.2ギガバイトの記憶容量を実現。

MANAGEMENT >>

「執行役員制度」を導入。



1999

BUSINESS >>

米国サンディスク社とNAND型フラッシュメモリ事業で提携。

MANAGEMENT >>

事業グループ制を廃止し社内カンパニー制を導入。

TECHNOLOGY >>

キヤノン(株)と次世代大画面ディスプレイ (SED) に関する共同開発契約を締結。



TECHNOLOGY >>

東芝、(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント、IBMコーポレーションの3社は、次世代ブロードバンド・ネットワークの基幹となる汎用プロセッサ (「Cell」) の共同開発に着手することに合意。



2003

MANAGEMENT >>

委員会等設置会社に移行し、指名・監査・報酬の3委員会を設置しました。

MANAGEMENT >>

東芝グループの各事業を強化し、最適な体制を構築するため、家電機器事業、e-ソリューション事業、医用システム事業、部品・材料事業、電子管事業の5事業部門の分社化を実施しました。



2004

BUSINESS >>

東芝メディカルシステムズ(株)は、世界初となる0.5mmスライス厚で64列を同時に撮影できるマルチスライスCT装置を発売。

TECHNOLOGY >>

ディスク径がわずか22mmの0.85型ハードディスクドライブを開発。ギネス社によって「世界最小のHDD」として認定されました。

BUSINESS >>

AVノートPC「Qosmio(クオスミオ)」シリーズの販売開始。液晶TV、DVDレコーダーなどのデジタルAV機器の機能を有し、11種類の映像処理機能を搭載した高画質化専用システム「QosmioEngine」を採用しています。

2005

BUSINESS >>

世界初、垂直磁気記録方式を採用した磁気ディスク装置を発売。世界最高の面記録密度で、本体の厚みを5mmに抑えた1.8型磁気ディスクは80ギガバイトの大容量を実現。

BUSINESS >>

2005年11月、ノートPCの累計販売台数が4,000万台を達成しました。

TECHNOLOGY >>

8ギガビットNAND型フラッシュメモリを開発。東芝とサンディスクコーポレーション(米国)は、70ナノメートルのプロセスを用いて、1チップで8ギガビットの大容量を記録するNAND型フラッシュメモリの回路技術を共同開発しました。



2006

BUSINESS >>

英国原子燃料会社 (BNFL) との間で、ウェスチングハウス社の株式取得に関する契約を締結。両社の協力関係により、東芝は原子力発電事業においてBWRとPWRの両方式を推進するリーディングカンパニーを目指します。

Market-changing.

市場動向への対応

東芝グループは、創立以来のDNAである飽くなき技術の

追求によって、市場ニーズを先取りした新製品・新システムを

創造しています。常に時代の一步先へ ——。

東芝グループの挑戦は続きます。





Digital P R O D U C T S



米澤 敏夫

取締役
代表執行役副社長
デジタルプロダクツ事業
グループ分担

2005年度は世界初のHD DVDプレーヤー、地上デジタルTVチューナ搭載ノートパソコン、HDD搭載の音楽携帯電話、薄型テレビ新ブランド「REGZA」など、これからのユビキタス時代をリードする新商品を次々に市場に投入しました。

また、海外生産拠点の整備、ロジスティックコストの削減、品質管理の徹底などグローバル規模での内部構造改革を推進し、映像事業の損益改善を図りました。

今後もお客様の声を反映した差異化商品を開発し、東芝ブランドの更なる価値向上を目指し果敢なチャレンジを続けてまいります。



HDD搭載のau向け携帯電話

au向け携帯電話の新製品として、WINミュージックケータイ「MUSIC-HDD W41T」を製品化。当社製の世界最小0.85インチ・4ギガバイトのHDDを日本で初めて携帯電話に搭載し、音楽約2,000曲の保存が可能です。

HD DVDプレーヤー

国際規格団体DVDフォーラムが正式に承認した「HD DVD」に対応した「HD-XA1」を世界で初めて商品化。従来のDVDプレーヤーで再現できなかったハイビジョンの高画質コンテンツを大型ディスプレイで楽しむことができます。



地上デジタル放送対応AVノートPC

AVノートPC「Qosmio」シリーズの新商品として、「Qosmio G30」を発売。ノートPCでは世界で初めて自社開発の小型地上デジタルTVチューナと、17型ワイドのフルHD液晶を同時に搭載。デジタルハイビジョン放送の視聴やダブル録画が楽しめます。



薄型テレビ新ブランド「REGZA」

薄型テレビの世界統一ブランドとして「REGZA(レグザ)」の展開を開始。デジタル映像処理システム「メタブレイン・プロ」を搭載し、高級感のある「ミニマルデザイン」を採用しました。

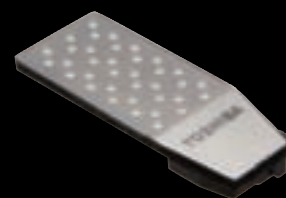


TOSHIBA



SED

ブラウン管(CRT)と同様に電子ビームを蛍光体に衝突させて発光する自発光型の薄型ディスプレイ“SED(Surface-Conduction Electron-emitter Display)”をキヤノン(株)と共同開発しました。



小型燃料電池

携帯オーディオプレーヤーなど、モバイル機器の電源に適した燃料電池電源システムを開発。2005年2月、世界最小の燃料電池としてギネス世界記録に認定されました。

Electronic

DEVICES



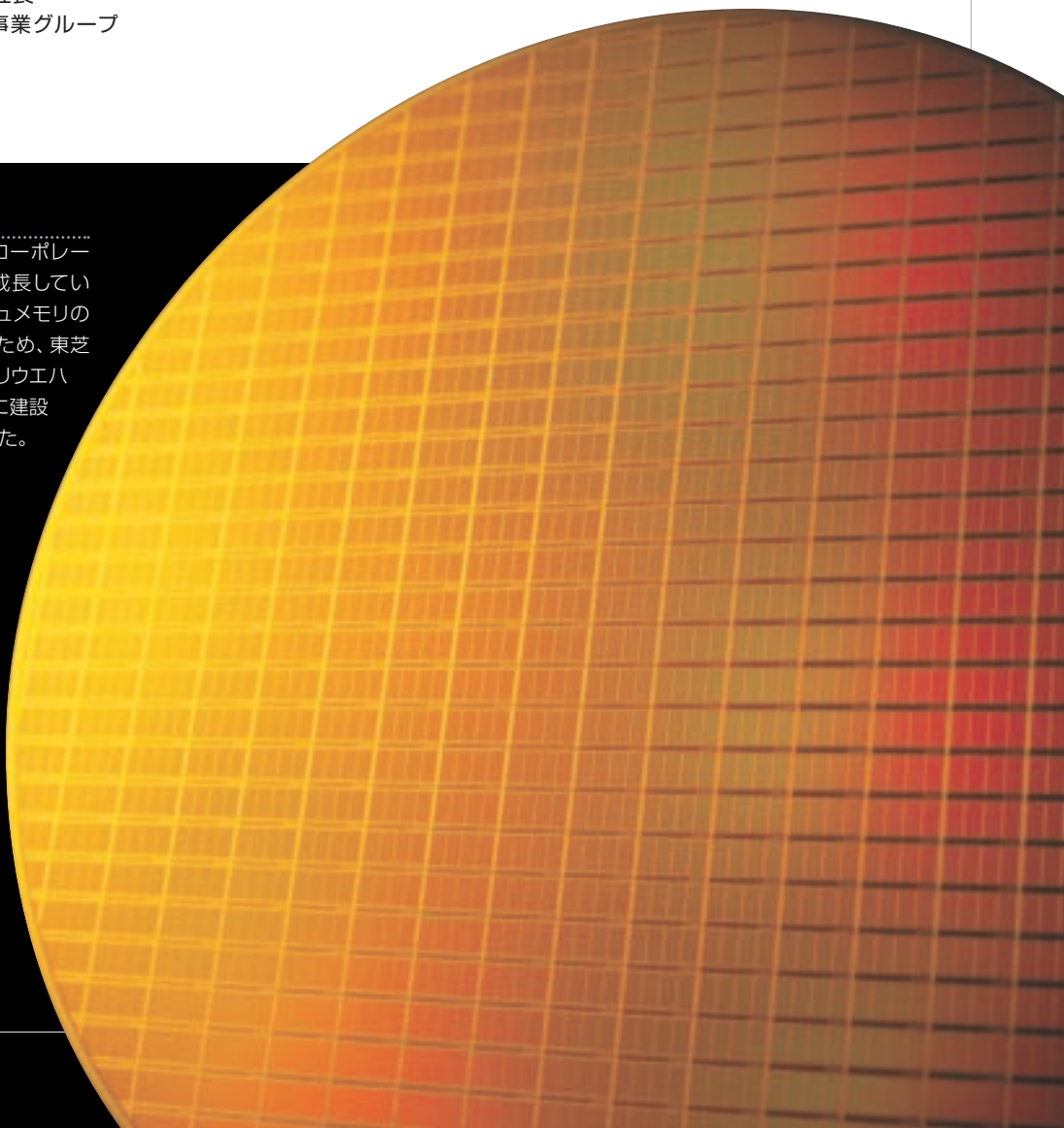
古口 榮男

取締役
代表執行役副社長
電子デバイス事業グループ
分担

半導体事業では70ナノメートルの微細化技術を適用したNAND型フラッシュメモリの量産を開始。ブロードバンドシステムLSI等を始めとする最先端製品を市場に送り出しました。また、ディスプレイ・部品材料事業では、市場拡大が期待できるSEDと燃料電池に注力しました。液晶事業では国内携帯電話用等、モバイル分野でトップシェアを堅持。2006年度もより技術の先行性とシェアの拡大を図っていきます。

半導体

東芝とサンディスクコーポレーションは、市場が急成長しているNAND型フラッシュメモリの需要急増に対応するため、東芝四日市工場に300ミリウエハ対応の製造棟を新たに建設することに合意しました。



Social

INFRASTRUCTURE



並木 正夫

執行役上席常務
社会インフラ事業グループ
分担

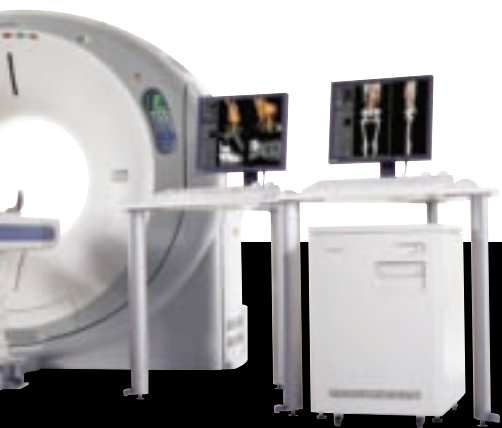
当期の最も大きな変化は、ウェスチングハウス社の買収を決定したことです。これにより、当社は世界のトップクラスのグローバル原子力グループを形成し、BWR、PWR両方式を推進するリーディングカンパニーとなります。また、電力系統・変電システム事業の編入により、増収となりました。当期は、マルチスライスCT装置や放送システムなども好調に推移しました。130年の歴史に培われた高い信頼性と革新的な技術を基に、安定成長と安定収益の確保を実現していきます。



電力システム(写真は蒸気タービン)

原子力発電システムをはじめ、火力・水力発電システム、電力系統・変電システムなど、エネルギーのトータルソリューションを提供しています。発電プラントの信頼性を更に向上させていくために、機器、材料、製造、管理技術の開発・改良に絶え間なく挑んでいきます。





マルチスライスCT装置

現在の医療になくてはならないマルチスライスCT装置。国内で50%近いトップシェアを持つCT装置は、世界特許のヘリカルスキャンと東芝独自のマルチスライス検出器を搭載し、最先端の医療現場で活躍しています。

エレベーター

世界最高速となる分速1,010m（時速60.6km）や階間調整機能付ダブルデッキエレベーターに代表される高度な技術開発を行ってきましたが、これらの次に繋がる新たな技術として2006年1月世界初のエレベーター磁気サスペンション「MagSus」を開発しました。

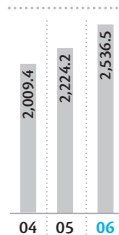


デジタル プロダクツ セグメント

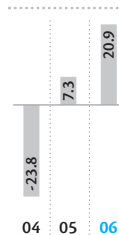
売上高構成比率

37%

売上高
(10億円)



営業損益
(10億円)



モバイルコミュニケーション社

Bluetooth™、動画処理用MPEG4チップ、SDメモリカード、低温ポリシリコン液晶といった当社が得意とする最先端技術を融合した便利で楽しいマルチメディア携帯電話端末の開発を続けています。2005年度は主力である国内市場に新商品13機種を投入し、事業者の新サービスと連動した競争力のある高機能機種を中心に販売台数を順調に伸ばし、増収増益となりました。また、世界的に加速していく第3世代携帯電話への移行をグローバル事業拡大の機会と

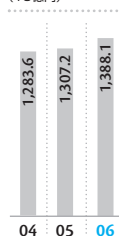
電子デバイス セグメント

売上高構成比率

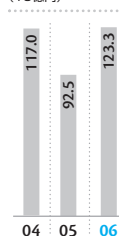
20%

2006年2月より、次世代薄型ディスプレイパネル「SED」事業の推進体制を強化するため、SED事業関係部門(企画、開発、生産支援等)をディスプレイ・部品材料統括から独立させ、SED開発・事業推進プロジェクトチームを新設しました。

売上高
(10億円)



営業損益
(10億円)



セミコンダクター社

半導体事業は、成長が著しいメモリのほか、ディスプレイ、システムLSIの3つの分野を主力事業として、バランスの取れた事業展開を行っています。2005年度は、NAND型フラッシュメモリがシリコンオーディオ向けなどを中心に大幅に伸長しました。また、システムLSIもプロードバンドシステムLSIが量産を開始するなど、下期は黒字化を達成し損益が改善しました。その結果、半導体事業全体では、前期比大幅な増収増益を達成しました。

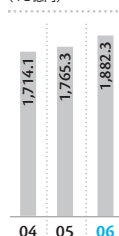
社会インフラ セグメント

売上高構成比率

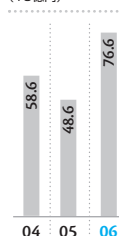
27%

2006年4月より、従来の社内カンパニーの電力・社会システム社と社会ネットワークインフラ社を、電力会社向け事業を所管する電力システム社、一般産業向け事業を所管する産業システム社、及び官公庁・自治体向けなどの事業を所管する社会システム社に再編しました。

売上高
(10億円)



営業損益
(10億円)



電力システム社

原子力、火力及び水力発電システムや電力系統・変電システムなどの基幹事業のほか、家庭向け燃料電池などの新規事業にも積極的に取り組んでいます。2005年度は、東北電力(株)東通原子力発電所1号機の引渡しや電力系統・変電システム事業の合弁解消に伴う営業譲受の影響等が収益に貢献しました。

産業システム社

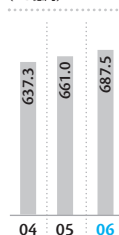
電機・計装制御システム、交通システム、セキュリティ・自動化システムなどの産業インフラ事業にグループとして取り組んでいます。2005年度は鉄道分野で電気機関車及び車両用電気品などの海外大型案件や自動改札機などの国内駅務システム案件が増加、また、モータや汎用インバータなどの一般産業システム分野も好調に推移しました。

家庭電器 セグメント

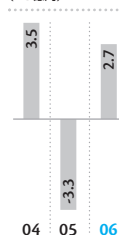
売上高構成比率

10%

売上高
(10億円)



営業損益
(10億円)



東芝コンシューマ マーケティング株式会社

東芝コンシューママーケティング株式会社は、白物家電、照明機器、空調機器、一次電池などを取り扱う、国内外77のグループ会社を統括する会社として、グループの総合力を活かした経営を推進しています。研究開発から商品企画、販売、サービスまで、グループ各社のすべての事業をマーケットの視点に立ってリードし、お客様のニーズを先取りした

捉えW-CDMA端末を欧州/アジア市場にも投入しました。

デジタルメディアネットワーク社

デジタル映像技術とストレージ(記憶装置)技術で、映像や音楽を始めとするデジタルコンテンツをより身近に楽しむための技術と製品を開発しています。2006年3月には次世代DVD規格であるHD DVDプレーヤー「HD-XA1」を世界で初めて商品化・発売しました。2005年度、ストレージ事業は好調で増収増益となりました。映像事業は自社開発の映像処理LSIを搭載したフル

HDTV等ラインアップ充実により増収となりましたが、損益面ではテレビやDVDレコーダーの売価ダウンの影響を受けました。

PC&ネットワーク社

ユビキタスネットワーク社会を構成するホーム、オフィス、モバイルの3つの空間・領域において、東芝グループ内のAV技術とPC技術を融合させたノートPCやIAサーバ等のコンピュータネットワーク機器を提供しています。2005年度は欧米を中心とした海外売上が伸長、国内でも世界初の地上デジタルTVチューナ及

びフルHD液晶を搭載したAVノートPCなどの高付加価値商品を開発し、増収となりました。しかし営業損益では円安による為替損を受けたことが主因で減益でした。

ディスプレイ・部品材料統括

2005年度は、構造改革の一環として、ブラウン管関連事業及び二次電池事業等の再編を進めた結果、減収となりました。今後は、X線管、ファインセラミックス、感熱印字ヘッド等既存事業の強化を進めるとともに、次世代新規デバイスであるダイレクトメタノール燃料電池(DMFC)等新規商品の事業化を強力に推進します。

SED開発・事業推進プロジェクトチーム

2007年7月の55インチパネル生産開始に向けて開発・試作活動を行っています。2005年度は36インチデモ用パネルの作製と55インチ開発ラインでの投入を開始しました。

東芝松下ディスプレイテクノロジー株式会社

強みである低温ポリシリコン液晶ディスプレイをベースに、SOG(System on Glass)、OCB(Optically Compensated Bend)、OLED(Organic Light Emitting Diode・有機EL)などの差異化技術による高付加価値化を推進し、中小型液晶市場で競争優位性を強化しています。TFT市場では、国内携帯電話向けやカーナビゲーションシステム向け、モバイルノートPC向けにトップシェアを堅持しています。2005年度は、携帯機器向けを中心に販売数量は増加しましたが、継続する売価下落で売上高は微増、営業損益は減益となりました。

社会システム社

ビル・空港・道路・河川施設向けシステム、上下水道・環境システム、放送・伝送ネットワークシステム、電波システムなど、社会の基盤となる公共性の高いシステムを提供しています。新規事業として、環境調和型受変電システム、熱分解システムなどの環境システム、メディアストレージサーバなどにも積極的に取り組んでいます。2005年度は地方局向けデジタル放送システムが好調で収益に貢献しました。

東芝エレベータ株式会社

中国における生産体制強化や協業関係にあるフィンランドのKONE社とのエスカレーター製造合弁会社の設立など、様々な活動を通じてグローバル展開を加速させています。2005年度は国内新規受注はシェアを拡大させたものの価格競争の激化により売上は前期比で横ばいとなりました。今後は海外事業及びリニューアル事業の強化や製品・サービスの競争力強化などにより、収益構造を強化していきます。

東芝ソリューション株式会社

多種多様な業種・業務ソリューション、エンジニアリングソリューション、プラットフォームソリューションを中心に、お客様から最も高い評価・信頼を得られるNo.1ソリューション・パートナーを目指しています。2005年度において売上高は前期並みでしたが、損益は高付加価値ビジネスの追求や調達コストの削減などにより増益となりました。

東芝メディカルシステムズ株式会社

X線診断装置、CT装置、MRI装置、超音波診断装置等の医用画像診断機器システムを中心に、医療施設のあらゆるニーズに応えるグローバル・メディカル・ソリューション企業を目指しています。2005年度は米国を中心に64列マルチスライスCT装置の売上が大きく伸長したほか、X線診断装置や超音波診断装置も好調に推移し、増収増益となりました。

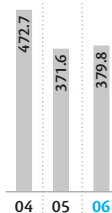
商品やサービスを提供していきます。2005年度は業界No.1の低音音、スピード、省エネ性を実現したドラム式洗濯乾燥機や液晶バックライト光源「冷陰極放電灯」が好調で、当セグメントの収益改善に寄与しました。

その他

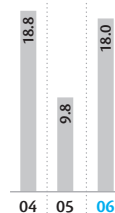
売上高構成比率

6%

売上高
(10億円)



営業損益
(10億円)





イノベーションの推進。リーダーはそこで本質をえぐる質問を發し、メンバーは建設的な提言と議論でそれに応えます。



ボーダフォン向け携帯電話「Vodafone 904T」は、携帯電話を閉じたままでもメールやWEB閲覧などの操作ができる「グリップスタイル」を採用。「Vodafone live! FeliCa」対応おサイフケータイ®などのVodafone 3Gサービスに対応したハイスペックケータイです。

デジタルプロダクツセグメント

2005年度は、記憶装置（ストレージデバイス）や携帯電話が好調で、パソコンも欧米を中心に海外売上が伸長し、連結売上高は前期比3,123億円増加し2兆5,365億円となり、連結営業利益も前期比136億円増加し、209億円となりました。

市場競争が激化する中、今後も次世代DVD関連機器など「驚きと感動」を提供する差異化商品を開発し、東芝ブランドの価値向上を図るとともに、コスト構造改革を更に推進し収益力を確保します。

モバイルコミュニケーション社

2005年度も前年度に引き続いて国内市場を中心に高機能機種やデザイン性を重視した機種を次々に投入したことなどにより、増収増益となりました。KDDI(株)やボーダフォン(株)(2005年度時点)などのNCC(New Common Carrier)向けではトップシェアを堅持しました。

日本の携帯電話市場は成長の鈍化に伴い競争がますます激しさを増しています。こうした状況下で着実に収益を確保していくためには、Bluetooth™、MPEG4チップ、低温ポリシリコン液晶など、当社が保有する最先端技術を融合した高付加価値商品を携帯電話事業者や顧客のニーズに合わせてタイムリーに投入していく必要があります。また日本市場では商品のライフサイクルが非常に短いため、市場の変化に即応するための開発・生産におけるリードタイムの短縮や部品の共通化によるコスト削減を更に進めていきます。

海外事業については、技術力とブランド力を活用し、欧州やアジア地域における拡販を重点施策として進めます。

デジタルメディアネットワーク社

2005年度はテレビ事業の改善とHDD(ハードディスクドライブ)事業の伸長により増収となりました。

テレビ事業については、FPD(フラットパネルディスプレイ)TVのラインアップが充実し増収に貢献しました。ストレージ事業も好調に推移し、2.5型以下のHDDでは世界シェアNo.1を獲得しました。

映像事業の損益についてはDVDプレーヤー/レコーダー等の売価ダウンの影響はありますが、テレビ事業の改善等により収益は改善しました。

テレビ事業においては、世界的にデジタル化、薄型化、大画面化が進んでいます。こうした市場動向に対応し、当社では2006年2月に世界統一の新ブランドとして「REGZA(レグザ)」を発表し、ラインアップの強化を図りました。今後は「REGZA」ブランドの認知を高める一方、アメリカ、ヨーロッパ、中国でも薄型テレビの拡販を進め、損益の改善に努めていきます。また次世代の大画面テレビのパネルとして期待されるSEDについても引き続き共同開発を進めます。

HDDなどのストレージ事業については、ポータブルメディアプレーヤー



ハードディスクムービーカメラ

HDD搭載型カメラの市場拡大に対応し、業界最大容量60GBのHDDを搭載したムービーカメラ「gigashot® R60」を発売。8cmDVDに換算して約43枚になり、撮影時間は最長約55時間30分、DVD並みの高画質で約13時間30分です。



HD DVD-ROMドライブ搭載ノートPC

「HD DVD-ROMドライブ」を世界で初めてノートPCに搭載した「Qosmio G30/697HS」を発売。17型ワイドのフルHD液晶画面で、HD DVDコンテンツや地上波デジタル放送のハイビジョン番組をハイクオリティでご覧いただけます。

やデジタルカメラ向けなどPC以外の需要も増加しています。当社は2.5型以下のHDDの大容量化を進め、世界のトップシェアを維持したいと考えています。

HD DVDでは、次世代DVD市場の拡大に注力し、HD DVD対応製品を順次商品化していく計画です。

PC&ネットワーク社

2005年度は、欧米を中心とする海外売上高の伸長や日本国内におけるコンシューマー向け販売の拡大などにより増収となりました。

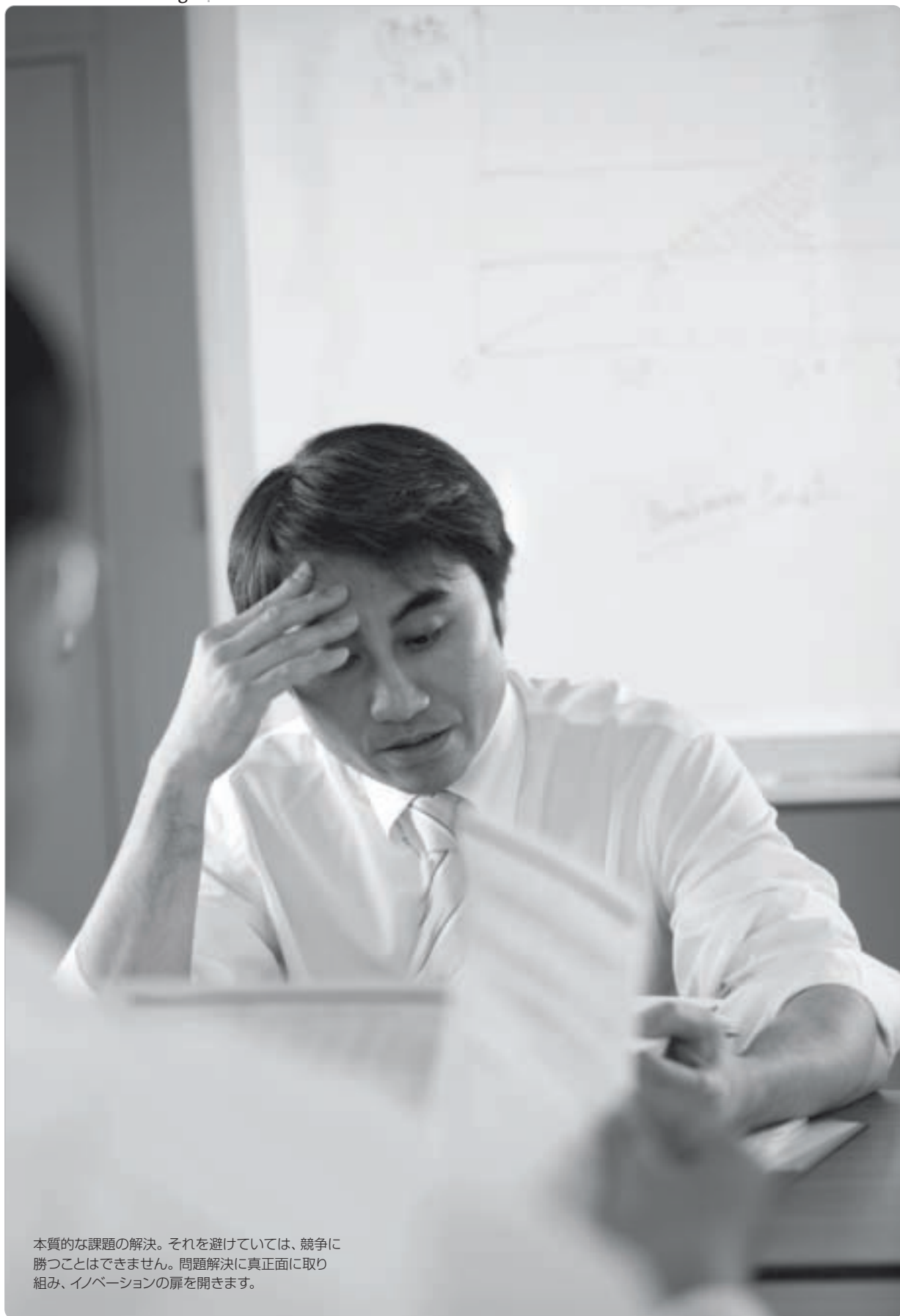
パソコン単独の売上高は925億円の増収となりましたが、収益面では、主に為替(円安)の影響により前年度に比べ厳しい状況で推移しました。しかしながら、調達コストの削減などの施策により、最終的な営業利益は34億円と2年連続で黒字を確保しました。

ユビキタス社会の進展や地上デジタル放送の開始など、パソコン事業を取り巻く市場環境はいま大きな変革期を迎えています。

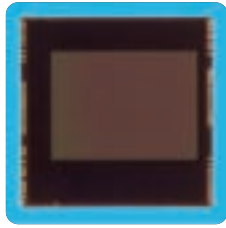
PC&ネットワーク社では、コモディティ商品と差別化商品を両軸にパソコン事業をグローバルに展開しています。コモディティ商品については、スケールメリットによるコスト競争力の強化だけでなく、当社独自の技術力やノウハウを活かすことで高品質、高信頼性の製品を提供しています。差別化商品については「AVノート」と「Thin & Light」を、それぞれ「便利で簡単、画がきれい」と「いつでもどこでも、安心、安全」という基本コンセプトで訴求しつつ商品展開を図っています。

今後も次世代DVD搭載ノートPCなど先端技術を組み込んだ差別化

商品を続々と投入してまいります。またノートPCが高成長を続ける中で、欧米、日本はもとより新興諸国、中近東などの地域でも強固なプレゼンスを築きグローバル展開を促進してまいります。



本質的な課題の解決。それを避けては、競争に勝つことはできません。問題解決に真正面に取り組み、イノベーションの扉を開きます。



**3.2メガピクセル
CMOSエリアイメージセンサ**
カメラ付携帯電話に代表される
モバイル機器や各種画像機器に
搭載されるCMOSエリアイメー
ジセンサ「Dynastron™」の新
製品として、更なる小型化、高
解像度化、高画質化を目指した
3.2メガピクセルセンサを商品
化しました。

電子デバイスセグメント

2005年度はNAND型フラッシュメモリの好調を主因に増収となり、連結売上高は前期比809億円増加の1兆3,881億円となりました。連結営業利益も半導体の増益により前期比308億円増加の1,233億円となりました。

技術の先行性による市場優位性を維持し、戦略的に設備投資を実施するなど「攻めの経営」を進め、更なる収益の拡大を図ります。また、将来の事業の核となるSEDやモバイル機器用燃料電池にも注力し、高成長・高収益を目指します。

セミコンダクター社

2005年度は、NAND型フラッシュメモリが、シリコンオーディオ向けなど新たなアプリケーションへの搭載により大きく伸長、また、下期から量産を開始したブロードバンドシステムLSI等により、連結売上高は前期比981億円増加し1兆370億円、連結営業利益も前期比513億円増加の1,340億円となりました。尚、2005年(暦年)の世界売上高ランキングは、前年の7位から4位へと大きく躍進しました。

市場が急速に拡大しているNAND型フラッシュメモリについては、市場の変化に対応しつつ、生産能力を増強していきます。2005年度上期から300mmウエハに対応した最新の製造棟(第三製造棟)が稼動を開始し、2006年3月には月産3万枚の生産能力を有しており、今後も順次生産能力を拡大させる計画です。2006年8月には、300mmウエハ対応の新製造棟(第四製造棟)の建設に着手し、2007年10-12月期の量産開始を目指します。また、生産能力の増強に加え、微細化技術・多値化技術で競合他社をリードすることにより、市場競争における優位性を

確保していきます。微細化技術については、世界最先端の70ナノメートル世代のプロセスを適応した製品を、2005年度上期から200mmウエハ対応ラインで、2005年度下期からは300mmウエハ対応ラインでの量産を開始しています。また、多値化比率については、2006年度に95%以上に高める予定です。

システムLSIは、CMOSイメージセンサ、LCDドライバ、ブロードバンドシステムLSIなど、今後成長が期待できる分野に「集中と選択」を進め、事業拡大を図ってまいります。

ディスプレイについては、パワーデバイスや光半導体を強化することにより、更なる収益力の強化を図ります。

ディスプレイ・部品材料統括

構造改革の一環として、ブラウン管関連事業及び二次電池事業などの再編を進めてきましたが、今後は既存事業である、金属材料、ファインセラミックスなどの部品・材料事業やX線管、電力管などの電子管デバイス事業、感熱印字ヘッド等固体デバイス事などの強化を進めていきます。また、次世代新規デバイスであ

るダイレクトメタノール燃料電池(DMFC)など新規商品の事業化を強力に推進します。

DMFCは、2006年度版ギネスブックに「世界最小の燃料電池」として掲載されました。デジタル・モバイル機器を中心として長時間のパワーサプライが求められる中、2007年の製品化に向けて開発を進めています。

SED開発・事業推進プロジェクトチーム

SEDパネルは、これまでの薄型テレビにはない、自然に近い色彩や(高階調・色再現性)、黒色のすばらしい表現力(高コントラスト)を持ち、早い動画も残像が残らない(高速応答性)など、多くの優れた特徴があります。量産のターゲットを2008年の北京オリンピックと定め、現在、生産の合理化を含め、量産体制の構築を急いでいます。

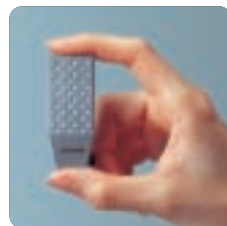
東芝松下ディスプレイテクノロジー株式会社

2005年度は、急激な売価下落などの極めて厳しい事業環境の中、海外マーケットをターゲットとした拡販やAV機器向けの販売数量増加により、売上高は前期比微増の2,997億円となりました。営業損益は、販売数量増加や操業度ロス極小化等のコスト削減施策を進めましたが、売価下落の影響を補いきれず前期比95億円減少し、40億円となりました。

強みである低温ポリシリコン液晶ディスプレイをベースに開発を進めてきたSOG(System on Glass)技術を駆使し、光ペンで画面上から直接入力できるディスプレイや指入力機能付きインプット・ディスプレイ、VGA/QVGAを自由に使い分けて

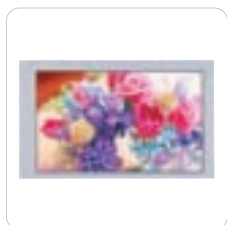
きる液晶ディスプレイなど差異化・高付加価値製品を次々と開発しました。また、インテル(株)との共同で、モバイルPC用TFT液晶ディスプレイの消費電力を大幅に低減する液晶駆動技術も開発し、今後商品化の予定です。モバイルPC用では、LEDを採用し、ガラス厚を0.2mmまで薄くすることにより、究極の薄さ軽さを実現したディスプレイの量産を既に開始しています。

2006年4月には、石川工場において低温ポリシリコン液晶の新生産ラインが稼動しました。この生産能力の増強により、国内外の大口顧客からの旺盛な需要に応え、拡販を加速することが可能となります。



携帯音楽プレーヤー向け小型燃料電池

世界最小の燃料電池の実用化に向け、電子機器に組み込む小型燃料電池ユニットを開発し、携帯音楽プレーヤーの試作機を用いた動作検証を開始しました。当社が開発した小型燃料電池は、2006年度版ギネスブックに世界最小として掲載されています。



9型フィールドシーケンシャルOCB-LCDを開発

OCB技術の特性の一つである高速応答性に、フィールドシーケンシャル技術*を組み合わせることによって、高透過率(当社従来OCBパネル比2.6倍)とこれに伴う低消費電力化、広視野角(上下170°、左右170°)、高速応答(3.3ms)など多くの特性を持ち合わせ、かつ高輝度、超高解像度の実現も可能な液晶ディスプレイを開発しました。

*一般のカラーTFTに比べ3倍速以上での高速駆動(RGB表示)が必要となるため、OCBのような応答速度の速い液晶でなければ十分な性能を発揮することができません。



机上の空論。それはイノベーションとは無縁です。現場での実践、試行錯誤、強い気概、こうした現実的な実行だけが新たな価値を創造します。

社会インフラセグメント

2005年度は医用システム事業、電力システム事業及び社会システム事業などが好調で、連結売上高は前期比1,170億円増加し1兆8,823億円となり、連結営業利益も前期比279億円増加し765億円となりました。

グローバル展開を加速し、既存の事業を更に強化するとともに、燃料電池や急速充電可能な新型電池などの新規事業を立ち上げることで、安定収益基盤を更に強化していきます。

電力システム社

2005年度は、東北電力(株)東通原子力発電所1号機の引渡しや電力系統・変電システム事業の合併解消に伴う営業譲受の影響などが収益に貢献しました。

2006年2月には、ウェスチングハウス社グループを54億ドルで買収することを英国原子燃料会社と合意しました。ウェスチングハウス社グループは、世界に先駆けて原子力事業を始め、現在では欧米を中心に全世界においてPWR型(加圧水型)原子力発電所を中心に建設、サービス、原子力燃料の成形加工の事業を展開し、原子力事業において確固たる地位を確立しています。このウェスチングハウス社グループを当社グループに迎えることにより、2015年度の原子力事業の事業規模は、現在の3.5倍に相当する約7,000億円の規模になると予想しています。

この買収により、当社はPWR型原子力発電所事業に参入することが可能となりますので、現在当社グループが行っているBWR型(沸騰水型)原子力発電所事業を始めとする電力システム事業全体とのシナジー効果を発揮させ、グローバル展開を

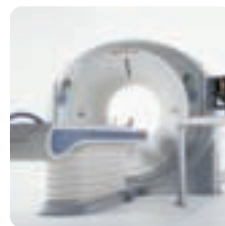
加速していきます。

産業システム社

2005年度は、鉄道分野で電気機関車及び車両用電気品などの海外大型案件や自動改札機などの国内駅務システム案件が増加、また、モータや汎用インバータなどの一般産業システム分野も好調に推移しました。国内市場でのトップグループの地位をより強固にするとともに、グローバル事業体制への基盤整備にグループとして注力し、利益ある成長を目指します。

社会システム社

2005年度は、地方局向けデジタル放送システムが好調に推移しました。ビル・空港・道路・河川施設向けなどの社会システム事業では、主力製品の電源システムのコスト競争力強化を図るとともに、環境調和型受変電システム、省エネ制御のビルオートメーションシステムなどにも積極的に取り組んでいます。水・環境システム事業では、上下水道システムのリニューアル市場を深耕するとともに、熱分解システム等の環境システムなどの新規事業を推進してい



64列マルチスライスCT装置 Aquilion

64列マルチスライスCT装置は、高速撮影、高画質画像再構成により心臓・循環器疾患の診断分野にも新たな臨床価値を提供。世界の医療先進地域の米国を始め世界で認められ、国内外で、大変好評でシェアを大きく伸ばしています。

2006年4月1日付をもって社内カンパニーの電力・社会システム社、社会ネットワークインフラ社を、電力会社向け事業を所管する電力システム社、一般産業向け事業を所管する産業システム社、官公庁、自治体向けなどの事業を所管する社会システム社に再編しました。



急速充電可能な 新型電池（試作品）

1分間で電池容量の80%まで充電することができるキャパシタ並みの急速充電性能と、リチウムイオン電池の特長である体積エネルギー密度の高さを併せ持つ、新型の充電式電池を開発しました。電力・産業用途などへの応用に向けた製品開発を行い、2006年中の製品化を目指していきます。



フラッシュメモリ・ ビデオサーバVIDEOS™

放送局において、CM等の映像・音声の蓄積及び送出を行うCMバンク/VAF (Video Audio File) システムとして高く評価されています。映像・音声の記録メディアとして、従来のテープやHDDに代わりNAND型フラッシュメモリを採用しており、運用効率・保守性・信頼性の向上を実現しています。

ます。放送システム事業では、地上デジタル基幹システムNo.1サプライヤーの地位を確立するとともに、メディアストレージサーバなどの新規事業を国内外で展開します。伝送ネットワーク事業では、モバイルキャリア向けの競争力ある機種等により事業を推進します。電波システム事業については、レーダ、情報処理システム等の研究開発により要素技術を確立し将来事業への展開を目指すとともに、顧客ニーズの変化を先取りし、高付加価値化システムの提供で規模拡大を図ります。

東芝エレベータ株式会社

2005年度の昇降機事業は、国内新規受注はシェアを拡大させたものの価格競争の激化により売上は前期比で横ばいとなりました。

国内市場では、不動産市場の着実な成長などにより新設需要の伸長が見込まれます。当社は主力製品であるマシルームレスエレベーター「SPACEL-EX」の機能向上を図るため、昨年8月モデルチェンジを行いました。一方、ここ数年、対前年度比20～30%の伸長を見せているリニューアル事業では、最新ユニバーサルデザインへの意匠切替えや制御リニューアルの適用機種拡大、耐震対策の提案などを行っています。

一方で、戦略エリアである中国市場では、過当供給から価格を含めた競争が激しさを増しています。当社の中国現地法人東芝電梯（瀋陽）有限公司では、23万m²の広大な敷地に2005年4月新工場を建設し、年間約1万台の生産体制を構築しました。今後も最新技術と製造・販売・技術・保守サービスをスルーした事業体制により、グローバル市場で積極的に事業を展開していきます。

東芝ソリューション株式会社

大型官公庁物件が端境期に入ったことで2005年度は官公庁・自治体向け向けソリューション事業の売上が微減しましたが、製造業や流通業などの各種業種・業務に関する民需ソリューション事業での新規のお客

様獲得や新規ソリューションの市場投入などにより、ほぼ前期並みの売上高を確保しました。損益については、一層の高付加価値ビジネスの推進や調達改革等によるコスト低減などの努力により増益となりました。

業種・業務ソリューションに加え、豊富な業務経験と最新の情報通信技術を融合したエンジニアリングソリューション、幅広いアライアンスと豊富な専門技術に支えられたプラットフォームソリューションを、コンサルテーションから運用アウトソーシングまでのライフサイクル全般にわたってパッケージ型ソリューションとして提供していきます。

東芝メディカルシステムズ株式会社

2005年度の売上は、2004年度後半に市場投入した64列検出器搭載マルチスライスCT装置が好評だったことを中心に、増収、大幅な増益を達成しました。

マルチスライスCT装置は、高速撮影、高画質画像再構成により、心臓・循環器疾患の診断分野にも新たな臨床価値を提供することを可能にしました。国内で50%近いトップシェアを持つことに加え、特に米国で評価を受け、「最も先進的なCTスキャナ」として報道されたほか、週刊誌TIMEでも当社のCT、MRIの臨床画像が紹介されました。米国での高評価の影響により、その他地域でも引き合いが倍増したことで、CT、MRI、X線、超音波のすべての事業分野での増収につながりました。

当社は、医用画像診断機器の分野で長年、国内トップシェアを維持してきた実績を基にお客様の声を基点としてすべてのビジネスプロセスの効率化、収益性の更なる向上に注力していきます。国内市場では医療情報システムも含めたトータルソリューションの提供、世界市場では画像診断機器システムによるクリニカルバリュー（臨床価値）の最大化を重点戦略としてあらゆるニーズに対応するグローバル・メディカル・ソリューション企業を目指します。

家庭電器セグメント

2005年度は、洗濯機、液晶バックライト光源「冷陰極放電灯」などが好調で、連結売上高は前期比265億円増加し6,875億円になり、連結営業利益も前期比60億円増加し27億円となりました。

卓越した商品の創出、徹底した固定費管理による利益体質の強化、中国への製造移管による原価低減、ネット家電時代に対応したサービスなどの付加価値の提供などの施策を遂行します。

東芝コンシューマ マーケティング株式会社 家庭電器事業

2005年度は、S-DD (Super Direct Drive) エンジンの搭載で業界No.1の低騒音、スピード、省エネ性を実現したドラム式洗濯乾燥機、油脂や塩分を減らす効果のある過熱水蒸気を使って調理する電子レンジなどを中心に高付加価値商品の販売が伸長し収益の改善に寄与しました。

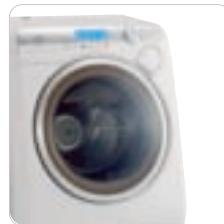
一方、冷蔵庫やクリーナーに関しては、新商品投入の遅れや材料費の上昇等により厳しい状況でした。2005年末から冷蔵庫については、従来の400Lクラスと同じ設置面積で、定格内容量451L(約40L増)の設置を可能にした「置けちゃうビッグ」シリーズを発売、またクリーナーではゴミと空気分離を向上させ、かつ、フィルターお手入れロボを搭載したタイフーン・ロボシステム搭載クリーナーを発売するなど、卓越した商品開発により収益の改善を目指しています。空調機器では、中型空調の輸出が欧州を中心として前年度に引き続き好調です。

また、中国での「TCL集団との冷蔵庫、洗濯機における製造・販売」

「美的とのエアコン・部品の製造」の2つの合弁事業推進などグローバル製造体制構築と海外調達の加速により原価低減も進めていきます。

照明事業

2005年度の照明事業は、液晶テレビ市場の急速な拡大を背景に、液晶バックライト光源「冷陰極放電灯」の業績が好調に推移しました。冷陰極放電灯については、今後更なる成長が期待できる製品であることから、2005年7月には生産能力を月産1,600万本から2,200万本へ拡大する設備投資を決定しました。当製品を生産・販売しているハリソン東芝ライティング(株)は現在、世界トップシェアと世界No.1の生産数を誇っており、今回の増産体制の構築により更なる利益ある成長を目指します。



ドラム式洗濯乾燥機 ザ・フロントインドラム

新型S-DDエンジンの搭載により、業界No.1の低騒音を実現し、洗濯・乾燥性能と操作性を向上した9kg洗濯、6kg洗濯乾燥のドラム式洗濯乾燥機TW-150VC及び、6.5kg洗濯、4kg洗濯乾燥の奥行き薄型タイプTW-150SVC(奥行585mm)の2タイプを商品化しました。



ネオボール

一般電球とほぼ同等の形状と光り方を実現したネオボールZリアルシリーズを商品化しました。また、業界ではじめて、ランプグローブ内にLEDランプを内蔵し、2つのあかりを使い分けることができる常夜灯タイプ(写真)や、スリム(外径38mm)でコンパクトな筒形グローブを採用したタイプを揃え、これまでとは一味違ったあかり空間を演出します。



ルームエアコン 大清快

室内機のフィルターのほこりを自動でお掃除し、屋外に排出する「フィルター清掃」と乾燥と低濃度オゾンで内部のカビ等を除去する「カビとりプラズマ洗浄」の「全自動エアコンクリーナー」を搭載した製品を商品化しました。これにより実使用年数の12年間、エアコンクリーニングなしでユニット内部を清潔に保つとともに、内部の汚れに起因する性能悪化を防ぎ電気代の無駄を約35%削減します。



130年の歴史と過去の成功体験。しかし、未来を切り開くには、まずイマジネーションすることです。新しい発想や試みを体系化し、革新的な製品やサービスを生み出すのです。

研究開発

1875年の創業以来、東芝グループは絶えることなく新たな技術領域への挑戦を続けてきました。飽くなき探究心と新市場への開拓精神に基づいたその試みは、数多い「日本初」「世界初」の家電・電機・電子機器に結実しています。広く産業界や一般社会に最先端の製品やソリューションを提供するため、東芝グループはこれからも新技術の開発と商品化に力を注いでいきます。

研究開発体制

東芝グループの研究開発体制は、コーポレート研究所、各カンパニー所属の開発センター及び技術部門で構成されています。コーポレート研究所については、研究開発センター、生産技術センター、ソフトウェア技術センターの3センターにおいて推進されています。中でも研究開発センターでは、グループが将来にわたって発展を続けていくために不可欠な次世代技術として、将来を見据えた要素技術や次世代コア技術の研究開発が積極的に進められています。

また、生産技術センターとソフトウェア技術センターは、グループ全体の生産性向上や事業化を支援し、共通基盤技術を開発する組織として機能しています。東芝グループは、海外にも欧州研究所、アメリカ研究所、中国研究開発センターの3拠点を有し、互いに有機的に連携しながらイノベーションを目指した活動をしています。

グループの2005年度の研究開発費は3,724億円であり、連結売上高の5.9%を占めています。研究開発費は今後の事業分野の成長性を見据えて、電子デバイス事業に約47%、

デジタルプロダクツ事業に約29%と、重点的な配分を行いました。電子デバイス分野ではNAND型フラッシュメモリ、高性能システムLSI、次世代フラットパネルディスプレイなどの開発に注力しています。

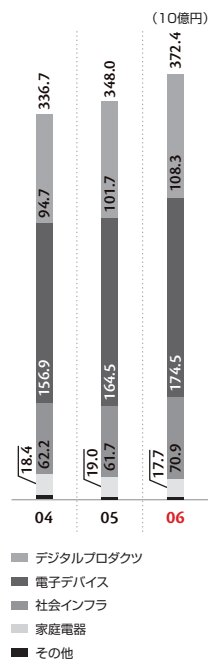
研究開発センター

900人の研究者と14のラボラトリーを擁する研究開発センターでは、あるべき技術の方向性を「ヒューマンセントリックテクノロジー」と位置づけ、「驚きと感動」「安心・安全・健康」「知識」をキーワードとして、これからの人と社会に役立つ真の価値創造に取り組んでいます。

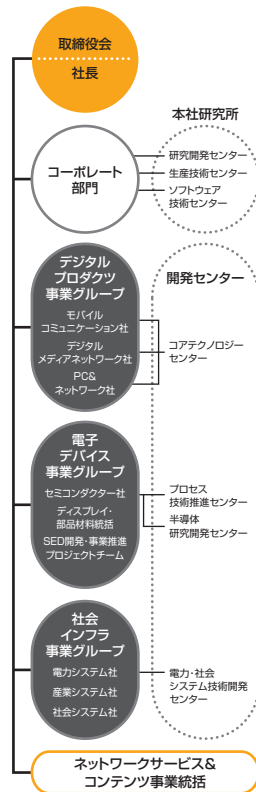
研究テーマは幅広く、電子デバイス分野においてはナノ世代半導体や次世代フラッシュメモリ、デジタルプロダクツ分野では超高密度記録や音声インターフェイス、社会インフラ分野では顔認証技術などの物理セキュリティや知識処理技術など、きわめて多岐にわたっています。それぞれの領域について、グループの未来を見据えたビジョンを描き、技術ロードマップを各カンパニーと共有しながら研究開発を推進しています。

研究開発費

(各3月31日に終了した事業年度)



研究開発体制



取締役



岡村 正
取締役会長



西田 厚聰
取締役



古口 榮男
取締役



佐藤 芳明
取締役



庭野 征夫
取締役



米澤 敏夫
取締役



木村 強
取締役



村岡 富美雄
取締役



笠 貞純
取締役



松橋 正城
取締役



谷野 作太郎
取締役



烏居 泰彦
取締役



清水 湛
取締役



古沢 熙一郎
取締役

執行役

代表執行役社長

西田 厚聡

代表執行役副社長

古口 榮男

佐藤 芳明

庭野 征夫

米澤 敏夫

執行役専務

木村 強

東 実

室町 正志

代表執行役専務

村岡 富美雄

執行役上席常務

宮本 努

藤井 美英

能仲 久嗣

並木 正夫

森安 俊紀

横田 親廣

執行役常務

小林 俊介

内池 亨

有信 睦弘

田井 一郎

吉田 信博

不破 久温

小林 利治

谷川 和生

渡辺 通春

佐々木 則夫

福岡 和則

齋藤 昇三

田中 久雄

大井田 義夫

木村 俊一

岩間 耕二

新倉 諭

下光 秀二郎

(2006年6月27日)

内部統制システムの構築と強化

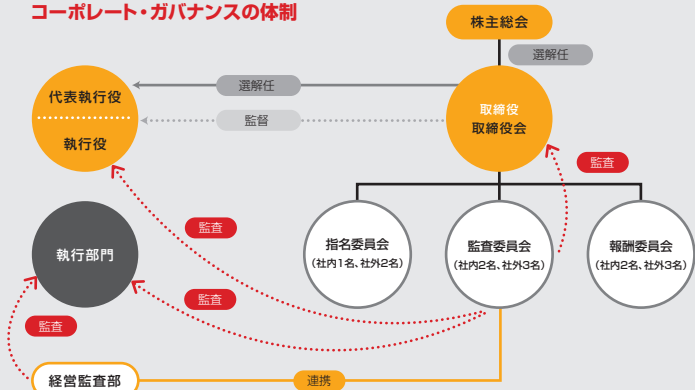
東芝グループは、経営の効率性と透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針としています。2003年6月には、「経営監督機能の強化と透明性の向上」「経営の機動性の向上」「リスク・コンプライアンス体制の更なる強化」の3点を目的に委員会設置会社に移行しました。2004年12月には、会社機関やグループ・ガバナンスのあり方などを継続的に審議する場としてコーポレート・ガバナンス委員会を設置しました。

2006年5月に施行された新会社法では、大会社に限定して内部統制システムの体制を取締役会などで決定することを義務づけましたが、東芝グループでは大会社だけでなく、国内外のすべてのグループ会社で内部統制システムを整備していくことを決定し、グローバルなコーポレート・ガバナンスの更なる強化を図ることとしました。

東芝の取締役会は、取締役14名中、社外取締役4名、取締役会長、社内出身の監査委員（常勤）2名の計7名が、執行役を兼務しない体制となっています。各委員会を構成する取締役の過半数は社外取締役で、指名委員会と報酬委員会の委員長は社外取締役が務めています。法令上、委員会設置会社の指名委員会は取締役の選解任議案の内容を決定しますが、東芝では指名委員会が執行役社長と各委員会委員の選解任議案の策定も行うこととしています。

役員報酬については、取締役の場合、常勤・非常勤の別と職務の内容に応じた額を固定報酬として支給しています。執行役の場合は、役位に応じた基本報酬と、職務の内容に応じた職務報酬を支給しています。職務報酬の35%については、全社または担当部門の期末業績に応じて0倍（不支給）から2倍までの範囲で変動させていますが、2006年7月から変動部分を職務報酬の約40%～45%分に拡大し、また退職慰労金制度を廃止しました。

コーポレート・ガバナンスの体制





人々の生命や安全、そして法を守ること。企業としての基本的な役割を東芝は忘れません。社会とのコミュニケーションを通じ、信頼され、支持されるエクセレントカンパニーを目指します。

人を大切にします。

東芝グループは、健全な事業活動をつうじて、顧客、株主、従業員をはじめ、すべての人々を大切にします。

豊かな価値を創造します。

東芝グループは、エレクトロニクスとエネルギーの分野を中心に技術革新をすすめ、豊かな価値を創造します。

社会に貢献します。

東芝グループは、よりよい地球環境の実現につとめ、良き企業市民として、社会の発展に貢献します。

持続可能な社会の実現に向けて

東芝グループはCSR(企業の社会的責任)の遂行を経営の柱の一つに据え、すべての事業活動において生命・安全と法令遵守を最優先します。「地球内企業」として持続可能な社会の実現に向けて、環境で先導的な役割を果たすとともに、全世界の拠点で積極的な社会貢献活動を行っています。CSR活動のグループへの浸透と一人ひとりの日常活動への定着を図りながら、これからもグローバルに活動を展開していきます。

CSR経営の強化

2005年12月、東芝およびグループ会社のトップ、CSR推進者など500名が出席し「第1回東芝グループCSR大会」を開催しました。グループおよびグローバルにCSR活動の加速化を図ることを目的としたこの大会で、生命・安全、法令遵守をすべての事業活動に最優先するという基本方針を改めて確認しました。

中期計画(2006年度～2008年度)でも「CSR経営の強化」を柱の一つに掲げています。社長直属の組織としてCSR本部を設置し、CSR本部長や関係役員で構成するCSR推進委員会が東芝グループの活動方針を審議・決定しています。

東芝グループでは、法令・社会規範・倫理を遵守するコンプライアンスとリスク管理を一体として推進し、公正で透明性のある経営システムの構築に努めています。全世界のグループ会社約400社で採択した「東芝グループ行動基準」の徹底を図るため、e-ラーニング等により従業員教育に傾注するとともに、CRO*を任命してリスク・コンプライアンスとマネジメント施策の推進を図っています。

東芝では1999年度に内部通報制度「リスク相談ホットライン」を設けました。2005年度は、主なグループ会社の受付窓口に社外の弁護

士を加えるなど制度の信頼性向上に傾注しました。また2006年4月施行の公益通報者保護法に対応して、取引先からの通報を受け付ける「クリーン・パートナー・ライン」も開設しました。

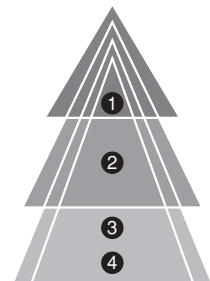
2005年度には残念ながらコンプライアンスに違反する重大な事件が発生しました。このような事態を重く受けとめ、再発防止策の確実な遂行とコンプライアンスの再徹底を図ります。

*CRO：Chief Risk-Compliance Management Officer

環境経営

東芝グループは、「あらゆる製品を通して豊かな価値を創造すると同時に、ライフサイクルを通じて環境負荷を削減して地球との共生を図り、持続可能な地球の発展に貢献する」という基本理念に基づき、2005年に「環境ビジョン2010」を策定しました。2010年度までにグループ全体の環境効率を2000年度比で2倍に高めることを目標に、製品環境効率の向上と事業プロセスの革新の両面で環境経営を推進しています。

独自の環境効率(どれだけの環境影響でどれだけの価値を生み出したかを示す指標)を考案し「ファクターT」と名づけています。現在、100製品群中50製品群で算出して



① **東芝グループ
経営理念**

② **東芝グループ
経営ビジョン**

東芝グループ全員が
共有する価値観

③ **東芝グループ
行動基準**

東芝グループ一人ひとりが
遵守すべき行動規範

④ **国連グローバル・
コンパクト**

グローバル企業としての責任

おり、2006年度には70製品群に拡大する計画です。

グローバルにグループ全体で複層的な推進体制を構築しています。環境担当役員が環境経営を統括するとともに、「コーポレート地球環境会議」のもとに各種専門委員会を設置して活動を推進しています。また、欧州・米州・中国・東南アジアに地域総括環境部を設置し、地域ごとの特性に応じた環境施策を展開しています。

また、各カンパニーの環境経営度を総合的に評価する「環境経営度評価システム」、事業場監査システム「東芝総合監査システム(EAST-ER)」、東芝と連結対象会社368社の環境パフォーマンスデータを管理する「環境経営情報システム」などを駆使して、環境経営の一層の進展に努めています。

東芝では更に、環境情報を提供し、ご意見やご要望をお聞きする環境コミュニケーション活動に力を入れています。2006年2月に、「第15回東芝グループ環境展」を開催し、地球温暖化防止に向けた取り組みなど計101テーマの展示を行いました。

社会貢献

世界各国の事業拠点で、積極的に社会貢献活動を行っています。2005年度は社会貢献活動で顕著な成果をあげた従業員やグループを表彰する「社会貢献社長表彰」を創設。全世界の東芝グループ164社から547件の応募があり、16グループを表彰しました。

中国「東芝希望小学校」

中国東芝グループは、経済的支援を必要としている子供たちに教育の場を提供するプロジェクトをサポートし、「東芝希望小学校」を設立しています。すでに11校の小学校を建設しました。2005年度から、毎年2校を新設していく計画です。開校後も文房具やパソコンを寄贈し継続的な支援を行います。



東芝の森

東芝は創立130周年を記念して「東芝の森」を静岡県御殿場市にオープンしました。これは林野庁の「法人の森林(もり)」制度を利用したもので、林業体験や自然観察会などのイベントを開催し、都会で育つ子供たちに本物の自然とふれあう機会を提供しています。



資本金	274,926百万円
従業員数	172千人
授權資本	10,000,000,000株
発行済株式総数	3,219,027,165株
株主数	454,849人
証券コード	6502
株主名簿管理人	中央三井信託銀行(株)
本社事務所	〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1

大株主

	所有株式数 (議決権比率)	
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	198,087	(6.2)
ザ・チェース・マンハッタン・バンク・エヌエイ・ロンドン	137,731	(4.3)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	129,387	(4.1)
第一生命保険(相)	108,752	(3.4)
日本生命保険(相)	102,542	(3.2)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	58,232	(1.8)
東芝持株会	53,799	(1.7)
(株)三井住友銀行	50,003	(1.6)
日本興亜損害保険(株)	46,308	(1.5)
三井住友海上火災保険(株)	36,952	(1.2)

インベスター リレーションズ

www.toshiba.co.jp/about/ir/

当社は、すべての株主・投資家の皆様に対するタイムリーかつ公平な情報提供を目指しており、インターネットを活用したIR活動も積極的に展開しています。

投資家情報サイトでは、プレスリリース、ファクトブックなどの出版物や決算発表資料を掲載するだけでなく、決算説明会、事業説明会の模様を動画配信しています。更に、ご意見・ご質問コーナーも設け、投資家の皆様との双方向のコミュニケーションを通じて、IR活動の質的向上に努めています。



お問い合わせ先

〒105-8001 東京都港区芝浦1-1-1
(株)東芝 広報室 IR 担当
Tel:(03)3457-2096 Fax:(03)5444-9202
e-mail:ir@toshiba.co.jp
<http://www.toshiba.co.jp/about/ir/>

本誌に掲載された商品名称は、それぞれ各社が商標として使用している場合があります。

予想および見通しに関して

このアナニュアルレポートには、東芝の将来についての計画や戦略、業績に関する予想および見通しの記述が含まれております。これらの記述は過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した仮定および所信に基づく見込みです。また、経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度などに関するリスクや不確実性を際限なく含んでいます。それゆえ実際の業績は当社の見込みとは異なるかもしれないことをご承知おさ下さい。

海外事務所

欧州	アフリカ
モスクワ	ヨハネスブルク
中東	
バグダット	アブダビ

海外子会社及び関連会社

北米

カナダ

東芝カナダ社
東芝テックカナダ社

米国

東芝アメリカ社
東芝アメリカキャピタル社
東芝アメリカ研究所
東芝アメリカ情報システム社
東芝アメリカ家電社
東芝インターナショナル米国社
STインバータ・アメリカ社
東芝アメリカ電子部品社
東芝アメリカメディカルシステム社
東芝アメリカMRI社
東芝テックアメリカ流通情報システム社
東芝アメリカ・ビジネスソリューション社
ハリソン東芝ライティング米国社

中南米

メキシコ

東芝メキシコ社
東芝家電製造メキシコ社
ジーイー東芝タービンコンポーネンツメキシコ社

ベネズエラ

東芝ベネズエラ社

ブラジル

センプ東芝アマゾン社
ブラジル家電サービス社
東芝エレクトロニクス・ブラジル社
東芝・ド・ブラジル社
東芝メディカル・ド・ブラジル社

欧州

英国

東芝ヨーロッパ社
東芝インターナショナルファイナンス英国社
東芝欧州研究所
東芝情報システム英国社
ティティアイカードテクノロジーヨーロッパ社
東芝インターナショナル・ヨーロッパ社
東芝テック英国画像情報システム社
東芝キャリア英国社
東芝メディカルシステムズ・英国社

スウェーデン

東芝テック北欧社

オランダ

東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社

東芝テックオランダ流通情報システム社
東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社

ベルギー

東芝テックヨーロッパ流通情報システム社
東芝メディカルシステムズ・ベルギー社

ドイツ

東芝システム欧州社
東芝セミコンダクタ・ドイツ社
東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社
東芝テックドイツ画像情報システム社
東芝メディカルシステムズ・ドイツ社

フランス

東芝システム・フランス社
シュネデル東芝インバータ社
シュネデル東芝インバータ・ヨーロッパ社
東芝テックフランス画像情報システム社
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社
東芝照明フランス社
東芝メディカルシステムズ・フランス社

オーストリア

東芝メディカルシステムズ・オーストリア社

スイス

東芝テックスイス社
東芝メディカルシステムズ・スイス社

ポーランド

東芝テックポーランド社

イタリア

東芝テックイタリア画像情報システム社
東芝メディカルシステムズ・イタリア社

スペイン

東芝メディカルシステムズ・スペイン社

ロシア

東芝デジタルメディアネットワークCIS社
東芝ロシア社
東芝メディカルシステムズ・ロシア社

中東

UAE

東芝ガルフ社
東芝エルアラビ家電販売社

アジア

中国

東芝中国社
東芝大連社
東芝杭州社
杭芝機電社
大連東芝テレビジョン社
東芝ストレージデバイス上海社
東芝情報機器杭州社
東芝PC&ネットワーク上海社
寧波東芝華通スイッチギヤ社
広州東芝白雲電器設備社
大連東芝車向電気設備社
常州東芝変圧器社
河南平高東芝高圧開閉器社

珠海許繼芝電網自動化社
廊坊電科院東芝避雷器社
廣州東芝白雲自動化系統社
東芝水力機器杭州社
東芝電子管理(中国)有限公司
東芝エレクトロニクス上海社
東芝エレクトロニクス深圳社
東芝セミコンダクタ無錫社
廈門芝栄社
東芝エレクトロニクス大連社
大連東芝放送システム社
北京同方清芝商用機器社
東芝複写機深圳社
東芝テック家電深圳社
東芝テック流通情報機器深圳社
東芝電梯(瀋陽)有限公司(東芝エレベータ瀋陽社)
東芝電梯(上海)有限公司(東芝エレベータ上海社)
広東美芝コンプレッサー社
広東美芝モーター製造社
広東美芝精密製造有限公司
広東美的制冷社
広東美的商用空調社
広東美的武漢制冷社
広東美的武漢制冷社
福州芝光照明有限公司
ハリソン東芝ライティング昆山社
東芝ライティング映像システム上海社
東芝照明(北京)有限公司
東芝産品服務(上海)社
東芝冷蔵庫(西安)社
東芝電器貿易(上海)社
東芝洗濯機(無錫)社
東芝TCL家電製造(南海)有限公司
東芝家用电器販売(南海)有限公司
東山電池工業(中国)有限公司
杭州東芝家電技術電子有限公司

東芝複写機深圳社

東芝テック家電深圳社

東芝テック流通情報機器深圳社

東芝電梯(瀋陽)有限公司(東芝エレベータ瀋陽社)

東芝電梯(上海)有限公司(東芝エレベータ上海社)

広東美芝コンプレッサー社

広東美芝モーター製造社

広東美芝精密製造有限公司

広東美的制冷社

広東美的商用空調社

広東美的武漢制冷社

広東美的武漢制冷社

福州芝光照明有限公司

ハリソン東芝ライティング昆山社

東芝ライティング映像システム上海社

東芝照明(北京)有限公司

東芝産品服務(上海)社

東芝冷蔵庫(西安)社

東芝電器貿易(上海)社

東芝洗濯機(無錫)社

東芝TCL家電製造(南海)有限公司

東芝家用电器販売(南海)有限公司

東山電池工業(中国)有限公司

杭州東芝家電技術電子有限公司

韓国

東芝エレクトロニクス韓国社
東芝エレクトロニクス・ソフトウェア・ソリューション韓国社
東芝デジタルメディアネットワーク韓国社
東芝テック韓国社
ハリソンエンジニアリング韓国社
東芝エレベータ韓国社

台湾

東芝国際調達台湾社
東芝情報・重電システム台湾社
東芝デジタルメディアネットワーク台湾社
東芝メモリ半導体台湾社
東芝エレクトロニクス台湾社
台湾哈利盛東芝照明股份有限公司

香港

東芝香港社
東芝エレクトロニクス・アジア社
東芝国際調達香港社
東芝テック香港調達・物流サービス社
東芝ライテック香港社
東山電池工業(香港)社

フィリピン

東芝情報機器フィリピン社
東芝エレクトロニクス・フィリピン社

ベトナム

東芝家電ベトナム社
東芝ベトナムホームアプライアンス社

タイ

東芝タイ社
東芝セミコンダクタ・タイ社
東芝エレクトロニクス・サービス・タイ社
東芝キャリア・タイ社
タイ東芝蛍光灯社
タイ東芝照明社
東芝ライテック・コンポーネンツ タイ社
タイ東芝電気工業社
東芝家電製造タイ社
コントロールコンポーネント社

マレーシア

東芝セールスアンドサービス社
東芝エレクトロニクス・マレーシア社
東芝エレクトロニクストレーディング・マレーシア社
トス・エナジー・マレーシア社
ティムマレーシア社
エムエス エレベーターズ エンジニアリング社
エムエス エレベーターズ社

シンガポール

東芝キャピタル・アジア社
東芝アジア・パシフィック社
東芝データ・ダイナミクス社
東芝シンガポール社
東芝エレクトロニクス・アジア社(シンガポール)
テックシンガポール社
東芝メディカルシステムズ・アジア社
東芝コンシューママーケティングシンガポール社
アドバンスト・フラット・パネル・ディスプレイ

インドネシア

ヌサンタラエナジーソリューション社
東芝家電製造インドネシア社
東芝ビジュアルメディアネットワークインドネシア社
テックインドネシア社

インド

東芝インド社
ソクラテス・ソフトウェア・インド社

オセアニア

オーストラリア

東芝インターナショナル・オーストラリア社
東芝オーストラリア社
東芝テックオーストラリア社
(2006年4月1日現在)

連結子会社

国内

(株)イー・ティー・バッテリー
(株)デバイスリンク

ハリソン東芝ライティング(株)
岩手東芝エレクトロニクス(株)
ジョイントフェエル(株)
加賀東芝エレクトロニクス(株)
(株)メディアサーブ
東芝不動産(株)
東芝キャピタル(株)
東芝キャリア空調システムズ(株)
東芝キャリア(株)
東芝コンシューママーケティング(株)
東芝電材マーケティング(株)
東芝デバイス(株)
東芝エレベータ(株)
東芝家電製造(株)
東芝ホームテクノ(株)
東芝産業機器システム(株)
東芝情報機器(株)
東芝情報システム(株)
東芝ライテック(株)
東芝物流(株)
東芝LSIパッケージソリューション(株)
東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)
東芝メディカルシステムズ(株)
東芝プラントシステム(株)*
東芝ソリューション(株)
東芝テック(株)*
他182社
※ 上場会社

海外

アドバンスト・フラット・パネル・ディスプレイ社
大連東芝テレビジョン社
ノーザン・バージニア・セミコンダクタ社
東芝国際調達台湾社
テックシンガポール社
東芝中国社
東芝アメリカビジネスソリューション社
東芝アメリカキャピタル社
東芝アメリカ家電社
東芝アメリカ電子部品社
東芝アメリカ情報システム社
東芝アメリカメディカルシステムズ社
東芝アメリカMRI社
東芝アメリカ社
東芝アジア・パシフィック社
東芝キャピタル・アジア社
東芝コンプレッサ台湾社
東芝家電製造タイ社
東芝大連社
東芝デジタルメディアネットワーク台湾社
東芝・ド・ブラジル社
東芝エレクトロニクス・アジア社
東芝エレクトロニクス・ヨーロッパ社
東芝エレクトロニクス・マレーシア社
東芝エレクトロニクス台湾社
東芝システム欧州社
東芝情報機器杭州社
東芝情報機器フィリピン社
東芝情報システム英国社

東芝情報・重電システム台湾社
東芝インターナショナル米国社
東芝インターナショナルファイナンス・オランダ社
東芝インターナショナルファイナンス英国社
東芝国際調達香港社
東芝メディカルシステムズ・ヨーロッパ社
東芝カナダ社
東芝サムスンストレージ・テクノロジー韓国社
東芝セミコンダクタ無錫社
東芝システム・フランス社
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社
東芝テックフランス画像情報システム社
東芝テック英国画像情報システム社
他116社

持分法適用会社

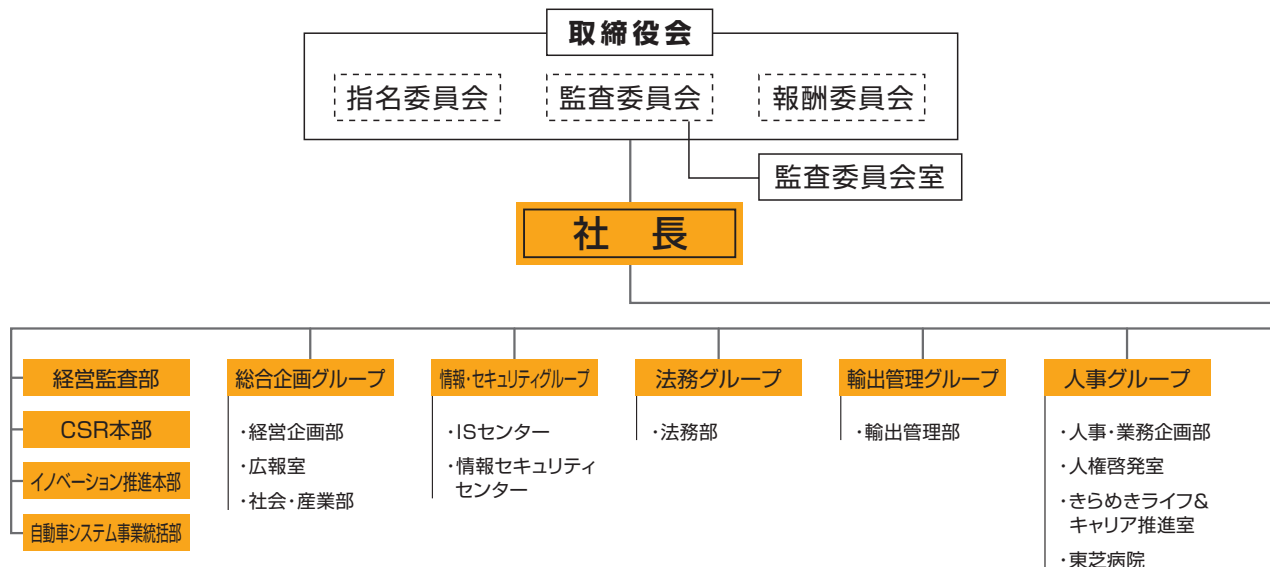
国内

イービー放送(株)
フラッシュパートナーズ(有)
フラッシュビジョン(有)
ジーイー東芝シリコン(株)
(株)IPSアルファテクノロジー
モバイル放送(株)
松下東芝映像ディスプレイ(株)
NEC東芝スペースシステム(株)
西芝電機(株)*
SED(株)
芝浦マカトロニクス(株)*
(株)トブコン*
東芝セラミックス(株)*
東芝ファイナンス(株)
東芝住宅ローンサービス(株)
東芝機械(株)*
東芝医用ファイナンス(株)
東芝三菱電機産業システム(株)
他33社
※ 上場会社

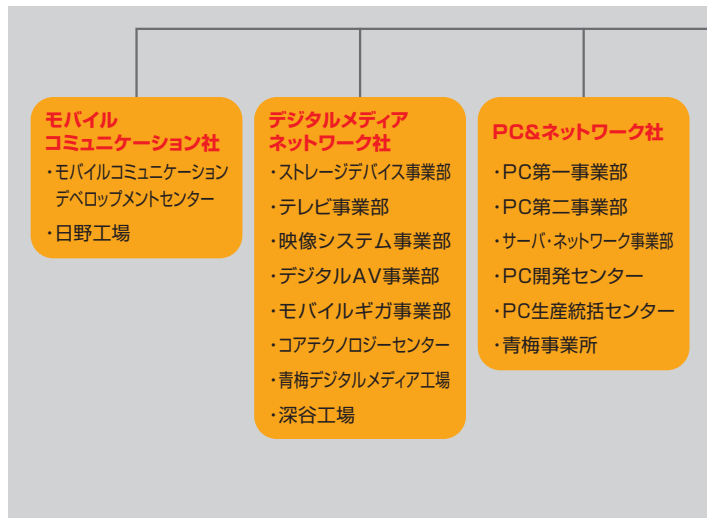
海外

北京・松下ディスプレイデバイス(有)
広東美的制冷社
ジーイー東芝タービンコンポーネンツメキシコ社
広東美芝コンプレッサ社
広東美芝モーター製造社
MT映像ディスプレイ マレーシア(株)
MT映像ディスプレイ タイ(株)
MT映像ディスプレイ アメリカ(オハイオ)(株)
MT映像ディスプレイ アメリカ(ニューヨーク)(株)
MT映像ディスプレイ インドネシア(株)
ディスプレイデバイス・インドネシア社
シュネデル東芝インバータ社
センブ東芝アマゾン社
ティーエムジーイー・オートメーションシステムズ米国社
東芝キャリア・タイ社
東芝キャリア英国社
他44社

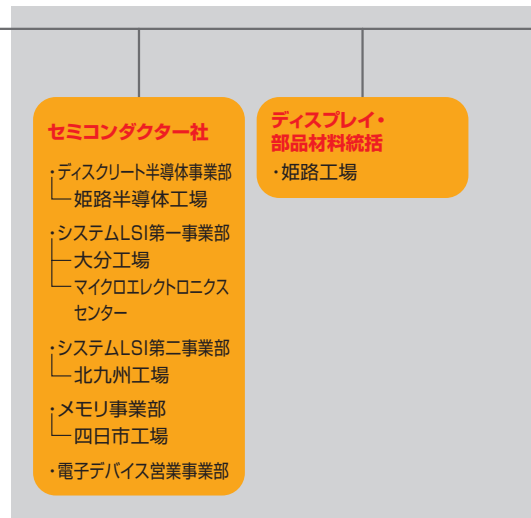
(2006年3月31日現在)



<デジタルプロダクツ事業グループ>



<電子デバイス事業グループ>



財務グループ

・財務部

生産・調達・環境グループ

・生産企画部
・コーポレート調達部
・環境推進部
・生産技術センター
・横浜事業所

技術・知的財産グループ

・技術企画室
・知的財産部
・研究開発センター
・ソフトウェア技術センター

マーケティング・地域戦略グループ

・営業企画室
・マーケットクリエーション部
・海外事業推進部
・ブランド推進部
・デザインセンター

グループ会社統括グループ

・グループ経営部

<支社・支店>

関西支社
中部支社
九州支社
中国支社
北陸支社
東北支社
北海道支社
四国支社
首都圏支社
首都圏南支社

<社会インフラ事業グループ>

SED開発・事業推進
プロジェクトチーム

電力システム社

・原子力事業部
└─ 礫子エンジニアリング
センター
・火力・水力事業部
・火力プラント事業部
・電力流通事業部
・電力・社会システム
技術開発センター
・京浜事業所
・浜川崎工場

産業システム社

・電機・計測事業部
・交通システム事業部
・セキュリティ・
自動化システム事業部
・府中事業所
・小向SAシステム工場
・三重工場

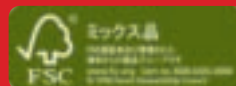
社会システム社

・社会システム事業部
・水・環境システム事業部
・放送・ネットワーク
システム事業部
・電波システム事業部
・小向工場

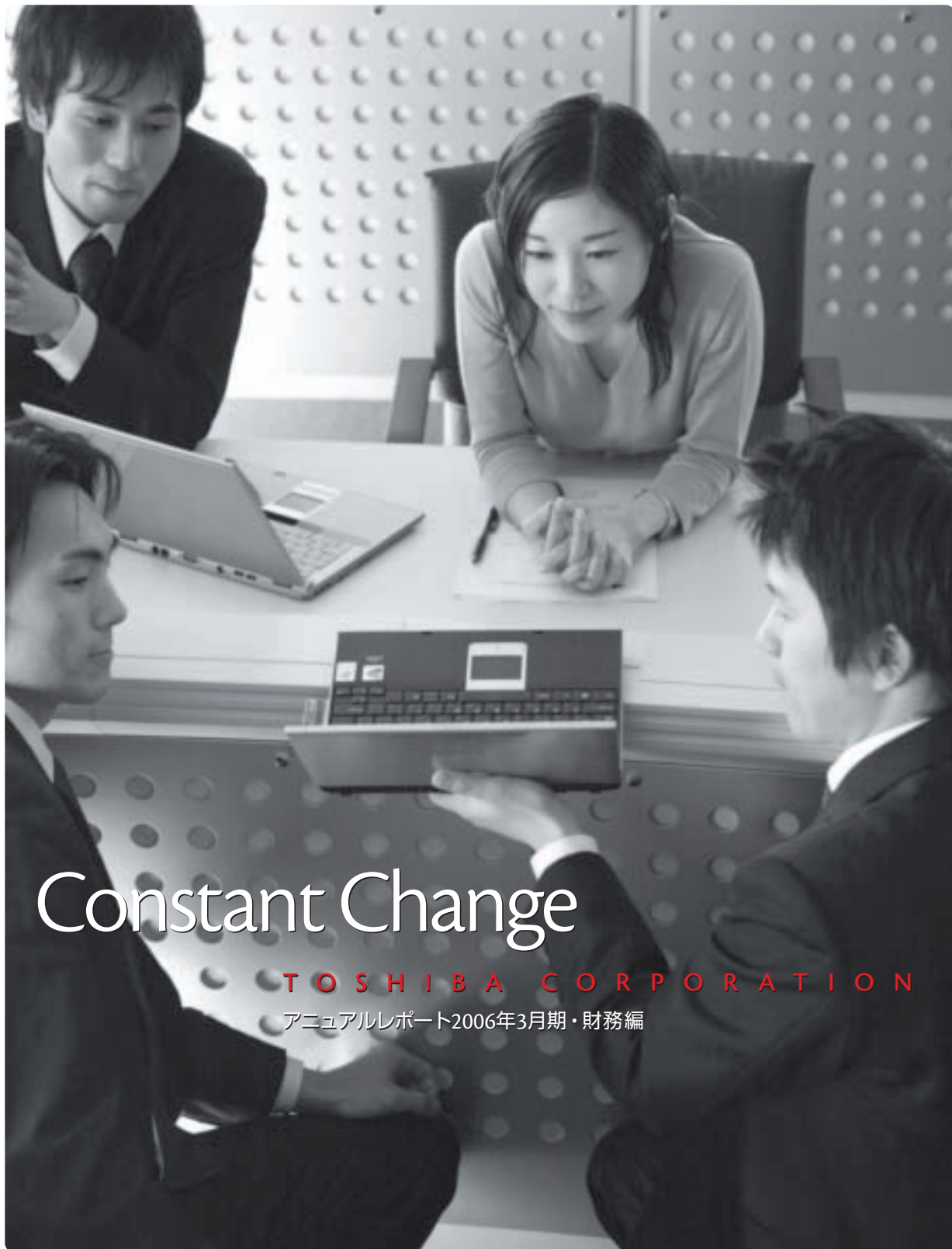
<ネットワークサービス&
コンテンツ事業グループ>

ネットワークサービス&
コンテンツ事業統括
・iバリュー
クリエーション事業部

株式会社 **東芝**



TOSHIBA



Constant Change

T O S H I B A C O R P O R A T I O N

アニュアルレポート2006年3月期・財務編

11年間の主要財務データ

	2006年	2005年	2004年	2003年
売上高	¥6,343,506	¥5,836,139	¥5,579,506	¥5,655,778
売上原価	4,659,795	4,296,572	4,075,336	4,146,460
販売費及び一般管理費(注記1)	1,443,101	1,384,760	1,329,584	1,393,776
営業利益(損失)(注記2)	240,610	154,807	174,586	115,542
税金等調整前当期純利益(損失)	178,177	111,232	135,770	55,705
法人税等	90,142	55,944	102,237	48,532
当期純利益(損失)	78,186	46,041	28,825	18,503
1株当たり				
当期純利益(損失)(注記3)				
—基本的	¥24.32	¥14.32	¥8.96	¥5.75
—希薄化後	22.44	13.53	8.96	5.75
配当金	6.50	5.00	3.00	3.00
総資産	¥4,727,113	¥4,571,412	¥4,462,200	¥5,238,936
株主資本	1,002,165	815,507	754,990	571,064
設備投資額(有形固定資産)	338,800	318,394	227,273	230,512
減価償却費(有形固定資産)	228,637	215,844	223,946	237,888
研究開発費	372,447	348,010	336,714	331,494
従業員数	172,000	165,000	161,000	166,000

注記：1. 2006年3月期、2005年3月期及び2004年3月期において厚生年金基金の代行返上に係る補助金(制度清算による損失2006年3月31日に終了した事業年度5,045百万円、2005年3月31日に終了した事業年度7,992百万円及び2004年3月31日に終了した事業年度188,106百万円控除後)4,085百万円、4,836百万円及び48,945百万円が販売費及び一般管理費の控除項目として表示されています。

2. 営業利益(損失)は、日本の会計慣行に従い、売上高から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して計算されています。

3. 基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算されています。希薄化後1株当たり当期純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き、転換社債の普通株式への転換又は新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されています。

4. 2001年3月期より米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用しています。1996年3月期から2000年3月期までの財務データは2001年3月期にあわせて修正再表示しています。

5. 1998年3月期から、従来は営業外取引としていました金融サービス、不動産賃貸・販売などを営業取引として扱うこととしました。1996年3月期及び1997年3月期の財務データは1998年3月期にあわせて組替再表示しています。

6. 2006年3月期から、持分法による投資利益(損失)を税金等調整前当期純利益(損失)に含めて表示する方法に変更しています。1996年3月期から2005年3月期までの財務データは2006年3月期にあわせて組替再表示しています。

単位：百万円(1株当たりの金額を除く)

2002年	2001年	2000年	1999年	1998年	1997年	1996年
¥5,394,033	¥5,951,357	¥5,749,372	¥5,300,902	¥5,458,498	¥5,521,887	¥5,192,244
4,070,130	4,323,525	4,254,444	3,890,622	3,960,158	3,932,585	3,647,624
1,437,478	1,395,699	1,393,959	1,379,797	1,416,046	1,391,471	1,282,053
(113,575)	232,133	100,969	30,483	82,294	197,831	262,567
(374,247)	197,453	(39,161)	13,187	30,641	139,980	195,191
(113,915)	96,145	(4,530)	20,901	17,313	71,593	102,965
(254,017)	96,168	(32,903)	(9,095)	14,723	67,077	90,388
¥(78.91)	¥29.88	¥(10.22)	¥(2.83)	¥ 4.57	¥20.84	¥28.08
(78.91)	29.71	(10.22)	(2.83)	4.57	20.06	26.85
—	10.00	3.00	6.00	10.00	10.00	10.00
¥5,407,782	¥5,724,564	¥5,780,006	¥6,101,929	¥6,166,323	¥5,933,205	¥5,743,009
705,314	1,047,925	1,060,099	1,128,753	1,305,946	1,388,827	1,384,582
348,235	269,545	298,512	375,464	339,584	341,020	308,653
311,208	308,294	329,630	309,836	291,418	252,732	261,985
326,170	327,915	334,398	316,703	322,928	332,555	314,774
176,000	188,000	191,000	198,000	186,000	186,000	186,000

経営成績

連結決算の範囲

当社グループは、2006年3月末現在、当社及び連結子会社368社により構成され、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器などの事業を展開しています。

各事業に携わる連結子会社数は、デジタルプロダクツ部門が94社、電子デバイス部門が45社、社会インフラ部門が122社、家庭電器部門が56社、その他部門が51社となっています。なお、連結子会社のうち上場会社は、東芝テック株式会社(東証一部上場)及び東芝プラントシステム株式会社(東証一部上場)です。

また、持分法適用会社は111社です。

連結子会社数については、2005年3月末に比べ29社増加しました。

業績概況

売上高及び損益の状況

当期の我が国経済は、雇用情勢は厳しさが残るものの、企業部門が引き続き堅調で設備投資も増加するなど、景気は回復に向かいました。

海外の景況は、米国では雇用、消費の増加により景気は拡大し、欧州でも緩やかに回復しました。アジアでは、中国等で景気拡大が続きました。

当社グループは、デジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門ではそれぞれの製品分野において高い成長を目指し、社会インフラ部門では海外展開の拡大を中心に安定的な収益確保を目指しています。

このように、高い成長性と安定的な収益性を兼ね備えた企業グループを目指して事業戦略を展開した結果、すべての部門で増収、増益を達成し、好業績を挙げることができました。売上高は前期比5,074億円増加し6兆3,435億円で、営業損益は前期比858億円増加し2,406億円になりました。

税引前損益は前期比670億円増加し1,782億円になり、当期純損益は前期比322億円増加し782億円になりました。1株当たり当期純損益も前期比10円増加し24円32銭になりました。

注記：前期は税引前損益に持分法投資損益を含めていませんでしたが、当期から税引前損益を含めています。この変更に伴う税引前損益への影響額は、前期+6億円、当期△45億円です。

地域別売上高

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		
	2006年	2005年	2004年
日本	¥3,382,143	¥3,259,853	¥3,399,903
アジア	1,144,568	949,208	829,914
北米	945,137	811,641	710,108
欧州	699,584	615,283	517,235
その他	172,074	200,154	122,346
計	¥6,343,506	¥5,836,139	¥5,579,506

注記：地域別売上高は、販売先の所在地に基づいています。従って、この地域別売上高は、8頁に記載されている販売元の所在地に基づくセグメント情報における所在地別売上高とは異なっています。

日本—三菱電機(株)との合併関係解消に伴う電力系統・変電事業の営業譲受による増収等により、前期比1,223億円増加して3兆3,821億円となりました。

アジア—記憶装置(ストレージデバイス)、半導体事業、液晶事業等の増収により、前期比1,954億円増加して1兆1,446億円となりました。

北米/欧州—半導体事業やパソコン事業等の増収により、売上高は北米、欧州それぞれ9,451億円、6,996億円となりました。

その他—売上高は前期比281億円減少して、1,721億円となりました。

当期の利益処分に関する事項

当期の利益配分については、期末配当を1株当たり3.5円とし、中間配当の1株当たり3円と併せて、年間1株当たり6.5円といたしました。これは、前期の年間1株当たり5円と比べて1.5円の増配となります。

なお、期末配当の支払開始日は本年6月2日の予定です。

セグメント別の状況

セグメント	連結売上高		連結営業損益	
デジタルプロダクツ	25,365	(114%)	209	(+136)
電子デバイス	13,881	(106%)	1,233	(+308)
社会インフラ	18,823	(107%)	765	(+279)
家庭電器	6,875	(104%)	27	(+60)
その他	3,798	(102%)	180	(+82)
セグメント間消去	△5,307	—	△8	(△7)
合計	63,435	(109%)	2,406	(+858)

単位：億円、()内 前期比較

デジタルプロダクツ部門—パソコン事業は、欧米を中心とした海外売上の伸長により増収となりました。デジタルメディア事業は記憶装置(ストレージデバイス)が好調で増収となり、携帯電話事業も国内で高機能機種を中心とした新製品が好評で増収となりました。流通・事務用機器事業も、増収となりました。この結果、連結売上高は前期比3,123億円増加と14%の伸長を実現し2兆5,365億円になりました。

損益面では、携帯電話事業と記憶装置が増収により増益となりました。為替レートの変動やDVDレコーダー等の価格下落の影響はあったものの、連結営業損益は前期比136億円増加し209億円になりました。

電子デバイス部門—半導体事業は、NAND型フラッシュメモリを中心とするメモリが好調で増収となりました。液晶ディスプレイ事業は、急激な価格下落はあったものの輸出が伸長し、横ばいとなりました。ディスプレイ・部品材料事業は、大幅な減収となりましたが、これはブラウン管関連製品の一部生産終息によるものです。この結果、連結売上高は前期比809億円増加し1兆3,881億円になりました。

損益面では、半導体事業が増収により増益となり、液晶ディスプレイ事業は価格下落の影響により減益となりましたが、コスト削減施策により黒字を確保しました。この結果、連結営業損益は前期比308億円増加し1,233億円になりました。

社会インフラ部門—医用システム事業は米国を中心にマルチスライスCT装置が好評で増収となり、電力・社会システム事業も電力系統・変電事業の営業譲受等により増収となりました。社会ネットワークインフラ事業も放送システムが好調で増収となりましたが、ソリューション事業は公共物件が減少したことにより微減となりました。昇降機事業は、海外は増収となりましたが、国内売上の伸び悩み等により横ばいとなりました。この結果、連結売上高は前期比1,170億円増加し1兆8,823億円になりました。

損益面では、医用システム事業、ソリューション事業、電力・社会システム事業、社会ネットワークインフラ事業は増益となりましたが、昇降機事業は減益となりました。この結果、連結営業損益は前期比279億円増加し765億円になりました。

財務報告

家庭電器部門—洗濯機、液晶用バックライト等が好調で、連結売上高は前期比265億円増加し6,875億円になり、連結営業損益も前期比60億円増加し27億円になりました。

その他部門—連結売上高は前期比82億円増加し3,798億円になり、連結営業損益は前期比82億円増加し180億円になりました。

セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠しています。

事業の種類別セグメント情報

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	2006年	2005年	2004年	2006年
売上高：				
デジタルプロダクツ				
外部顧客に対するもの	¥2,459,270	¥2,156,495	¥1,939,717	\$21,019,401
セグメント間取引	77,278	67,690	69,678	660,496
計	2,536,548	2,224,185	2,009,395	21,679,897
電子デバイス				
外部顧客に対するもの	1,301,665	1,215,802	1,174,934	11,125,342
セグメント間取引	86,419	91,361	108,654	738,624
計	1,388,084	1,307,163	1,283,588	11,863,966
社会インフラ				
外部顧客に対するもの	1,815,115	1,707,211	1,654,959	15,513,803
セグメント間取引	67,146	58,091	59,177	573,898
計	1,882,261	1,765,302	1,714,136	16,087,701
家庭電器				
外部顧客に対するもの	669,058	642,285	616,807	5,718,445
セグメント間取引	18,448	18,760	20,475	157,675
計	687,506	661,045	637,282	5,876,120
その他				
外部顧客に対するもの	98,398	114,346	193,089	841,008
セグメント間取引	281,357	257,276	279,655	2,404,761
計	379,755	371,622	472,744	3,245,769
セグメント間取引消去	(530,648)	(493,178)	(537,639)	(4,535,453)
連結	¥6,343,506	¥5,836,139	¥5,579,506	\$54,218,000

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円			単位:千米ドル
	2006年	2005年	2004年	2006年
営業利益(損失):				
デジタルプロダクツ	¥ 20,864	¥ 7,266	¥ (23,810)	\$ 178,325
電子デバイス	123,287	92,512	117,002	1,053,735
社会インフラ	76,553	48,581	58,637	654,299
家庭電器	2,710	(3,332)	3,474	23,162
その他	17,964	9,863	18,845	153,539
セグメント間取引消去	(768)	(83)	438	(6,564)
連結	¥ 240,610	¥ 154,807	¥ 174,586	\$ 2,056,496
識別可能資産:				
デジタルプロダクツ	¥ 1,092,075	¥ 966,105	¥ 872,559	\$ 9,333,974
電子デバイス	1,323,693	1,270,970	1,241,464	11,313,615
社会インフラ	1,577,973	1,493,170	1,529,197	13,486,949
家庭電器	400,825	390,171	371,850	3,425,855
その他	442,389	515,371	479,399	3,781,103
配賦不能資産及びセグメント間取引消去	(109,842)	(64,375)	(32,269)	(938,821)
連結	¥ 4,727,113	¥ 4,571,412	¥ 4,462,200	\$ 40,402,675
減価償却費:				
デジタルプロダクツ	¥ 32,071	¥ 32,559	¥ 35,499	\$ 274,111
電子デバイス	148,016	132,662	112,466	1,265,094
社会インフラ	34,982	34,588	37,657	298,992
家庭電器	16,654	18,056	18,786	142,342
その他	22,494	23,497	44,423	192,256
配賦不能減価償却費	—	—	—	—
連結	¥ 254,217	¥ 241,362	¥ 248,831	\$ 2,172,795
減損損失:				
デジタルプロダクツ	¥ 7,126	¥ —	¥ —	\$ 60,906
電子デバイス	2,861	1,088	10,018	24,453
社会インフラ	444	—	—	3,795
家庭電器	116	—	—	991
その他	1,427	—	—	12,197
配賦不能減損損失	—	—	—	—
連結	¥ 11,974	¥ 1,088	¥ 10,018	\$ 102,342
設備投資額:				
デジタルプロダクツ	¥ 44,209	¥ 36,478	¥ 48,556	\$ 377,855
電子デバイス	239,480	239,361	136,162	2,046,838
社会インフラ	44,034	36,571	27,629	376,359
家庭電器	27,428	22,024	19,330	234,427
その他	7,733	8,073	23,009	66,094
配賦不能設備投資額	—	—	—	—
連結	¥ 362,884	¥ 342,507	¥ 254,686	\$ 3,101,573

財務報告

所在地別セグメント情報

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	2006年	2005年	2004年	2006年
売上高：				
日本				
外部顧客に対するもの	¥ 3,787,378	¥ 3,651,995	¥ 3,747,371	\$ 32,370,752
セグメント間取引	1,677,041	1,363,317	1,188,508	14,333,684
計	5,464,419	5,015,312	4,935,879	46,704,436
アジア				
外部顧客に対するもの	980,360	806,794	617,973	8,379,145
セグメント間取引	541,060	548,344	568,220	4,624,445
計	1,521,420	1,355,138	1,186,193	13,003,590
北米				
外部顧客に対するもの	863,732	744,223	667,663	7,382,324
セグメント間取引	24,769	21,067	19,220	211,701
計	888,501	765,290	686,883	7,594,025
欧州				
外部顧客に対するもの	634,245	568,211	488,785	5,420,897
セグメント間取引	24,489	28,706	15,619	209,308
計	658,734	596,917	504,404	5,630,205
その他				
外部顧客に対するもの	77,791	64,916	57,714	664,880
セグメント間取引	1,454	1,292	2,035	12,428
計	79,245	66,208	59,749	677,308
セグメント間取引消去	(2,268,813)	(1,962,726)	(1,793,602)	(19,391,564)
連結	¥ 6,343,506	¥ 5,836,139	¥ 5,579,506	\$ 54,218,000
営業利益(損失)：				
日本				
	¥ 191,949	¥ 112,765	¥ 148,729	\$ 1,640,590
アジア				
	22,063	20,485	13,368	188,572
北米				
	18,107	15,639	6,599	154,761
欧州				
	6,145	5,105	3,875	52,521
その他				
	2,075	900	756	17,735
セグメント間取引消去	271	(87)	1,259	2,317
連結	¥ 240,610	¥ 154,807	¥ 174,586	\$ 2,056,496
識別可能資産：				
日本				
	¥ 3,790,544	¥ 3,577,949	¥ 3,589,596	\$ 32,397,812
アジア				
	750,481	641,258	513,932	6,414,367
北米				
	254,649	223,435	180,086	2,176,487
欧州				
	241,598	204,146	210,935	2,064,940
その他				
	30,379	29,386	28,111	259,650
配賦不能資産及びセグメント間取引消去	(340,538)	(104,762)	(60,460)	(2,910,581)
連結	¥ 4,727,113	¥ 4,571,412	¥ 4,462,200	\$ 40,402,675

研究開発費

当社グループは、「最先端技術の創生」と「脱コモディティ技術の創出」を基本方針とし、「驚きと感動」、「安心と安全」、「快適」という三つのコンセプトの下で、新材料の開発からセット製品及びシステムの開発、更に生産技術の開発に至るまで、差異化技術の強化を図るための積極的な研究開発活動を行っています。主力事業領域であるデジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門、社会インフラ部門を中心に、成長を牽引する当社グループの技術・商品を戦略商品マップとして取りまとめ、研究開発を推進しています。また、「映像の東芝」の確立を目指しデジタルプロダクツ部門と電子デバイス部門の連携を一層強化するなど、事業間のシナジー効果を生み出す取組みを行っています。

当期における当社グループ全体の研究開発費は3,724億円であり、事業の種類別セグメントごとの研究開発費は、次のとおりです。

	(単位:億円)
デジタルプロダクツ	1,083
電子デバイス	1,745
社会インフラ	709
家庭電器	177
その他	10

設備投資

設備投資等の概要

当社グループでは「成長分野への経営資源の集中」を基本戦略とし、当期は電子デバイス部門・デジタルプロダクツ部門を中心に、全体で3,629億円(無形資産含む、完成ベース)の設備投資を実施しました。このほか、当社の持分法適用会社であるフラッシュビジョン(有)、フラッシュパートナーズ(有)、SED(株)を通じて1,861億円(無形資産含む、完成ベース)の投資を実施しました。

電子デバイス部門においては、半導体の増産・開発、液晶ディスプレイ増産等のため2,395億円の設備投資を行いました。当期完成の主要設備としては、当社大分工場の最先端システムLSI製造設備、当社四日市工場のNAND型フラッシュメモリ製造建家内装・動力設備等があります。また、進行中の主要設備としては、当社四日市工場のNAND型フラッシュメモリ製造建家内装・動力設備、岩手東芝エレクトロニクス(株)のシステムLSI等製造設備、東芝松下ディスプレイテクノロジー(株)の低温ポリシリコン液晶ディスプレイ製造建家内装・動力設備及び製造設備があります。

デジタルプロダクツ部門においては、パソコン・映像関連、ハードディスク装置等の新製品開発・製造のため、442億円の設備投資を行いました。

社会インフラ部門においてはシステム開発・インフラ整備更新等で441億円、家庭電器部門においては新機種開発・製造等で274億円の投資を行いました。進行中の主要設備としてはハリソンエンジニアリング韓国社の冷陰極放電灯製造建家及び製造設備等があります。その他部門では77億円の設備投資を行いました。

設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、今後3年間の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しています。設備計画は原則的に各社が個別に策定していますが、グループ全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っています。

当期末現在における重要な設備の新設・改修等に係る投資予定金額は6,440億円(無形資産含む、発注ベース)です。なお、この投資予定金額には、当社の持分法適用会社であるフラッシュビジョン(有)、フラッシュパートナーズ(有)、SED(株)を通じて当社が行う投資に係る投資予定金額(3,005億円)が含まれています。

財政状態

総資産は、2005年3月末に比べ1,557億円増加し4兆7,271億円になりました。これは、主として増収に伴う売掛金の増加によるものです。

資本の部の合計は、当期純損益の大幅な改善やその他の包括損益累計額等の改善により2005年3月末に比べ1,867億円増加し1兆22億円となりました。

借入金・社債残高は、営業キャッシュ・フローの大幅な改善等により2005年3月末に比べて1,939億円減少し、9,175億円と1兆円を大きく下回りました。

フリー・キャッシュ・フローは1,980億円のプラスとなり、前期に比べ1,356億円の改善となりました。

この結果、D/Eレシオは92%と100%を下回り、2005年3月末に比べて44ポイントの改善となりました。自己資本比率は21.2%と2005年3月末に比べて3.4ポイントの改善、ROEは8.6%と2.7ポイントの改善となりました。

キャッシュ・フロー

当期における営業活動により増加したキャッシュは、当期純損益の増加や棚卸資産に係る事業資金の改善などにより、前期に比べ1,959億円増加し、5,014億円になりました。

投資活動により減少したキャッシュは、前期に比べ603億円の支出増加となり3,034億円となりました。これは、電力系統・変電事業の営業譲受による支出及び半導体事業等の設備投資が増加したことによるものです。

財務活動により減少したキャッシュは、有利子負債の削減に向けて借入金の返済を進めた結果、前期に比べ1,430億円増加し2,353億円になりました。

そのほかには為替の影響によるキャッシュの増加が132億円あり、当期末の現金及び現金同等物の残高は前期末に比べ241億円減少し2,709億円になりました。

主な子会社及び関連会社

2006年3月31日現在

(%：持株比率)

子会社：

日本

東芝不動産(株)	100
東芝エレベータ(株)	80
東芝メディカルシステムズ(株)	100
東芝プラントシステム(株)	69
東芝テック(株)	52

関連会社：

日本

松下東芝映像ディスプレイ(株)	36
東芝セラミックス(株)	41
東芝機械(株)	34

米国

東芝アメリカ情報システム社	100
東芝アメリカ社	100

事業等のリスク

当社グループの主たる事業領域であるエレクトロニクスとエネルギーの事業は、高度で先進的な技術が事業遂行上必要である上に、グローバルな激しい競争があり、事業のリスクに対する適切な対応が必要です。当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりですが、このようなリスクが現実化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。なお、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、リスクを広範囲にとらえて開示しております。当社は、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めています。

なお、以下には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は2006年3月末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 企業買収等

当社グループは、2006年2月にウェスチングハウス社グループを54億米ドルで取得する契約を締結しました。これに伴い、米国会計基準に基づき相当額のれんが当社の連結貸借対照表に計上される可能性があります。

当社は、このれんがウェスチングハウス社グループの将来収益力、ウェスチングハウス社グループと当社グループとのシナジー効果等を反映した適切なものであると考えています。しかし、引き続きこのれんの価値の維持向上を図ることが当社の重要な経営課題となります。

(2) 電子デバイス部門への依存

当社グループの営業損益は電子デバイス部門への依存度が高くなっています。そのため、当部門の損益が悪化した場合には、他部門の利益で補い切れない可能性があります。

(3) デジタルプロダクツ部門の事業環境

デジタルプロダクツ部門は、同業他社との厳しい競争下にあります。また、当部門は消費者の需要動向によって、市場が停滞し需要が落ち込むことがある一方、急激な需要の立ち上がりにより部品供給が逼迫しタイムリーに商品を市場投入できない可能性があります。当部門は、常に需要動向を見極めながら事業を遂行していますが、需要動向が急激に変動した場合、商品価格下落や部品価格高騰の可能性があります。

なお、当部門主要商品のうち特定の取引先への依存度が高いものが一部あります。

(4) 電子デバイス部門の事業環境

電子デバイス部門は、シリコンサイクルと呼ばれる需給の循環的変動傾向が顕著で、新商品の開発競争も激しくなっています。当部門はこれらに注意を払いながら事業を遂行していますが、市況が下降局面を迎えたり、新商品の立上げが遅れたり、新技術が急速に出現したりすることにより、現在の商品が陳腐化する可能性があります。

また、当部門の事業遂行のためには、多額の設備投資が必要です。常に市場の動向を注視し、段階的な設備投資に努めていますが、予期せぬ市場環境の変化に伴い、生産寄与時に需要が減少し、供給過剰となる可能性があります。

(5) 社会インフラ部門の事業環境

社会インフラ部門は、政府、地方公共団体向け等の公共投資、民間設備投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めています。当部門はこれらの投資動向を見据えて事業を遂行し、新規事業、新規顧客の開拓にも努めていますが、公共投資の減少、遅れや民間設備投資の低迷が当部門の事業に影響を与える可能性があります。

また、当部門は、大型プラント物件を受注していますが、物件の工程遅延、計画変更、計画凍結や災害発生等が当部門の事業に影響を与える可能性があります。

(6) 争訟等

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、いくつかの地域において当局による調査や訴訟等を受けています。地域ごとの裁判制度等の違いにより、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性が皆無ではなく、また、これらの結果を予測することが著しく困難な場合があります。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループに影響を与える可能性があります。

当社及び東芝アメリカ電子部品社はNAND型フラッシュメモリ関連技術に関するトレードシークレット(営業秘密)を不正使用した等として米国レキサー・メディア社から訴訟を提起され、2005年3月に合計で約465百万米ドルの支払いを命じる陪審の評決がありましたが、2005年12月に米国カリフォルニア州第一審裁判所がその損害賠償額を無効として再審理の決定を下しました。当社グループ、米国レキサー・メディア社の双方がこの決定の一部を不服として上級審に控訴し、現在本件訴訟はカリフォルニア州控訴裁判所において係属中です。今後とも当社の主張が認められるようあらゆる法的手段を講じていきます。

(7) 新商品開発力

先進的で魅力的な商品、サービスを提供することが当社グループの責務ですが、将来の当社グループの成長を牽引する先進的な商品を戦略商品群として取りまとめ、これをもとに、適切な時機に新商品を市場に投入することに全力を挙げて取り組んでいます。しかしながら、急激な技術の進歩、代替技術・商品の出現、技術標準の変化等により、SED等の新商品を最適な時機に市場に投入することができない可能性、HD DVDプレーヤ等の新商品が市場から支持される期間が計画期間を下回る可能性があります。また、技術開発に必要な資金と資源を今後も継続して十分に確保できない場合、新商品の開発、投入に支障を来す可能性があります。

(8) 新規事業

当社グループは、モバイル放送を始めとする新規事業を営む会社に投資をし、又は新規事業を自ら積極的に推進しています。新規事業は、その遂行過程において、多くの技術的課題を解決し、潜在的な需要を効果的に開拓することが必要です。新規事業は不確定要因が多く、事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担等が、当社グループに影響を与える可能性があります。

(9) 戦略的提携の成否

当社グループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において、共同出資関係を含む他社との提携を積極的に推進しています。当社グループは、事業の特性に応じて最適な事業形態をとれるよう、このような戦略的提携を積極的に活用していますが、資金調達、技術管理、製品開発等、経営戦略について提携先と不一致が生じ、提携関係を維持できなくなる可能性があります。

(10) 世界情勢

当社グループは、全世界において事業を展開していますが、各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向、為替レートの変動が各地の需要、当社の事業体制に影響を与える可能性があります。

特に当社グループは、アジア地域での生産拠点拡大を図っているため、これらの地域においてテロや鳥インフルエンザ等の感染症が発生した場合の影響は大きくなる可能性があります。

(11) 大規模災害等

当社の国内生産拠点の多くは京浜地区に集中しています。また、主な半導体生産拠点は九州、東海、阪神、東北に所在しています。当社グループは生産拠点の耐震対策等を進めていますが、生産拠点において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等により、生産拠点の操業停止等が生じ、生産能力に重大な影響を与える可能性があります。

(12) 模造品対策

当社グループは、東芝ブランドの価値の保護、増大に努めていますが、世界各地において、模造品が多数発生しています。当社は模造品の撲滅に努めていますが、多量の模造品が流通することにより、東芝ブランドの価値が毀損されるおそれがあります。また、模造品の流通により当社グループ製品の売上が減少する可能性があります。

(13) 品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでいます。予期せぬ事情により大規模なリコール、訴訟等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではありません。

(14) 情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報を持っています。また、当社グループの技術、営業、その他事業に関する営業秘密を多数有しています。当社グループは、情報管理に万全を期していますが、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があり、このような事態が生じた場合、この対応のために多額の費用負担が生じる可能性があります。

また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要です。当社グループは、情報システムの安定的運用に努めていますが、コンピュータウイルス、災害、テロ、ソフトウェア又はハードウェアの障害等により情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではありません。

(15) 資材等調達

当社グループの事業活動には、部品、材料等が適時、適切に納入されることが必要ですが、部品、材料等の一部については、その特殊性から外注先が限定されているものや外注先の切替えが困難なものがあります。部品、材料等の供給遅延等が生じた場合には、必要な部品、材料等が不足する可能性又は購入のための費用が増加する可能性があります。また、当社グループが競争力のある製品を市場に供給するためには、競争力のある価格で部品、材料を購入するとともに、外注先を含めたサプライチェーンの最適化が必要です。したがって、主要な外注先との適切な連携が取れない場合、当社グループの競争力に影響を与えることがあります。

また、部品、材料等に欠陥があった場合は、当社グループ及び東芝ブランドの製品の信頼性及び評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) 人的資源の確保

当社グループの事業の成否は、開発、生産、販売、経営管理等のすべてのプロセス、分野における優秀な人材の確保に大きく依存しています。各プロセス、分野における有能な人材は限られており、更に景気の回復に伴い人材に対する需要が高まっているため、人材確保における競争が激しくなっています。このため、在籍している従業員の流出の防止や新たな人材の獲得ができない可能性があります。

(17) コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、様々な事業分野、世界各地域で事業活動を展開しており、各国の法令、規則の適用を受けます。当社グループは、コンプライアンス(法令遵守)を始めとする目的達成のために適切な内部統制システムを構築し、運用していますが、内部統制システムは本質的に内在する固有の限界があるため、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。このため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

(18) 戦略的集中投資

当社グループは、NAND型フラッシュメモリ、原子力事業、SED等の特定の分野に戦略的に集中投資を行っています。限られた経営資源を成長性の高い分野、競争力を有する分野に集中投資することは当社グループの優位性を確保、維持するために経営上必要不可欠ですが、これらの投資に対する収益が十分に生み出されない可能性があります。

(19) 知的財産権保護

当社グループは、知的財産権の確保に努めていますが、地域によっては知的財産権に対する十分な保護が得られない可能性があります。

また、当社は、第三者からの使用許諾を受けて第三者の知的財産権を使用していることがありますが、今後、必要な使用許諾を第三者から受けられない可能性や、不利な条件での使用許諾しか受けられなくなる可能性があります。

更に、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起され、又は当社グループが自らの知的財産権を保全するため訴訟を提起しなければならない可能性があります。このような訴訟等には、時間、費用その他の経営資源が費やされ、また訴訟等の結果によっては、当社グループが重要な技術を利用できなくなる可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

(20) 環境関係

当社グループは、世界各地域において、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル等に関する様々な環境関連法令の適用を受けています。当社グループは、これらの規制に細心の注意を払いつつ事業を行っていますが、過去分を含む事業活動に関し、過失の有無に拘わらず環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する責任がさらに追加される可能性があります。

(21) 未払退職及び年金費用

当社グループの未払退職及び年金費用については、保険数理上合理的と認められる前提に基づいて計算されていますが、この前提が経済的変動及びその他の要因によって変動したり、年金資産の運用実績が低下することがあります。

(22) 資金調達環境の変化

当社グループは、借入れによる資金調達を行っています。金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

資 産	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2006年	2005年	2006年
流動資産：			
現金及び現金同等物	¥ 270,921	¥ 295,003	\$ 2,315,564
受取手形及び売掛金－			
受取手形(注記5)	101,208	95,207	865,026
売掛金(注記5)	1,181,943	1,052,288	10,102,077
貸倒引当金	(28,671)	(26,599)	(245,051)
棚卸資産(注記6)	664,922	649,998	5,683,094
短期繰延税金資産(注記16)	146,655	131,144	1,253,461
前払費用及びその他の流動資産	309,638	277,278	2,646,479
流動資産合計	2,646,616	2,474,319	22,620,650
長期債権及び投資：			
長期受取債権(注記5)	18,883	19,090	161,393
関連会社に対する投資及び貸付金(注記7)	228,402	193,266	1,952,154
投資有価証券及びその他の投資(注記4)	240,456	194,191	2,055,179
	487,741	406,547	4,168,726
有形固定資産(注記9、15、20及び21)：			
土地	161,503	169,464	1,380,368
建物及び構築物	1,084,433	1,064,760	9,268,658
機械装置及びその他の有形固定資産	2,402,752	2,349,258	20,536,342
建設仮勘定	64,345	60,547	549,957
	3,713,033	3,644,029	31,735,325
控除－減価償却累計額	(2,536,483)	(2,479,846)	(21,679,342)
	1,176,550	1,164,183	10,055,983
その他の資産：			
長期繰延税金資産(注記16)	237,334	348,713	2,028,496
その他(注記8及び11)	178,872	177,650	1,528,820
	416,206	526,363	3,557,316
	¥ 4,727,113	¥ 4,571,412	\$ 40,402,675

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

単位:百万円

単位:千米ドル
(注記3)

負債及び資本	2006年	2005年	2006年
流動負債:			
短期借入金(注記9)	¥ 142,530	¥ 197,765	\$ 1,218,205
1年以内に期限の到来する社債及び長期借入金(注記9及び19)	163,558	230,285	1,397,932
支払手形	63,574	67,291	543,367
買掛金	1,037,048	906,248	8,863,658
未払金及び未払費用(注記25)	411,220	349,009	3,514,701
未払法人税等及びその他の未払税金	48,725	46,561	416,453
前受金	144,362	134,326	1,233,863
その他の流動負債(注記21及び23)	397,953	335,358	3,401,308
流動負債合計	2,408,970	2,266,843	20,589,487
固定負債:			
社債及び長期借入金(注記9、10及び19)	611,430	683,396	5,225,898
未払退職及び年金費用(注記11)	474,198	581,598	4,052,974
その他の固定負債(注記21)	72,025	79,361	615,598
	1,157,653	1,344,355	9,894,470
少数株主持分	158,325	144,707	1,353,205
資本(注記17):			
資本金			
授權株式数 - 10,000,000,000株			
発行済株式数:			
2006年3月31日及び			
2005年3月31日現在 - 3,219,027,165株	274,926	274,926	2,349,795
資本剰余金	285,743	285,736	2,442,248
利益剰余金	570,080	511,185	4,872,479
その他の包括損失累計額	(126,509)	(254,753)	(1,081,274)
自己株式(取得原価) -			
2006年3月31日現在 - 4,429,347株	(2,075)	-	(17,735)
2005年3月31日現在 - 3,558,726株	-	(1,587)	-
	1,002,165	815,507	8,565,513
契約債務及び偶発債務(注記22、23及び24)	¥ 4,727,113	¥ 4,571,412	\$ 40,402,675

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2006年	2005年	2006年
売上高及びその他の収益：			
売上高	¥ 6,343,506	¥ 5,836,139	\$ 54,218,000
厚生年金基金の代行返上に係る補助金 (制度清算による損失 2006年3月31日に終了した事業年度 5,045百万円(43,120千米ドル)、 2005年3月31日に終了した事業年度 7,992百万円控除後)(注記11)	4,085	4,836	34,915
受取利息及び配当金	13,485	10,564	115,256
持分法による投資利益(注記7)	—	665	—
その他の収益(注記4、5及び14)	49,605	58,156	423,974
	6,410,681	5,910,360	54,792,145
売上原価及び費用：			
売上原価(注記8、12、15、20及び25)	4,659,795	4,296,572	39,827,308
販売費及び一般管理費(注記8、12、13及び20)	1,447,186	1,389,596	12,369,111
支払利息	24,601	21,749	210,265
持分法による投資損失(注記7)	4,452	—	38,051
その他の費用(注記4、5、14及び15)	96,470	91,211	824,530
	6,232,504	5,799,128	53,269,265
税金等調整前当期純利益	178,177	111,232	1,522,880
法人税等(注記16)：			
当年度分	57,051	50,419	487,615
繰延税金	33,091	5,525	282,829
	90,142	55,944	770,444
少数株主損益控除前当期純利益	88,035	55,288	752,436
少数株主損益	9,849	9,247	84,180
当期純利益	¥ 78,186	¥ 46,041	\$ 668,256
		単位：円	単位：米ドル (注記3)
1株当たり			
基本的1株当たり当期純利益(注記18)	¥ 24.32	¥ 14.32	\$ 0.21
希薄化後1株当たり当期純利益(注記18)	¥ 22.44	¥ 13.53	\$ 0.19
配当金(注記17)	¥ 6.50	¥ 5.00	\$ 0.06

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

単位：百万円

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損失累計額	自己株式	合計
2004年3月31日現在残高	¥ 274,926	¥ 285,736	¥ 481,227	¥ (285,894)	¥ (1,005)	¥ 754,990
包括利益(損失)：						
当期純利益			46,041			46,041
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後(注記17)						
未実現有価証券評価益(注記4)				6,654		6,654
外貨換算調整額				10,441		10,441
最小年金負債調整額(注記11)				14,968		14,968
未実現デリバティブ評価損				(922)		(922)
包括利益						77,182
配当金			(16,083)			(16,083)
自己株式の取得、純額(取得原価)					(582)	(582)
2005年3月31日現在残高	274,926	285,736	511,185	(254,753)	(1,587)	815,507
包括利益(損失)：						
当期純利益			78,186			78,186
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後(注記17)						
未実現有価証券評価益(注記4)				23,767		23,767
外貨換算調整額				36,830		36,830
最小年金負債調整額(注記11)				67,964		67,964
未実現デリバティブ評価損				(317)		(317)
包括利益						206,430
配当金			(19,291)			(19,291)
自己株式の取得、純額(取得原価)		7			(488)	(481)
2006年3月31日現在残高	¥ 274,926	¥ 285,743	¥ 570,080	¥ (126,509)	¥ (2,075)	¥ 1,002,165

単位：千米ドル(注記3)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括 損失累計額	自己株式	合計
2005年3月31日現在残高	\$ 2,349,795	\$ 2,442,188	\$ 4,369,102	\$(2,177,376)	\$ (13,564)	\$ 6,970,145
包括利益(損失)：						
当期純利益			668,256			668,256
その他の包括利益(損失)、 税効果控除後(注記17)						
未実現有価証券評価益(注記4)				203,137		203,137
外貨換算調整額				314,786		314,786
最小年金負債調整額(注記11)				580,889		580,889
未実現デリバティブ評価損				(2,710)		(2,710)
包括利益						1,764,358
配当金			(164,879)			(164,879)
自己株式の取得、純額(取得原価)		60			(4,171)	(4,111)
2006年3月31日現在残高	\$ 2,349,795	\$ 2,442,248	\$ 4,872,479	\$(1,081,274)	\$ (17,735)	\$ 8,565,513

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記3)
	2006年	2005年	2006年
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
当期純利益	¥ 78,186	¥ 46,041	\$ 668,256
営業活動により増加したキャッシュ(純額)への調整			
有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費	254,217	241,362	2,172,795
未払退職及び年金費用繰入額(退職金支払額差引後)	4,809	2,641	41,102
繰延税金	33,091	5,525	282,829
持分法による投資損益(受取配当金相殺後)	20,023	5,816	171,137
有形固定資産の除売却損益及び減損、純額	19,807	7,592	169,291
投資有価証券の売却損益及び評価損、純額	(1,737)	(4,241)	(14,846)
少数株主損益	9,849	9,247	84,180
受取債権の増加	(84,846)	(67,678)	(725,179)
金融債権、純額の増加	—	(2,245)	—
棚卸資産の(増加)減少	31,927	(10,107)	272,880
その他の流動資産の増加	(15,540)	(17,695)	(132,821)
長期受取債権の(増加)減少	(1,574)	3,928	(13,453)
長期金融債権、純額の増加	—	(1,682)	—
支払債務の増加	90,482	82,427	773,350
未払法人税等及びその他の未払税金の増加	816	9,722	6,974
前受金の減少	(7,121)	(51,263)	(60,863)
未払金等の増加	69,037	46,143	590,060
営業活動により増加したキャッシュ(純額)	501,426	305,533	4,285,692
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
有形固定資産の売却収入	81,503	42,094	696,607
投資有価証券の売却収入	12,379	34,138	105,803
有形固定資産の購入	(316,702)	(271,635)	(2,706,855)
投資有価証券の購入	(14,940)	(12,397)	(127,692)
関連会社に対する投資等の増加	(20,872)	(7,051)	(178,393)
営業譲受に伴う支出	(25,700)	—	(219,658)
その他の資産等の増加	(19,053)	(28,255)	(162,846)
投資活動により減少したキャッシュ(純額)	(303,385)	(243,106)	(2,593,034)
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
長期借入金の借入	108,393	251,563	926,436
長期借入金の返済	(250,884)	(211,280)	(2,144,308)
短期借入金の減少	(60,638)	(105,416)	(518,273)
配当金の支払	(22,808)	(17,104)	(194,940)
子会社普通株式買戻しによる支出	(86)	(634)	(735)
自己株式の取得、純額	(481)	(586)	(4,111)
その他	(8,794)	(8,867)	(75,163)
財務活動により減少したキャッシュ(純額)	(235,298)	(92,324)	(2,011,094)
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	13,175	5,623	112,607
現金及び現金同等物純減少額	(24,082)	(24,274)	(205,829)
現金及び現金同等物期首残高	295,003	319,277	2,521,393
現金及び現金同等物期末残高	¥ 270,921	¥ 295,003	\$ 2,315,564
補足情報：			
年間支払額－			
利息	¥ 24,538	¥ 21,761	\$ 209,726
法人税等	62,925	38,539	537,821
関連会社からの営業譲受－			
取得した資産	70,383	—	601,564
取得した負債	34,556	—	295,350

添付の注記は、この連結財務諸表の一部です。

1. 事業活動

(株)東芝及び連結子会社(以下「当社」という。)は、エレクトロニクスとエネルギーのハイテク製品の研究開発、製造及び販売に従事しています。当該製品は、デジタルプロダクト、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器及びその他に及んでいます。2006年3月31日に終了した事業年度において、デジタルプロダクトの売上が総売上の約37%を占め最も大きく、次いで社会インフラによる売上が約27%、電子デバイスによる売上が約20%、家庭電器による売上が約10%を占めていました。当社の製品は世界中で生産・販売されており、売上の約53%は国内向けで、残余はアジア、北米及び欧州等です。

2. 主要な会計方針の要約

財務諸表の作成—(株)東芝及び日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って、記帳し、財務諸表を作成しています。また、(株)東芝の海外子会社は、その子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従っています。

当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に適合するための修正事項及び組替事項が含まれています。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていません。

連結の方針及び関連会社に対する投資—連結財務諸表には(株)東芝、過半数所有の子会社及び米国財務会計基準審議会解釈指針第46号(2003年12月改訂)「変動持分事業体の連結—会計調査公報第51号の解釈」(以下「解釈指針第46号改訂版」という。)のもと当社が主たる受益者となっているすべての変動持分事業体の財務諸表が含まれています。重要な連結会社間の取引及び勘定残高は連結財務諸表においてすべて消去されています。

重要な影響力を行使しうる関連会社に対する投資は、持分法により会計処理しています。当期純利益は、未実現内部利益を控除した、これらの会社の当年度の純利益(損失)に対する当社の持分額を含んでいます。

見積りの使用—連結財務諸表を作成するために資産・負債及び収益・費用の計上並びに偶発資産・負債の開示において、種々の見積りと仮定を前提としています。当社は連結財務諸表の作成に当たり、有形・無形の長期性資産及び営業権の減損判定、繰延税金資産の回収可能性、年金会計の測定及びその他引当金に係る仮定と見積りが特に重要と認識しています。しかし、実際の結果は、それら見積りと異なる場合もあります。

現金同等物—取得日から3ヶ月以内に満期日が到来するような流動性の高いすべての投資を現金同等物としています。

外貨換算—現地通貨を用いる経済環境で営業活動を営む海外連結子会社及び関連会社の資産・負債項目は決算日の為替相場により、収益及び費用項目は期中平均為替相場によりそれぞれ換算し、発生する換算差損益はその他の包括利益(損失)累計額に含められ、資本の部の項目として計上されています。外貨建取引及び外貨建債権債務の換算から生じる為替差損益は、連結損益計算書上、その他の収益又はその他の費用に含めています。

貸倒引当金—受取債権に対する貸倒引当金は貸倒の実績、滞留状況の分析及び個別に把握された回収懸念債権を総合的に勘案し計上されています。法的な償還請求を含め、すべての債権回収のための権利が行使されてもなお回収不能な場合に、当該受取債権の全部または一部は回収不能とみなされ、貸倒引当金が計上されます。金融債権に対する貸倒引当金は、過去の償却実績及び担保資産価値の見積りに基づいて計上されています。

投資有価証券及びその他の投資—当社は市場性のある有価証券すべてを売却可能有価証券に分類し、公正価値で報告するとともに税効果考慮後の未実現保有損益をその他の包括利益(損失)累計額に含めています。市場価格のないその他の投資は取得原価で計上しています。有価証券の売却に伴う実現損益は、売却時点の個別保有銘柄の平均原価に基づいています。

当社は市場性のある有価証券及びその他の投資について、公正価値の下落が一時的でない下落か否かの評価を、市場価格の下落の程度とその期間、被投資会社の財政状態及び今後の見通し並びに当該有価証券の今後の保有方針等の観点から定期的に行っています。そのような一時的でない公正価値の下落が発生している場合、当社はその下落分について評価損を計上しています。

棚卸資産—原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品は、取得原価あるいは時価のいずれか低い価額で計上されており、取得原価は主として平均法により算定されています。注文販売目的の製品及び仕掛品については取得原価あるいは予想実現可能価額のいずれか低い価額で計上されており、取得原価は累積製造原価により算定されています。

産業界の一般的慣行に従い、製造期間が1年以上の長期契約に係るものも棚卸資産に含めています。

有形固定資産—有形固定資産(主要な改造、改良及び追加工事を含む。)は、取得原価により計上されています。なお、少額の改造改良費を含む維持修繕費は、発生時に費用処理されています。

有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用しており、見積耐用年数は、建物及び構築物が最短3年、最長50年、また、機械装置及びその他の有形固定資産が最短2年、最長20年です。

長期性資産の減損—営業権及び耐用年数が確定できない無形資産を除く長期性資産について、資産の帳簿価額を回収できない可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、割引前予想キャッシュ・フローに基づいて減損の有無を評価しています。当該資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は、公正価値に基づき評価損を計上しています。公正価値は、リ

スクに見合う割引率を用いて算出した予想キャッシュ・フローに基づいて測定されます。売却予定の長期性資産の場合、減損には売却費用も含まれます。売却以外の処分予定の長期性資産は、処分するまで保有かつ使用される資産として分類します。**営業権及びその他の無形資産**— 営業権及び耐用年数が確定できない無形資産について、償却をしないかわりに少なくとも1年に一度は減損のテストを行っています。

耐用年数が明らかな無形資産は、主としてソフトウェア及び技術ライセンス料であり、それらは、契約期間または見積利用期間にわたり定額法により償却しています。

環境負債— 環境浄化及びその他の環境関連費用に係る負債は、環境アセスメントあるいは浄化努力が要求される可能性が高く、かつ、現在の法律や科学技術からその費用を合理的に見積ることができる場合に認識されています。環境負債は、事態の詳細が明らかになる過程で、あるいは状況の変化によりその計上額が調整されます。その将来義務に係る費用は現在価値に割引かれていません。

法人税等— 法人税等は、連結損益計算書上の税金等調整前当期純利益に基づき算定されています。繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の金額に係る一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上されます。税率の変更が繰延税金資産及び繰延税金負債に及ぼす影響は、当該変更が公布された事業年度の損益に認識されます。評価引当金は繰延税金資産に対するものであり、繰延税金資産が将来実現しない可能性が高い場合に計上されています。

未払退職及び年金費用— 当社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有しています。当該制度での勤務費用は未払計上されます。米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」適用時における移行時の未認識債務及び退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。また、予測給付債務または年金資産のいずれか大きい金額の10%を超える未認識の保険数理上の損失についても、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。

資本剰余金— 日本の商法において、株式の発行価額全額を資本金勘定に計上することが要求されていますが、取締役会の決議により発行価額の2分の1を超えない額を資本剰余金に計上することが認められています。

連結子会社による株式の発行— 連結子会社が第三者に株式を発行した場合、当該子会社に対する持分割合は減少しますが、1株当たりの発行価額が当社の1株当たりの平均投資簿価と異なる場合、当該子会社に対する投資簿価を修正する必要があります。当社は当該修正を、資本取引として資本剰余金を増減させるのではなく、持分割合に変動が生じた事業年度の損益に計上しています。

1株当たり当期純利益— 基本的1株当たり当期純利益は、期中の加重平均発行済普通株式数に基づき計算されます。希薄化後1株当たり当期純利益は、逆希薄化効果のある場合を除き、新株予約権の行使により普通株式が発行されることになった場合に生じる希薄化効果を前提として計算されます。

収益の認識— デジタルプロダクトや電子デバイス等の標準量産品の販売による収益は、取引を裏づける契約等の証憑が存在し、顧客に対する製品の引渡が完了するとともに売価の確定及び代金の回収が確実になった時点、つまり主として製品が出荷され所有権及び損失のリスクが移転した時点で認識されます。

プラントやその他システムの保守サービス等で、本体とは別に価格が決まり提供される役務による収益は、契約期間にわたり定額で認識されるか、または役務の提供が完了した段階で認識されます。

顧客仕様のソフトウェアの開発に係る収益は、そのソフトウェアが顧客に引渡され、検収された時点で認識されます。

据付が必要となる設備に係る収益は、設備の据付が完了した時点で認識されます。

長期契約に基づく収益は、契約で決められた工事の進行に応じて計上されます。進捗度を測定する目的で、当社は通常最新の情報に基づき当期までの発生費用を工事完了までの見積総費用と比較しています。長期契約に係る損失の発生が明らかになった時点で、当該損失の全額に対して受注損失引当金が計上されます。

販売型リースにおける機器の販売による収益は、リース開始時点で計上しています。販売型リース及び直接金融リースの利息は、リース債権に対する期間収益率が一定になるように計上しています。販売型リースまたは直接金融リースとしての要件を満たさないリースは、オペレーティング・リースとして処理し、関連する収益はリース期間にわたって計上しています。

製品、機器、据付及びメンテナンス等の複数から成る取引契約の構成要素が、発生問題専門委員会基準書00-21号「複数の製品・サービスの提供を行う販売取引の会計処理」に規定されている別個の会計単位の要件を満たす場合、収益は各々の公正価値の比率により按分して認識されます。当該要件を満たさない場合には、未提供の製品またはサービスが提供されるまで、全体を1つの会計単位として収益を繰り延べています。

物流費用— 当社の2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度の販売費及び一般管理費に含まれる物流費用はそれぞれ85,951百万円(734,624千米ドル)及び84,136百万円です。

金融派生商品— 当社は、外国為替レート及び金利のリスクを管理するため先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションを含む様々な金融派生商品を利用しています。これらの金融派生商品の詳細については、注記19.にて開示されています。

当社は先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといったすべての金融派生商品を、当該金融派生商品の保有目的にかかわらず、連結財務諸表上公正価値で計上しています。金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジが有効か否か、また有効の場合には公正価値ヘッジあるいはキャッシュ・フローヘッジのいずれに該当するかに従い、損益、もしくはその他の包括利益(損失)累計額として資本の部に計上されます。公正価値ヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジされたりリスクに関連するヘッジ対象項目の公正価値の変動部分とともに、損益に計上されます。キャッシュ・フローヘッジとして処理される金融派生商品の公正価値の変動は、ヘッジとして有効である限り、税効果考慮後でその他の包括利益(損失)累計額に計上されます。ヘッジのうち非有効部分の公正価値の変動は損益に計上されます。

債権の譲渡—当社は一部の受取手形及び売掛金を譲渡する取引を行っています。これらの取引において、当社は、一部の権益を留保しています。債権の譲渡に関する損益は、譲渡部分に配分された帳簿価額によって算定されます。留保された権益は、譲渡日における譲渡部分と留保部分の公正価値に基づいて配分された帳簿価額によって計上されます。当社は公正価値に関して、貸倒損失を除いた将来予想キャッシュ・フローの現在価値に基づいて算定しています。

保証—当社は、米国財務会計基準審議会解釈指針第45号「保証人の会計処理及び保証に関する開示」に基づき、2003年1月1日以降に締結もしくは更新された保証に関して、保証を与えた時点でその公正価値を負債として認識しています。

最近公表された会計基準—2004年11月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第151号「棚卸資産の原価—米国会計調査公報第43号第4章の改訂」(以下「基準書第151号」という。)を発行しました。基準書第151号は、米国会計調査公報第43号第4章「棚卸資産の価格」の指針を改訂することにより、遊休設備費用、輸送費、運搬費及び無駄となった材料費(仕損)に係る異常な金額の会計処理を明確にしています。特に基準書第151号は、遊休設備費用、過度の仕損、倍加運賃、再運搬費等の項目を米国会計調査公報第43号の「異常」の要件を満たすか否かにかかわらず、当期費用として認識することを要求しています。更に、基準書第151号は固定製造間接費を加工費に按分する場合、生産設備の通常の操業度をもとに行うことを要求しています。基準書第151号は、2005年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社においては2006年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。基準書第151号の適用が当社の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

2004年12月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第153号「非貨幣資産の交換—米国会計原則審議会意見書第29号の改訂」(以下「基準書第153号」という。)を発行しました。基準書第153号は、米国会計原則審議会意見書第29号「非貨幣取引の会計処理」の第21(b)項における類似の事業用資産の非貨幣交換取引に関する公正価値による測定に関する例外規定を削除し、経済的実態のない交換取引に関する例外規定に置き換えています。基準書第153号は、交換取引の結果、将来のキャッシュ・フローが重要な影響を受けることが見込まれる場合に、非貨幣交換取引が経済的実態を有すると規定しています。基準書第153号は、2005年6月15日より後に開始する連結会計年度より適用され、当社においては2006年4月1日より開始する連結会計年度から適用になります。基準書第153号の適用が当社の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

2005年5月に、米国財務会計基準審議会は、米国財務会計基準審議会基準書第154号「会計上の変更及び誤謬の修正—米国会計原則審議会意見書第20号及び米国財務会計基準審議会基準書第3号の差し替え」(以下「基準書第154号」という。)を発行しました。基準書第154号は、米国会計原則審議会意見書第20号「会計上の変更」と米国財務会計基準審議会基準書第3号「中間財務諸表における会計上の変更の報告」を差し替え、会計上の変更及び誤謬の修正に係る会計処理及び報告に関する指針を提供しています。基準書第154号は、会計上の変更及び誤謬の修正の報告について遡及適用、もしくは実務上可能な範囲で遡及して適用することを要求しています。基準書第154号は、2005年12月15日より後に開始する連結会計年度より適用されます。基準書第154号の適用が当社の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

組替再表示—前連結会計年度の連結財務諸表は、当連結会計年度の表示に合わせ組替再表示しています。

3. 米ドルによる表示額

米ドル金額は、便宜的に円貨を米ドルに換算した額を表示しています。これらのドル表示額は、円金額がこのレート又はその他のレートで米ドルに換算されうるといように解釈されるべきではありません。米ドルによる表示金額は、外貨換算に関する米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って計算されたものではありません。2006年3月31日現在の実勢為替レート1米ドル=117円を、添付連結財務諸表上の米ドル額表示のために使用しています。

4. 投資有価証券及びその他の投資

2006年及び2005年の各3月31日現在における売却可能有価証券に分類された市場性のある持分証券及び負債証券の取得価額、未実現保有総利益及び総損失並びに公正価値の総額は以下のとおりです。

	単位：百万円			公正価値
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	
2006年3月31日現在：				
持分証券	¥54,160	¥99,096	¥726	¥152,530
負債証券	1,191	0	0	1,191
	¥55,351	¥99,096	¥726	¥153,721
2005年3月31日現在：				
持分証券	¥53,802	¥57,117	¥920	¥109,999
負債証券	284	0	0	284
	¥54,086	¥57,117	¥920	¥110,283

	単位：千米ドル			公正価値
	取得価額	未実現保有総利益	未実現保有総損失	
2006年3月31日現在：				
持分証券	\$462,906	\$846,974	\$6,205	\$1,303,675
負債証券	10,179	0	0	10,179
	\$473,085	\$846,974	\$6,205	\$1,313,854

2006年3月31日現在、負債証券の主な内容は社債です。

2006年3月31日現在、売却可能有価証券に分類された負債証券の満期別内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	取得価額	公正価値	取得価額	公正価値
2006年3月31日現在：				
1年以内	¥ 3	¥ 3	\$ 25	\$ 25
1年超	1,188	1,188	10,154	10,154
	¥ 1,191	¥ 1,191	\$10,179	\$ 10,179

2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ7,513百万円(64,214千米ドル)及び11,367百万円です。2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度における売却可能有価証券の売却総利益は、それぞれ5,676百万円(48,513千米ドル)及び4,980百万円であり、同売却総損失は、それぞれ7百万円(60千米ドル)及び107百万円です。

2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度における市場性のある持分証券及び市場性のない持分証券の一時的でない公正価値の下落に係る評価損は、4,984百万円(42,598千米ドル)及び4,892百万円であり、連結損益計算書上、その他の費用に計上されています。

2006年3月31日現在において、未実現損失が12ヶ月以上継続的に生じている売却可能有価証券の原価及び公正価値に重要性はありません。

2006年及び2005年の各3月31日現在における原価法により評価される市場性のない有価証券に対する投資額は、それぞれ83,708百万円(715,453千米ドル)及び80,894百万円です。

2006年3月31日現在において、上記投資額のうち減損の評価を行っていない投資の簿価は79,492百万円(679,419千米ドル)です。減損の評価を行わなかったのは、投資の公正価値を見積ることが実務上困難なこと、及び投資の公正価値に著しく不利な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られなかったためです。

5. 証券化取引

当社は受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。これらの証券化取引は、譲渡債権に対する支配が買主に移るため、米国財務会計基準審議会基準書第140号「金融資産の譲渡及びサービス業務並びに負債の消滅に関する会計処理－基準書第125号の改訂」に準拠して、金融資産の譲渡として処理されます。従って、譲渡された債権は、連結貸借対照表から除外されています。

債権譲渡時点で、当社は一定の受取手形及び売掛金に関して劣後受益権を留保しています。当社が有している当該残存部分は連結貸借対照表において譲渡時の公正価値で計上され、回収不能見込額を反映するように会計処理しています。2006年及び2005年の各3月31日現在における残存部分の公正価値は、それぞれ53,756百万円(459,453千米ドル)及び41,303百万円です。証券化に関連する損失は、2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度において、それぞれ2,242百万円(19,162千米ドル)及び1,861百万円です。

譲渡後においても当社は当該債権に関する回収及び事務業務を留保しています。当社が受取る回収サービス業務報酬は、通常の市場価格と近似しています。関連する回収サービス業務資産及び負債は、当社の財政状態において重要ではありません。

2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度において発生した証券化取引に関する特別目的会社とのキャッシュ・フローの要約は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
3月31日に終了した事業年度			
新規証券化による収入	¥1,019,315	¥979,748	\$8,712,094
回収サービス業務報酬	564	514	4,821
留保した権益に係る収入	135,667	75,788	1,159,547
延滞債権及び不適格債権の買戻し	—	0	—

2006年3月31日時点における留保権益の公正価値を測定する際の加重平均年数及び残存キャッシュ・フロー割引率は、それぞれ0.20年及び2.17%です。

2006年及び2005年の各3月31日現在並びに2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度における未回収及び貸倒金額並びに証券化された債権の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円					
	債権の元本		期日を90日以上経過した債権の元本		貸倒額	
	3月31日現在				3月31日に終了した事業年度	
	2006年	2005年	2006年	2005年	2006年	2005年
売掛金	¥1,383,192	¥1,236,396	¥48,672	¥26,151	¥4,734	¥3,798
受取手形	190,455	185,558	26	95	358	269
管理されているポートフォリオの合計	1,573,647	1,421,954	¥48,698	¥26,246	¥5,092	¥4,067
証券化された債権	(271,613)	(255,369)				
債権合計	¥1,302,034	¥1,166,585				

単位：千米ドル

	債権の元本		貸倒額
	3月31日現在	期日を90日以上経過した債権の元本	3月31日に終了した事業年度
	2006年		2006年
売掛金	\$11,822,154	\$416,000	\$40,461
受取手形	1,627,821	222	3,060
管理されているポートフォリオの合計	13,449,975	\$416,222	\$43,521
証券化された債権	(2,321,479)		
債権合計	\$11,128,496		

6. 棚卸資産

棚卸資産の内容は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
製品	¥275,231	¥262,893	\$2,352,402
仕掛品			
長期契約	100,081	81,321	855,393
その他	181,297	197,949	1,549,547
原材料	108,313	107,835	925,752
	¥664,922	¥649,998	\$5,683,094

7. 関連会社に対する投資

2006年3月31日現在、持分法が適用されている主な関連会社とその持分割合は、松下東芝映像ディスプレイ(株)(35.5%)、(株)トプコン(35.5%)、東芝セラミックス(株)(41.4%)、東芝機械(株)(33.9%)、東芝ファイナンス(株)(以下「TFC」という。)(35.0%)、東芝三菱電機産業システム(株)(50.0%)、センプ東芝アマゾナス社(40.0%)です。持分法が適用されている関連会社のうち、2006年及び2005年の各3月31日現在、それぞれ5社の株式が上場されており、それらの会社に対する当社の持分はそれぞれ68,377百万円(584,419千米ドル)及び58,322百万円であり、同日現在における当社保有株式の時価総額はそれぞれ207,340百万円(1,772,137千米ドル)及び106,000百万円です。

持分法が適用されている関連会社の要約財務情報は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
流動資産	¥ 1,143,036	¥ 1,110,233	\$ 9,769,538
有形固定資産を含むその他の資産	1,074,125	866,937	9,180,556
資産合計	¥ 2,217,161	¥ 1,977,170	\$ 18,950,094
流動負債	¥ 1,079,690	¥ 954,607	\$ 9,228,120
固定負債	475,319	404,432	4,062,555
資本	662,152	618,131	5,659,419
負債及び資本合計	¥ 2,217,161	¥ 1,977,170	\$ 18,950,094

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
売上高	¥ 1,596,139	¥ 1,619,823	\$ 13,642,214
当期純利益(損失)	(25,737)	5,344	(219,974)

持分法が適用されている関連会社との取引高及び債権債務残高の総額は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
売上高	¥ 110,336	¥ 99,408	\$ 943,043
仕入高	96,835	115,074	827,650
受取配当金	13,526	8,819	115,607

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
受取手形及び売掛金	¥ 26,804	¥ 30,805	\$ 229,094
未収入金	11,238	8,751	96,051
長期貸付金	7,300	5,950	62,393
支払手形及び買掛金	136,236	113,606	1,164,410
未払金	62,717	30,035	536,043
キャピタル・リース債務	33,886	46,102	289,624

8. 営業権及びその他の無形資産

当社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形資産」に従い、営業権について減損のテストを行った結果、2006年及び2005年の各3月31日現在において減損は認識していません。

2006年及び2005年の各3月31日現在における営業権以外の無形資産の内訳は以下のとおりです。

2006年3月31日現在：	単位：百万円		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産			
ソフトウェア	¥146,913	¥ 84,847	¥62,066
技術ライセンス料	43,531	22,764	20,767
その他	17,774	13,571	4,203
合計	¥208,218	¥121,182	87,036
非償却無形資産			4,444
			¥91,480

2005年3月31日現在：	単位：百万円		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産			
ソフトウェア	¥123,215	¥65,328	¥57,887
技術ライセンス料	47,371	22,632	24,739
その他	13,966	8,596	5,370
合計	¥184,552	¥96,556	87,996
非償却無形資産			4,260
			¥92,256

2006年3月31日現在:	単位:千米ドル		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却無形資産			
ソフトウェア	\$1,255,667	\$ 725,188	\$530,479
技術ライセンス料	372,060	194,564	177,496
その他	151,914	115,992	35,922
合計	\$1,779,641	\$1,035,744	743,897
非償却無形資産			37,983
			\$781,880

2006年3月31日に終了した事業年度に取得した無形資産のうち、主なものはソフトウェア24,039百万円(205,462千米ドル)です。2006年3月31日に終了した事業年度に取得したソフトウェアの加重平均償却期間は約5.0年です。

2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度における償却無形資産の加重平均償却期間は、それぞれ約5.3年及び約5.7年です。

2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度における償却無形資産の償却費は、それぞれ32,303百万円(276,094千米ドル)及び25,898百万円です。2006年3月31日現在、連結貸借対照表に計上されている償却無形資産に係る今後5年間の償却予定額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2007年	¥29,533	\$252,419
2008年	21,735	185,769
2009年	14,832	126,769
2010年	8,532	72,923
2011年	4,377	37,410

営業権とは買収価額が取得純資産の公正価値を超過する金額です。2006年及び2005年の各3月31日現在における営業権の帳簿価額の変動は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006年	2005年	2006年
期首残高	¥20,249	¥17,702	\$173,068
取得額	2,575	2,033	22,009
外貨換算調整額	1,367	514	11,684
期末残高	¥24,191	¥20,249	\$206,761

2006年3月31日現在、すべての営業権はデジタルプロダクツセグメントに属しています。

9. 社債、短期及び長期借入金

2006年及び2005年の各3月31日現在における短期借入金の内容は以下のとおりです。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006年	2005年	2006年
当座借越を含む銀行等からの借入金 (2006年3月31日現在:加重平均利率4.79% 2005年3月31日現在:加重平均利率2.10%)			
担保附	¥ —	¥ 354	\$ —
無担保	108,440	162,876	926,837
子会社発行ユーロ円建メディアム・ターム・ノート (2006年3月31日現在:加重平均利率0.13% 2005年3月31日現在:加重平均利率0.10% ロンドン銀行間貸出金利等連動利率付ユーロ建債務とスワップ)	29,968	32,442	256,137
子会社発行ユーロ円建メディアム・ターム・ノート (2006年3月31日現在:利率2.69% 2005年3月31日現在:利率2.22%)	4,122	2,093	35,231
	¥ 142,530	¥ 197,765	\$ 1,218,205

これらの借入をしている大部分の銀行と当社は取引約定を締結しています。これらの取引約定は、「現在あるいは将来の借入に関して当社は銀行の要求があれば直ちに担保(それらの銀行に対する預金を含む。)を提供し、または保証人をたて、さらに、約定その他によって提供された担保はその銀行に対する一切の債務に充当することができる」旨の規定を含んでいます。

2006年3月31日現在、当社の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は259,795百万円(2,220,470千米ドル)であり、この内18,795百万円(160,641千米ドル)はコマーシャルペーパーの返済に係るものです。これらのコミットメントライン契約に基づく融資枠は、2006年4月から2007年3月にかけて期限が到来します。これらの契約のもと、当社はコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して0.065%から0.120%のコミットメントフィーを支払う必要があります。

2006年及び2005年の各3月31日現在における社債及び長期借入金の内容は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
銀行及び保険会社等からの借入金			
(2006年3月31日現在： 返済期限 2006年～2029年、加重平均利率0.91%、 2005年3月31日現在： 返済期限 2005年～2032年、加重平均利率0.69%)			
担保附	¥ 5,383	¥ 7,127	\$ 46,009
無担保	285,019	287,698	2,436,060
無担保円建社債			
(2006年3月31日現在： 償還期限 2006年～2008年、利率0.40%～3.025%、 2005年3月31日現在： 償還期限 2005年～2008年、利率0.40%～3.025%)			
	245,522	359,230	2,098,479
ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債			
2009年満期0%社債(現転換価額587円)	50,000	50,000	427,350
2011年満期0%社債(現転換価額542円)	100,000	100,000	854,701
ユーロ円建ミディアム・ターム・ノート			
(2006年3月31日現在： 償還期限 2007年～2008年、利率0.56%～2.34%、 2005年3月31日現在： 償還期限 2005年～2008年、利率0.47%～2.34%、 ロンドン銀行間貸出金利等連動利率付円建債務とスワップ)			
	3,000	8,000	25,641
子会社発行ユーロ円建ミディアム・ターム・ノート			
(2006年3月31日現在： 償還期限 2006年～2015年、利率0.07%～2.71%、 2005年3月31日現在： 償還期限 2005年～2014年、利率0.09%～3.55%、 ロンドン銀行間貸出金利等連動利率付米ドル建、 円建またはユーロ建債務とスワップ)			
	52,178	55,524	445,966
キャピタル・リース債務	33,886	46,102	289,624
	774,988	913,681	6,623,830
減算－1年以内に期限の到来する額	(163,558)	(230,285)	(1,397,932)
	¥ 611,430	¥ 683,396	\$ 5,225,898

一部の担保附借入金の契約書には債権者による追加担保の要求を受入れる旨の規定があり、また、大部分の無担保借入金契約書には債権者による担保要求あるいは保証要求に応ずる旨の規定があります。一部の担保附及び無担保借入金契約においては、利益処分(現金配当を含む。)にあたって債権者である銀行及び信託会社の事前承認を要する旨の規定があります。

2006年3月31日現在において、有形固定資産14,353百万円(122,675千米ドル)が、社債及び長期借入金の担保に供されています。

2006年3月31日現在における社債及び長期借入金(キャピタル・リース債務を除く。)の年度別返済または償還予定額は以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2007年	¥ 150,197	\$ 1,283,735
2008年	89,818	767,675
2009年	115,588	987,932
2010年	174,536	1,491,761
2011年	72,558	620,154
2012年以降	138,405	1,182,949
	¥ 741,102	\$ 6,334,206

10. 転換社債型新株予約権付社債

(株)東芝は2004年7月に、「2009年満期及び2011年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債」(以下「本新株予約権付社債」といい、そのうち新株予約権のみを「本新株予約権」という。)をそれぞれ50,000百万円(以下「2009年社債」という。)及び100,000百万円(以下「2011年社債」という。)発行しました。

2009年社債については2004年8月4日から2009年7月7日までの期間、2011年社債については2004年8月4日から2011年7月7日までの期間において、一定の条件の下で(株)東芝普通株式への転換権を行使することができます。現在の転換価額は、それぞれ587円(2009年社債)及び542円(2011年社債)であり、(株)東芝普通株式の分割または併合、(株)東芝普通株式の時価を下回る価額で(株)東芝普通株式の発行が行われた場合等には適宜調整されます。

(本新株予約権の行使の条件)

2008年7月20日(2009年社債)または 2010年7月20日(2011年社債)までの期間	ある四半期の初日から最終日までの期間において、当該四半期の直前の四半期の最後の取引日に終了する30連続取引日のうち、いずれかの20取引日において(株)東芝普通株式の終値が当該各取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合。
2008年7月21日(2009年社債)または 2010年7月21日(2011年社債)以降の期間	(株)東芝普通株式の終値が少なくとも1取引日において、当該取引日に適用のある転換価額の120%を超えた場合。

2009年社債及び2011年社債に関連して潜在的な普通株式への転換株式数85,178,875株(2009年社債)及び184,501,845株(2011年社債)は、2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度の希薄化後1株当たり当期純利益の計算に含まれています。

11. 未払退職及び年金費用

当社を退職した従業員は、通常、退職手当金規程により退職時まで付与されたポイント、勤続年数、退職事由によって算定される退職金を、一時金または年金で受取る資格を有します。当社の退職金については、引当金の計上並びに適格退職年金制度及び企業年金基金制度による年金基金の積立が行われています。

当社は、厚生年金保険法に基づく確定給付年金制度である厚生年金基金制度を採用していました。この制度は、厚生年金保険法に規定される政府確定給付分に係る代行部分と、当社の裁量により設定することができる確定給付協定に基づく加算部分とから構成されています。これらの厚生年金基金制度のうち、2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度に一部の子会社における厚生年金基金が、2004年3月31日に終了した事業年度に東芝厚生年金基金が、それぞれ確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度へ移行しました。

一部の国内子会社は、退職時における勤続年数により受給資格を得た従業員の退職金の全部あるいは一部を支給するために適格退職年金制度を採用しています。これらの年金制度への拠出額は、法人税法に規定される損金算入範囲を限度として行われ、年金資産は退職金要支給額を十分賄うように積立てられ運用されています。

当社は、主要な制度について、3月31日を測定日としています。

2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度における予測給付債務及び年金資産の変動額とそれらの純認識額への調整は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
予測給付債務の変動			
予測給付債務の期首残高	¥ 1,296,805	¥ 1,290,504	\$ 11,083,804
勤務費用	46,403	44,106	396,607
利息費用	32,244	33,134	275,590
従業員の拠出	2,329	2,932	19,906
制度改定	(5,278)	2,110	(45,111)
保険数理上の損失	57,557	22,024	491,940
給付額	(61,357)	(69,032)	(524,419)
代行部分の返還	(20,637)	(29,767)	(176,385)
外貨換算調整額	1,702	794	14,547
予測給付債務の期末残高	¥ 1,349,768	¥ 1,296,805	\$ 11,536,479
年金資産の変動			
年金資産の公正価値期首残高	¥ 647,836	¥ 617,832	\$ 5,537,060
年金資産の実際運用収益	152,106	26,028	1,300,051
事業主の拠出	55,007	54,223	470,146
従業員の拠出	2,329	2,932	19,906
給付額	(37,052)	(38,794)	(316,684)
代行部分の返還	(10,541)	(15,019)	(90,094)
外貨換算調整額	1,616	634	13,812
年金資産の公正価値期末残高	¥ 811,301	¥ 647,836	\$ 6,934,197
年金資産を上回る予測給付債務	¥ 538,467	¥ 648,969	\$ 4,602,282
未認識の保険数理上の損失	(397,246)	(499,433)	(3,395,265)
未認識の移行時債務残高	—	(12,495)	—
未認識の過去勤務費用	59,590	57,737	509,316
純認識額	¥ 200,811	¥ 194,778	\$ 1,716,333
連結貸借対照表において計上された金額の内訳：			
前払年金費用	¥ (3,849)	¥ (2,672)	\$ (32,897)
未払退職及び年金費用	474,198	581,598	4,052,974
その他の包括損失累計額に含まれる金額(税効果控除前)	(269,538)	(384,148)	(2,303,744)
純認識額	¥ 200,811	¥ 194,778	\$ 1,716,333
累積給付債務期末残高	¥ 1,285,079	¥ 1,229,014	\$ 10,983,581

2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度における期間純退職及び年金費用は、下記の項目から成っています。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
期間純退職及び年金費用の構成項目			
勤務費用－年間稼得給付	¥ 46,403	¥ 44,106	\$ 396,607
予測給付債務に対する利息費用	32,244	33,134	275,590
年金資産の期待収益	(21,504)	(18,637)	(183,795)
未認識の移行時債務償却額	12,495	12,025	106,795
過去勤務費用償却額	(3,455)	(3,584)	(29,530)
認識された保険数理上の損失	23,575	24,894	201,495
制度清算による損失	5,045	7,992	43,120
期間純退職及び年金費用	¥ 94,803	¥ 99,930	\$ 810,282

当社は、2007年3月31日に終了する事業年度において、確定給付型年金制度に57,947百万円(495,274千米ドル)の拠出を見込んでいます。予想将来給付額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位:百万円	単位:千米ドル
2007年	¥ 64,272	\$ 549,333
2008年	67,579	577,598
2009年	69,782	596,427
2010年	74,278	634,855
2011年	78,565	671,496
2012年～2016年	402,754	3,442,342

米国発生問題専門委員会は、2003年1月に発生問題専門委員会基準書03-2号「厚生年金基金債務の代行部分返上に関する会計処理」(以下「EITF03-2」という。)について最終合意に達しました。EITF03-2は、厚生年金基金制度の代行部分の政府への返上に関する会計処理を規定しています。EITF03-2は、一連の過程について、代行部分の給付債務及び年金資産の政府への移転を完了した時点で、単一の清算取引が完了したものととして処理することとしています。

2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度において、一部の子会社は、日本政府から認可を受け年金資産を日本政府に移転することにより、代行部分に係るすべての債務から解放されました。

その結果、当社は2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度に、それぞれ4,085百万円(34,915千米ドル)及び4,836百万円の利益を計上しました。代行部分に係る給付債務及び政府の算定式に基づく年金資産返還額の差額(将来の昇給による影響966百万円(8,256千米ドル)(2006年3月31日に終了した事業年度)、1,920百万円(2005年3月31日に終了した事業年度)を除く。)である政府からの補助金は、2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度に、それぞれ9,130百万円(78,035千米ドル)及び12,828百万円です。

2006年及び2005年の各3月31日現在における退職給付債務並びに2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度の期間純退職及び年金費用算定に使用した前提条件の加重平均値は以下のとおりです。

3月31日現在	2006年	2005年
割引率	2.5%	2.6%
昇給率	3.0%	3.0%
3月31日に終了した事業年度	2006年	2005年
割引率	2.6%	2.7%
長期期待運用収益率	4.0%	4.0%
昇給率	3.0%	3.0%

当社は、年金資産の目標ポートフォリオ及び資産別長期期待収益率並びに過去の運用実績を考慮して長期期待運用収益率を設定しています。

2006年及び2005年の各3月31日現在における当社の年金資金の主なカテゴリーは以下のとおりです。

3月31日現在	2006年	2005年
持分証券	58%	52%
負債証券	24%	26%
生命保険一般勘定	3%	6%
その他	15%	16%
合計	100%	100%

その他のカテゴリーにはヘッジファンドが含まれています。

当社の投資政策は、加入員・受給者等に対する年金給付等を将来にわたり確実にを行うため、許容されるリスクの下で、必要とされる総合収益を長期的に確保することを目的としています。中長期的な観点で最適な資産の組み合わせである基本資産配分を策定し、リバランス等によりその構成割合を維持していくことによりリスク管理を行い、長期期待運用収益を達成するように投資しています。現在の資産別投資目標比率は、資産全体の40%以上を持分証券にて運用し、かつ、全体の75%以上を持分証券及び負債証券にて運用することです。

12. 研究開発費

研究開発に係る支出は発生時に費用計上しています。2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度における研究開発費の金額は、それぞれ372,447百万円(3,183,308千米ドル)及び348,010百万円です。

13. 広告宣伝費

広告宣伝に係る支出は発生時に費用計上しています。2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度における広告宣伝費の金額は、それぞれ49,839百万円(425,974千米ドル)及び41,494百万円です。

14. 為替換算差損益

2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度における為替換算差損益は、それぞれ3,434百万円(29,350千米ドル)(損失)及び1,772百万円(利益)です。

15. 長期性資産の減損

価格下落と激しい市場競争等により、2006年3月31日に終了した事業年度においては、デジタルプロダクツ事業及び電子デバイス事業の製造用設備を主体として11,974百万円(102,342千米ドル)の減損損失を計上し、2005年3月31日に終了した事業年度においては、電子デバイス事業の製造用設備1,088百万円の減損損失を計上しました。これらの減損損失は連結損益計算書上、売上原価及びその他の費用に計上されています。

16. 法人税等

当社は所得に対して種々の租税が課せられますが、2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度の標準実効税率は、それぞれ40.7%です。

連結損益計算書上の税金費用と税金等調整前当期純利益に標準実効税率を乗じて算定した金額の調整表は、以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
計算上の見積税金費用	¥72,518	¥45,271	\$619,812
税額の増加(減少)：			
受取配当金	7,771	9,849	66,419
損金不算入費用	4,437	4,363	37,923
評価引当金純増加額	3,416	8,117	29,196
海外税率差異	(6,384)	(7,057)	(54,564)
海外子会社の未分配利益にかかる			
繰延税金負債	6,587	(207)	56,299
その他	1,797	(4,392)	15,359
税金費用	¥90,142	¥55,944	\$770,444

2006年及び2005年の各3月31日現在における繰延税金資産及び繰延税金負債の主な内訳は以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
繰延税金資産：			
棚卸資産	¥ 23,878	¥ 21,565	\$ 204,085
未払退職及び年金費用	116,586	112,275	996,462
税務上の繰越欠損金	62,849	123,788	537,171
最小年金負債調整額	109,702	156,348	937,624
未払賞与	44,899	42,300	383,752
減価償却費及び償却費	31,208	30,781	266,735
その他	158,082	130,596	1,351,128
繰延税金資産総額	547,204	617,653	4,676,957
評価引当金	(80,947)	(88,818)	(691,854)
繰延税金資産	¥ 466,257	¥ 528,835	\$3,985,103

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
繰延税金負債：			
利益処分方式による税務上の諸準備金	¥ (21,114)	¥ (18,887)	\$ (180,462)
未実現有価証券評価益	(41,258)	(23,410)	(352,632)
退職給付信託への株式抛出益	(17,381)	(17,381)	(148,556)
その他	(18,302)	(13,402)	(156,427)
繰延税金負債	(98,055)	(73,080)	(838,077)
繰延税金資産純額	¥ 368,202	¥ 455,755	\$ 3,147,026

2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度における評価引当金の純増減額は、それぞれ7,871百万円(67,274千米ドル)の減少及び7,521百万円の増加です。

当社の税務上の欠損金の翌期繰越額は、2006年3月31日現在、法人税分90,074百万円(769,863千米ドル)及び地方税分321,961百万円(2,751,803千米ドル)であり、その大部分は2007年から2013年に終了する事業年度の間に控除可能期間が終了します。当社は、2006年3月31日に終了した事業年度分の法人税等を算定するにあたり、税務上の繰越欠損金、法人税分168,371百万円(1,439,068千米ドル)及び地方税分93,811百万円(801,803千米ドル)を使用しました。

繰越欠損金及び他の一時的差異に係る繰延税金資産の実現可能性は、繰越欠損金を抱える当社が繰越欠損金の繰越期限までに十分な課税所得を稼働できるか否か、あるいはタックスプランニングの実行にかかっています。実現性は確実ではありませんが、評価引当金を控除後の繰延税金資産は、高い確率にて実現すると当社は考えています。しかしながら、繰越欠損金の繰越期間において将来の課税所得の見積金額が減少する場合には、実現すると考えられた繰延税金資産純額もまた同様に、減少することとなります。

海外事業活動に無期限に再投資されと思われる海外子会社の未分配利益に対する繰延税金負債は計上していません。2006年及び2005年の各3月31日現在、海外子会社の未認識繰延税金負債に係る未分配利益は、それぞれ105,029百万円(897,684千米ドル)及び124,375百万円です。このような未分配利益に係る繰延税金負債額を見積ることは困難です。

17. 資本の部

利益剰余金

2006年及び2005年の各3月31日現在における利益剰余金には、利益準備金がそれぞれ14,950百万円(127,778千米ドル)及び13,980百万円含まれています。日本の商法によれば、(株)東芝及び日本の子会社の行った現金配当及びその他の利益処分による現金支出の10%以上の金額を利益準備金として積立てることが要求されています。各社ごとに資本準備金と利益準備金の合計額が払込資本金の25%に達した時は、その後の利益処分による積立は不要です。また、日本の商法では、資本準備金と利益準備金の合計額が払込資本金の25%を超えている場合には、超過額を配当することが可能です。

利益剰余金のうち配当可能額は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則及び商法に従って決定された(株)東芝の利益剰余金に基づいています。2006年3月31日現在において、利益剰余金は、2006年6月2日以降に支払われる2006年3月31日に終了した事業年度に係る期末配当11,251百万円(96,162千米ドル)を含んでいます。

2006年3月31日現在において、利益剰余金は、持分法適用会社の未分配利益のうち、当社持分の5,291百万円(45,222千米ドル)を含んでいます。

その他の包括損失累計額

2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度におけるその他の包括損失累計額の変動額は以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006年	2005年	2006年
未実現有価証券評価益:			
期首残高	¥ 33,479	¥ 26,825	\$ 286,145
当年度の変動	23,767	6,654	203,137
期末残高	¥ 57,246	¥ 33,479	\$ 489,282
外貨換算調整額:			
期首残高	¥ (68,849)	¥ (79,290)	\$ (588,453)
当年度の変動	36,830	10,441	314,786
期末残高	¥ (32,019)	¥ (68,849)	\$ (273,667)
最小年金負債調整額:			
期首残高	¥ (219,315)	¥ (234,283)	\$ (1,874,487)
当年度の変動	67,964	14,968	580,889
期末残高	¥ (151,351)	¥ (219,315)	\$ (1,293,598)
未実現デリバティブ評価益(損失):			
期首残高	¥ (68)	¥ 854	\$ (581)
当年度の変動	(317)	(922)	(2,710)
期末残高	¥ (385)	¥ (68)	\$ (3,291)
その他の包括損失累計額:			
期首残高	¥ (254,753)	¥ (285,894)	\$ (2,177,376)
当年度の変動	128,244	31,141	1,096,102
期末残高	¥ (126,509)	¥ (254,753)	\$ (1,081,274)

2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度において、その他の包括利益(損失)の各項目に配分された税効果額は以下のとおりです。

2006年3月31日に終了した事業年度:	単位:百万円		
	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
未実現有価証券評価益			
当期発生未実現有価証券評価益	¥ 44,230	¥ (17,973)	¥ 26,257
控除-当期純利益への組替修正額	(4,198)	1,708	(2,490)
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	31,811	5,034	36,845
控除-当期純利益への組替修正額	(15)	-	(15)
最小年金負債調整額	114,610	(46,646)	67,964
未実現デリバティブ評価損			
当期発生未実現評価損	(4,437)	1,800	(2,637)
控除-当期純利益への組替修正額	3,914	(1,594)	2,320
その他の包括利益(損失)	¥ 185,915	¥ (57,671)	¥ 128,244
2005年3月31日に終了した事業年度:			
未実現有価証券評価益			
当期発生未実現有価証券評価益	¥ 15,989	¥ (6,499)	¥ 9,490
控除-当期純利益への組替修正額	(4,783)	1,947	(2,836)
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	12,470	(2,191)	10,279
控除-当期純利益への組替修正額	162	-	162
最小年金負債調整額	25,242	(10,274)	14,968
未実現デリバティブ評価損			
当期発生未実現評価損	(5,927)	2,411	(3,516)
控除-当期純利益への組替修正額	4,374	(1,780)	2,594
その他の包括利益(損失)	¥ 47,527	¥ (16,386)	¥ 31,141

	単位：千米ドル		
	税効果控除前	税効果額	税効果控除後
2006年3月31日に終了した事業年度：			
未実現有価証券評価益			
当期発生未実現有価証券評価益	\$ 378,034	\$ (153,615)	\$ 224,419
控除－当期純利益への組替修正額	(35,880)	14,598	(21,282)
外貨換算調整額			
当期発生外貨換算調整額	271,889	43,025	314,914
控除－当期純利益への組替修正額	(128)	－	(128)
最小年金負債調整額	979,572	(398,683)	580,889
未実現デリバティブ評価損			
当期発生未実現評価損	(37,923)	15,384	(22,539)
控除－当期純利益への組替修正額	33,453	(13,624)	19,829
その他の包括利益(損失)	\$ 1,589,017	\$ (492,915)	\$ 1,096,102

18. 1株当たり当期純利益

2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度における基本的1株当たり当期純利益及び希薄化後1株当たり当期純利益の計算における分子と分母の調整表は、以下のとおりです。

3月31日に終了した事業年度	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
普通株主に帰属する当期純利益	¥78,186	¥46,041	\$668,256
希薄化効果のある転換社債の影響	－	－	－
希薄化考慮後の普通株主に帰属する当期純利益	¥78,186	¥46,041	\$668,256

3月31日に終了した事業年度	単位：千株	
	2006年	2005年
加重平均発行済普通株式数	3,215,045	3,216,215
希薄化効果のある転換社債の転換に伴う追加株式数	269,681	186,702
希薄化後加重平均発行済普通株式数	3,484,726	3,402,917

3月31日に終了した事業年度	単位：円		単位：米ドル
	2006年	2005年	2006年
基本的1株当たり当期純利益	¥24.32	¥14.32	\$0.21
希薄化後1株当たり当期純利益	22.44	13.53	0.19

19. 金融商品

(1) 金融派生商品

当社は国際的に事業を営んでいるため、外国為替レート及び金利の変動による市場リスクがあります。当社は通常のリスク管理の一環として、主に先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションといった様々な金融派生商品をリスクを軽減するために利用しています。当社は、金融派生商品のリスク管理、承認、報告及び監視に係る方針及び規程を有しています。当社の方針はトレーディング目的の金融派生商品の保有または発行を禁止しています。

当社の金融派生商品取引の相手先は主として信用力の高い金融機関です。当社は、先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションの契約相手先の契約不履行による損失の発生はないと考えています。

当社は、外貨建資産及び負債に係る為替相場変動のヘッジを目的とした先物為替予約を金融機関と行っています。外貨建売掛金及び買掛金並びに将来の外貨建取引契約に関連する先物為替予約は、主として期末後数ヶ月以内に期限が到来します。

金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、対応する社債及び借入金並びに外貨建売掛金及び買掛金に関連して外国為替レート及び金利の変動から生ずる当社の損失リスクを限定する目的で締結されます。これらの契約は2006年から2015年の間に期限が到来します。

先物為替予約、金利スワップ契約、通貨スワップ契約及び通貨オプションは、下記のとおり、外貨建売掛金及び買掛金あるいは将来取引に係る契約及びヘッジ対象となる社債及び借入金の金利の性格に従い、公正価値ヘッジもしくはキャッシュ・フローヘッジのいずれかに指定されます。

公正価値ヘッジ

当社が利用する先物為替予約及び通貨スワップ契約は、外貨建売掛金及び買掛金の公正価値の変動を減少させるのに有効です。当社が利用する金利スワップ契約は、社債及び借入金の固定金利部分を変動金利相当に変更するのに有効です。

キャッシュ・フローヘッジ

当社が利用する先物為替予約及び通貨オプションは、向こう18ヶ月間にわたり将来の外貨建取引契約から生ずるキャッシュ・フローの変動を減少させるのに有効です。

当社が利用する金利スワップ契約は、向こう10年間にわたり社債及び借入金の変動金利部分を固定金利相当に変更するのに有効です。

当社は、今後12ヶ月間に外貨建売掛金の回収及び外貨建買掛金の支払い並びに変動金利付債務の利払いに応じて、金融派生商品に係る損失純額708百万円(6,051千米ドル)がその他の包括利益(損失)累計額から当期損益へ組替えられると予想しています。

2006年3月31日現在、ヘッジが有効でなくなること、ヘッジ有効性の判定から除外されること及び想定されたリスクが生じないことによって、金融派生商品もしくはその一部から重要な損益は生じていません。

2006年及び2005年の各3月31日現在における当社の先物為替予約の契約残高、金利スワップ契約の想定元本総額、通貨スワップ契約の元本総額及び通貨オプション残高は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位:百万円		単位:千米ドル
	2006年	2005年	2006年
先物為替予約:			
外貨売契約	¥125,684	¥132,673	\$1,074,222
外貨買契約	41,332	36,702	353,265
金利スワップ契約	164,050	119,250	1,402,137
通貨スワップ契約	146,652	139,208	1,253,436
通貨オプション	218,679	34,816	1,869,051

(2) 金融商品の公正価値

2006年及び2005年の各3月31日現在における当社の金融商品の見積公正価値は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位:百万円			
	2006年		2005年	
	貸借対照表計上額	見積公正価値	貸借対照表計上額	見積公正価値
金融派生商品以外:				
負債:				
社債及び長期借入金	¥(741,102)	¥(793,470)	¥(867,579)	¥(875,132)
金融派生商品:				
先物為替予約	(989)	(989)	944	944
金利スワップ契約	(1,161)	(1,161)	(285)	(285)
通貨スワップ契約	153	153	1,182	1,182
通貨オプション	(810)	(810)	164	164

3月31日現在	単位:千米ドル	
	2006年	見積公正価値
	貸借対照表計上額	見積公正価値
金融派生商品以外:		
負債:		
社債及び長期借入金	\$(6,334,206)	\$(6,781,795)
金融派生商品:		
先物為替予約	(8,453)	(8,453)
金利スワップ契約	(9,923)	(9,923)
通貨スワップ契約	1,308	1,308
通貨オプション	(6,923)	(6,923)

上記の表は、公正価値が貸借対照表計上額とほぼ同額である金融商品及びリース関連の金融商品を除いています。また、投資有価証券及びその他の投資に関しても、注記4.にて開示されているため上記の表から除いています。

当社は、これらの金融商品の公正価値を見積るに当たって、期末時点での市場情勢とリスクの見積りに基づいた種々の方法及び仮定を用いています。現金及び現金同等物、受取手形及び売掛金、短期借入金、支払手形、買掛金並びに未払金及び未払費用を含む一定のものは、その大部分が満期までの期間が短いため、貸借対照表計上額と公正価値はほぼ同額であるとみなしています。投資有価証券及びその他の投資の一部は、公表されている市場価格を用いています。社債及び長期借入金の公正価値は、公表されている市場価格により、あるいは公表されている市場価格が存在しない場合には将来のキャッシュ・フローの見積現在価値により見積もっています。その他の金融商品の公正価値の決定には、将来キャッシュ・フローの見積割引現在価値及び再取得価額等の手法が用いられています。これらの見積公正価値は、必ずしも期末日現在での市場における実現可能額を示していません。

20. リース

借手側

当社は、機械装置、事業所及び倉庫とその他の設備をオペレーティング・リースによって賃借しています。2006年及び2005年の各3月31日に終了した事業年度におけるこれらのリース取引に係る賃借料は、それぞれ84,047百万円(718,350千米ドル)及び82,174百万円です。

当社はまた、関連会社のTFC及び東芝医用ファイナンス(株)から機械装置及びその他の設備をリースしており、これらはキャピタル・リースとして会計処理されています。2006年及び2005年の各3月31日現在における当該機械装置及びその他の設備の取得原価は、それぞれ約70,700百万円(604,274千米ドル)及び約91,000百万円であり、償却累計額は、それぞれ約36,800百万円(314,530千米ドル)及び約45,000百万円です。

2006年3月31日現在において、当社のキャピタル・リース及び解約不能なオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料支払額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル	
	キャピタル・リース	オペレーティング・リース	キャピタル・リース	オペレーティング・リース
2007年	¥ 14,992	¥24,536	\$ 128,137	\$209,709
2008年	9,947	17,742	85,017	151,641
2009年	6,674	14,979	57,043	128,026
2010年	3,822	10,340	32,667	88,376
2011年	1,507	2,148	12,880	18,359
2012年以降	366	4,603	3,128	39,342
最低リース料支払額合計	37,308	¥74,348	318,872	\$635,453
未履行費用	(1,698)		(14,513)	
利息相当額	(1,724)		(14,735)	
最低リース料支払額の現在価値	33,886		289,624	
減算-1年以内に期限の到来する額	(13,361)		(114,197)	
	¥ 20,525		\$ 175,427	

貸手側

当社は、オフィスビル及びその他の設備をオペレーティング・リースによって賃貸しています。2006年3月31日現在において、当社の解約不能なオペレーティング・リースに係る将来の最低リース料受取額は、以下のとおりです。

3月31日に終了する事業年度	単位:百万円		単位:千米ドル	
2007年	¥ 846		\$ 7,231	
2008年	847		7,239	
2009年	729		6,231	
2010年	723		6,179	
2011年	727		6,214	
2012年以降	6,203		53,017	
	¥ 10,075		\$ 86,111	

21. 変動持分事業体の連結

当社は、製造設備を変動持分事業体からリースしています。当社は解釈指針第46号改訂版に従い、当該変動持分事業体を連結しています。その結果、当社は2006年3月31日現在において、機械装置を20,119百万円(171,957千米ドル)、その他の流動負債及びその他の固定負債を23,784百万円(203,282千米ドル)計上しました。また、当社は2005年3月31日現在において、機械装置を27,288百万円、その他の流動負債及びその他の固定負債を29,021百万円計上しました。当該変動持分事業体の債権者は、当社の一般債権に対する遡及権を有していません。

22. 契約債務及び偶発債務

2006年3月31日現在における有形固定資産の購入に係る契約債務は、23,067百万円(197,154千米ドル)です。

2006年3月31日現在において、注記23. にて開示されている保証債務以外の偶発債務は、6,704百万円(57,299千米ドル)であり、主に、手形の割引に係る遡及義務です。

(株)東芝は、英国原子燃料会社(以下「BNFL」という。)及びその子会社との間で、同社のグループ会社であるBNFL USA Group Inc.及びWestinghouse Electric UK Limited(以下、両社を併せて「ウェスチングハウス社」という。)の全株式を54億米ドルで取得する売買契約を締結しました。この投資に関して数社の出資参加を予定しておりますが、(株)東芝はウェスチングハウス社の株式のうち51%以上を保有する予定です。(株)東芝は、関係各国からの行政許認可などの諸手続きを経て、株式取得手続きを完了する予定です。(株)東芝は、買収に関して十分な資本及び借入による調達能力を有しております。

当該買収は、米国財務会計基準審議会基準書第141号「企業結合」に基づきパーチェス法で会計処理されるため、連結貸借対照表に営業権が計上される可能性があります。当社は、この営業権がウェスチングハウス社の将来収益力、ウェスチングハウス社と当社とのシナジー効果等を反映した適切なものであると考えています。

23. 保証

非連結関係会社及び第三者の借入に対する保証

当社は、非連結関係会社及び外部の第三者に対して、当社の製品・サービスの販売を支援するために借入及びある種の金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は2006年3月31日現在、2006年から2017年にかけて期限が到来するか、あるいは、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2006年3月31日現在、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は96,569百万円(825,376千米ドル)です。

従業員の住宅ローンに対する保証

当社は、従業員の住宅ローンに対して保証を付しています。この保証の期間は、関連する住宅ローンの期間と一致し、その期間は5年から25年です。保証履行による支払は、被保証人による債務の不履行により生じることになります。2006年3月31日現在、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は20,609百万円(176,145千米ドル)です。しかしながら、当社は、債務保証の履行による支払の大部分は当社の保険によって補填されると考えています。

譲渡した発行済社債に対する保証

当社は、2002年3月31日に終了した事業年度に特別目的会社との間で社債の譲渡契約を締結しました。その結果、当社は、2008年までの間に満期を迎える20,178百万円の当社が発行した社債に対する第一義的な債務者としての支払義務を免除され、二次的な支払義務を負うことになりました。2006年3月31日現在、二次的な債務者として支払義務を負っている潜在的な最大支払額は8,078百万円(69,043千米ドル)です。

セール・アンド・リースバック取引における残価保証

当社は、機械装置についてセール・アンド・リースバック取引を行っています。当社はこれらの残価保証に関する支払を実行する可能性があります。当該取引におけるオペレーティング・リース契約は、2010年12月までの間に終了します。2006年3月31日現在における残価保証による潜在的な最大支払額は15,717百万円(134,333千米ドル)です。

受取手形及び売掛金の不履行に対する保証

当社は、受取手形及び売掛金を譲渡する証券化取引を行っています。当社は、受取手形及び売掛金の売却時において、受取手形及び売掛金の不履行が生じた時にそれらを買戻す義務を負っています。当該受取手形及び売掛金は、通常3ヶ月以内に期限が到来します。2006年3月31日現在、当該買戻し義務に対する潜在的な最大支払額は12,144百万円(103,795千米ドル)です。

2006年3月31日現在、上記に記載した保証に関して計上した負債の金額に重要性はありません。

製品保証

製品保証費用の発生見込額は、製品が顧客に販売された時点で未払計上されています。製品保証費用に対する見積りは、主として過去の経験に基づいてなされています。製品保証引当金の変動は、以下のとおりです。

3月31日現在	単位：百万円		単位：千米ドル
	2006年	2005年	2006年
期首残高	¥ 25,075	¥ 19,938	\$ 214,316
当期増加額	36,659	31,568	313,325
目的使用による減少額	(30,512)	(27,211)	(260,786)
外貨換算調整額	1,680	780	14,359
期末残高	¥ 32,902	¥ 25,075	\$ 281,214

24. 訴訟事項

2002年11月に、米国レキサー・メディア社は、米国カリフォルニア州サンタクララ郡の第一審裁判所において、同社のNAND型フラッシュメモリ関連技術に関するトレードシークレットを当社が不正に使用した等と主張して、(株)東芝及び東芝アメリカ電子部品社に対して、損害賠償等を請求する訴訟を提起しました。2005年12月にカリフォルニア州第一審裁判所は、同年3月に合計で約465百万米ドルの損害賠償等を認定した陪審評決を無効として再審理の決定を下しました。当社及びレキサー・メディア社の双方とも控訴し、現在本件訴訟はカリフォルニア州控訴裁判所において係属中です。

当社は上記訴訟以外にも、特許権侵害、契約不履行、保証不履行等に関して訴訟を提起されています。

しかしながら、当社はこれらすべての訴訟について十分かつ正当な抗弁ができるものと確信しています。当社及び当社の法律顧問が現在知りうるかぎり、これらの訴訟による損害は仮にあったとしても、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすものではないと当社は確信しています。

25. 環境負債

PCB特別措置法の施行により、PCB廃棄物の保管業者は2016年7月までにPCB廃棄物を適正に処分することが義務付けられました。2006年及び2005年の各3月31日現在において、当社は、PCB無害化処理委託費用としてそれぞれ10,615百万円(90,726千米ドル)及び10,156百万円の環境負債を計上しました。これは、全国の事業所で保管・管理されていたPCBを含んだ製品及び設備の処理に関するものです。これらの費用は連結損益計算書上、売上原価に計上されています。

負債額は、アセスメントや浄化活動の進展、あるいは技術革新や法律上の新たな要請により修正されます。最終的な費用が負債計上額を超えたとしても、当社の財政状態及び経営成績に重大な影響を及ぼすものではないと当社は確信しています。



■ ERNST & YOUNG SHINNIHON
Hibiya Kokusai Bldg.
2-2-3, Uchisaiwai-cho
Chiyoda-ku, Tokyo, Japan 100-0011
C.P.O. Box 1196, Tokyo, Japan 100-8641

■ Tel: 03 3503 1191
Fax: 03 3503 1277

株式会社東芝
取締役会及び株主各位

私どもは、添付の円貨で表示された株式会社東芝及び子会社(以下「会社」)の2006年及び2005年3月31日現在の連結貸借対照表並びにこれに関連する同日に終了した2事業年度の連結損益計算書、連結資本勘定計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。これらの財務諸表は、会社の経営者の責任のもとに作成されたものである。私どもの責任は、私どもの監査に基づいて、これらの財務諸表について意見を表明することである。

私どもは、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。これらの基準は、財務諸表に重要な虚偽の記載がないかどうかについて合理的な保証を得るように、私どもが監査を計画し、実施することを要求している。私どもは財務報告に係る会社の内部統制の監査は行っていない。私どもの監査は、適切な監査手続きを計画するための基礎として財務報告に係る会社の内部統制を考慮に入れているが、財務報告に係る会社の内部統制の有効性について意見を表明することを目的としていない。従って、私どもはそのような意見は表明しない。また監査は財務諸表における金額及び開示の基礎となる証拠の試査による検証、経営者が採用した会計原則及び経営者が行った重要な見積りの検討並びに財務諸表全体の表示について評価することを含んでいる。私どもは、上述の監査が私どもの意見に対する合理的な基礎を提供していると確信している。

会社の連結財務諸表は、米国財務会計基準審議会基準書第131号「企業のセグメント情報及び関連情報の開示」に基づくセグメント情報を開示していない。私どもの意見によれば、セグメント情報は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて開示することが求められる。

私どもの意見によれば、セグメント情報の省略を除いては、上記の連結財務諸表は、会社の2006年及び2005年3月31日現在の連結財政状態並びに同日に終了した2事業年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、すべての重要な点において適正に表示している。

また、私どもは、注記3に記載された方法に基づいて上記財務諸表が米ドルへ換算されているかについて検証した。私どもの意見によれば、財務諸表はそのような方法によって換算されている。

2006年4月26日

Ernst & Young ShinNihon

株式会社 **東芝**

R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています

